

令和元年度 第1回長野県男女共同参画審議会 次第

日時 令和元年7月24日（水）

午前10時から正午まで

場所 長野県庁議会棟第二特別会議室

1 開 会

2 あいさつ

3 委員紹介

4 会長の選出

5 議 事

(1) 第5次長野県男女共同参画計画の策定について（諮問）

(2) 第4次長野県男女共同参画計画の推進状況について

(3) 第5次長野県男女共同参画計画の策定について

(4) 男女共同参画に関する意識調査の実施について

(5) その他

6 閉 会

長野県男女共同参画審議会 委員

○ 委員数: 12名

○ 任期: 令和元年7月24日～令和3年7月23日(2年間)

(五十音順、敬称略)

氏 名	所 属 等	出席予定	備 考
オダイ ユミ 尾基 ゆみ	安曇野市男女共同参画推進審議会会長	○	
カラキ カズナオ 唐木 一直	長野県町村会総務文教部会長 南箕輪村長	○	
コバヤシ シゲトシ 小林 茂敏	日信工業(株) 経営管理本部 総務部長	○	
タカシマ ヨウコ 高島 陽子	県議会議員	○	
ナカムラ マサヨ 中村 雅代	長野県男女共同参画推進県民会議会長		
ニイツ ヒデト 新津 英人	長野県丸子修学館高等学校長	○	
ネバシ ミツ ヒト 根橋 美津人	日本労働組合総連合会長野県連合会 事務局長	○	
フルタ ムツミ 古田 睦美	長野大学環境ツーリズム学部長、教授	○	
フクモリ ジロウ 福盛 二郎	イーキュア(株) 取締役	○	
ミヤシタ カズヒロ 宮下 和博	(公財)長野県消防協会会長 (飯田市消防団長)	○	
ミヤジマ カズミ 宮島 香澄	日本テレビ放送網(株)報道局解説委員	○	
ヤマギワ キョウコ 山極 清子	(株)wiwiw 代表取締役社長 昭和女子大学客員教授		

(令和元年7月24日現在)

令和元年度第1回長野県男女共同参画審議会 資料一覧

【第4次長野県男女共同参画計画の推進状況等について】

- 資料1 第4次長野県男女共同参画計画の概要
- 資料2 第4次長野県男女共同参画計画の推進状況について
- 資料3 長野県の女性の参画状況《内閣府男女共同参画局 全国女性の参画マップ》
- 資料4 市町村における男女共同参画の推進状況
- 資料5 令和元年度長野県男女共同参画社会づくりの促進に関する施策（概要・一覧）

【第5次長野県男女共同参画計画の策定について】

- 資料6 第5次長野県男女共同参画計画の策定について
- 資料7 「男女共同参画に関する県民意識調査」の概要
- 資料8 「男女共同参画に関する高校生の意識調査」の概要

【参考資料】

- 参考資料1 長野県の状況《しあわせ信州創造プラン2.0 参考資料 抜粋》
- 参考資料2 令和元年版男女共同参画白書（概要版）《内閣府男女共同参画局》
- 参考資料3 女性活躍加速のための重点方針2019《すべての女性が輝く社会づくり本部》
- 参考資料4 男女共同参画センターについて《H30 包括外部監査の結果報告書 抜粋》
- 参考資料5 県の審議会等に占める女性委員の状況について《プレスリリース資料》

【パンフレット等】

- 第4次長野県男女共同参画計画【平成28年度～32年度】
- すべての人がかがやくために ～実現しよう 男女共同参画社会～
- ひとりひとりがしあわせな社会のために《内閣府・男女共同参画推進連携会議》
- 日本の女性と男性《国立女性教育会館ミニ統計集》

第4次長野県男女共同参画計画について（概要）

長野県県民文化部人権・男女共同参画課

計画策定の趣旨

次の課題等を踏まえ、男女共同参画を推進するための指針とする

- ◇ 固定的性別役割分担意識の解消、職場における男性中心型の労働慣行等の見直し
- ◇ 新たな価値の創造や社会の活力維持のため、早急な女性の活躍の推進が重要
- ◇ すべての年代の男女が健康で生きがいを持ち多様なライフスタイルの希望を実現できる社会づくり

基本目標と将来像

多様なライフスタイルが実現できる信州

すべての県民が、希望する働き方や暮らし方を選択でき実現できる男女共同参画社会をめざします。

〈めざす姿1〉

あらゆる分野で女性が活躍できる社会の実現

- ◇ 経済社会、地域社会などのあらゆる分野で女性が活躍できる 県づくり
 - ・官民ともに女性の採用、管理職への登用、職域の拡大
 - ・長時間労働など男性中心型の労働慣行の見直し
 - ・ワーク・ライフ・バランスの推進
 - ・M字カーブの解消、非正規雇用への対応、就業支援

〈めざす姿2〉

安心して子育てができる暮らしの実現

- ◇ 豊かな自然の中で、みんなで支え合い、子どもを産み育てることができる 県づくり
 - ・子育てと仕事の両立に向けた支援
 - ・男性の男女共同参画に対する意識改革
 - ・教育機関と連携した男女共同参画を推進する教育・学習の充実
 - ・ひとり親家庭の親子が安心して暮らせる環境整備

〈めざす姿3〉

男女がともに豊かさを実感できる暮らしの実現

- ◇ 男女がともに生きがいを持ち暮らすことができる 県づくり
 - ・豊かな自然と共生し、多様な生き方ができる信州暮らし
 - ・健康長寿を継承・発展させ、生涯現役で自己実現できる社会づくり
 - ・男女共同参画の視点に立った地域づくり

～めざす姿実現のために～

計画の性格

男女共同参画計画と、女性の職業生活における活躍の推進計画を、一体的に策定する。

計画期間

平成28年度～平成32年度

特に重要な視点

- ◆女性のエンパワーメントとチャレンジの促進
- ◆男女共同参画の理解促進
- ◆様々な主体との協働

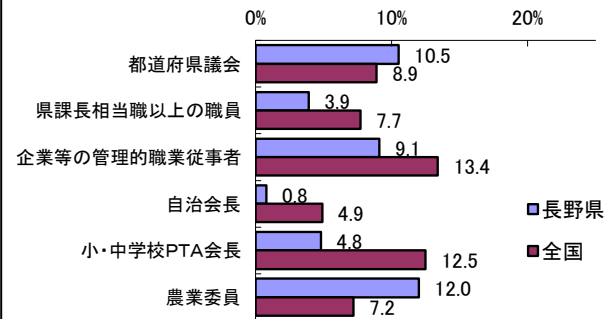
視点を踏まえ、進める取組

- 1 活躍中の女性や今後活躍が期待される女性を支援するネットワーク、プラットフォームづくり
- 2 気運を高めるための県民、NPO、経済団体、労働団体、教育機関、国、市町村等との連携組織
- 3 地域団体や高齢者など先人の経験知を次世代に引き継ぐためのマッチング

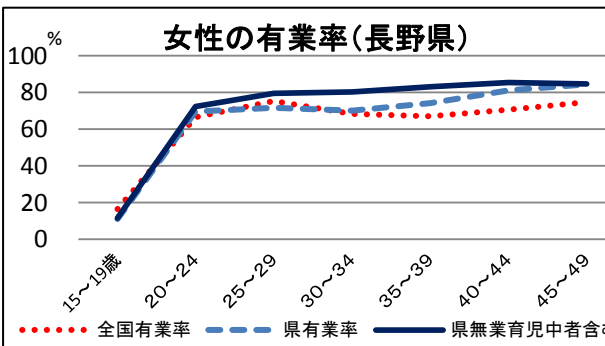
計画策定の背景

◇女性の参画の状況

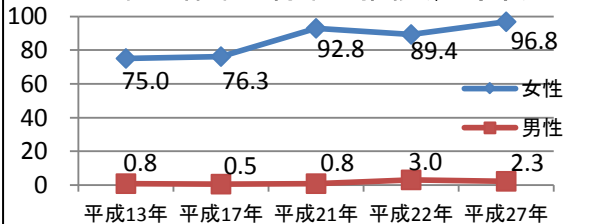
政策や方針決定過程に参画する女性の割合（長野県・全国）



◇女性の就業をめぐる状況



育児休業取得率の推移（長野県）



施策体系

	目標	主な施策
女性が活躍できる社会づくり	1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	◆地域で活躍する女性と懇談し、次世代を担う女性リーダーを支援 ◆女性のロールモデルの普及促進等、女性の活躍を見える化
	2 雇用の場における男女の均等な機会・待遇の確保と女性の職域拡大	◆市町村と連携し子育て等を理由に離職した女性の再就職支援 ◆企業の女性活躍推進事業主行動計画策定を支援 ◆建設業、林業、技術専門職等へ女性の就業促進
	3 農林業、商工業等の自営業における女性の参画促進	◆女性の農業者、林業者、商工業経営者等のネットワークづくり ◆女性農業者の活動や農業・農村の魅力を大都市に発信 ◆女性の起業・創業を支援
	4 男女の仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）	◆部下の子育てや介護を応援する「イクボス・温かボス（あったかボス）」（仮称）を推進 ◆職場いきいきアドバンスカンパニーを認証 ◆子育て支援NPOとシニア世代等のマッチング支援
男女共同参画の基盤づくり	5 社会制度・慣行の男女共同参画の視点に立った見直し、意識改革	◆男女共同参画のメリットを広報、意識啓発 ◆参加体験型の講座を開催し、地域の慣行等に対する意識改革 ◆企業経営者等の男女共同参画に関する理解の促進
	6 男女共同参画を推進する教育・学習の充実	◆子どもたちの男女共同参画に関する理解の促進 ◆男女共同参画の視点を踏まえたキャリア教育・学習を推進 ◆地域における社会教育のリーダーを育成
	7 男性にとっての男女共同参画の推進	◆働き方改革・女性活躍推進会議を設置 ◆企業訪問により男性の育児休業取得等の環境整備を働きかけ ◆男性ロールモデルの好事例を発信
安心・安全な社会づくり	8 地域・防災分野における男女共同参画の推進	◆地域おこし協力隊員の地域定着を促進 ◆先導的な活動を顕彰し、優れた活動を普及・継承 ◆女性消防団員の加入を促進
	9 困難を抱えた女性等が安心して暮らせる環境の整備	◆こどもの未来支援基金（仮称）を創設し就業継続等を支援 ◆ひとり親家庭への就業支援 ◆障がい者の農業就労支援など就労の場を創出 ◆多世代まちなか・むらなか居住構想（日本版CCRC）
	10 女性に対するあらゆる暴力の根絶	◆女性相談センター等の相談支援体制を充実 ◆地域・学校において性被害防止教育を推進 ◆性被害者のためのワンストップ支援センターを設置
	11 生涯を通じた男女の健康支援	◆信州ACE（エース）プロジェクトによる健康増進 ◆リプロダクティブヘルスライツ（性と生殖に関する健康と権利）の周知 ◆女性医師・看護師が働きやすい環境を整備
推進体制の強化	◆市町村における女性の活躍推進計画策定等を支援 ◆男女共同参画推進本部により施策を総合的に推進 ◆男女共同参画センターの機能充実	

主な達成指標

- ◇ 県・企業の課長相当職以上に占める女性の割合
 - 県 4.8% (H27) ⇒ 10.0% (H33.4) ※
 - 企業 12.2% (H26) ⇒ 15.0% (H32)
 - ◇ 25歳から44歳の育児中の女性有業率（全国順位）22位 (H24) ⇒ 上位 (H32)
 - ◇ 女性活躍推進事業主行動計画の策定企業数（常用労働者300人以下）
 - (一) (H27) ⇒ 300社 (H32)
 - ◇ 男性の育児休業取得率
 - 2.1% (H26) ⇒ 13.0% (H32)
 - ◇ 男女共同参画計画・女性活躍推進計画を策定している市町村
 - 男女共同参画計画 52市町村 (H27)
 - 女性活躍推進計画 (一) (H27) ⇒ 77市町村（全市町村） (H32)
 - ◇ 病児・病後児保育利用可能市町村割合
 - 67.5% (H26) ⇒ 83.1% (H32) ※
- ※の指標について長野県総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン）の平成29年度の目標値を併せて変更

計画の進行管理

- ◇ 施策の実施状況や男女共同参画社会づくりの進捗状況について毎年公表
- ◇ PDCAサイクルにより施策の効果を検証し点検、評価した結果を施策に反映

平成30年度 長野県男女共同参画社会づくりの促進に関する施策

第4次長野県男女共同参画計画(H28～H32年度)に基づき、多様なライフスタイルが実現できる信州に向けて、県民と事業者と協働して取組を進めます。

* 主な事業を掲載
* 事業費単位:千円

1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大
地域、企業、行政等における女性の参画拡大
女性のエンパワーメントの推進
女性の活躍推進事業(5,669)女性のエンパワーメントを図るウィメンズカレッジ、経営トップセミナー等を実施【人権・男女共同参画課】

2 雇用の場における男女の均等な機会・待遇の確保と女性の職域拡大
雇用の場における男女の均等な機会・待遇の確保
女性の就業促進と職域拡大
はたらく女性応援プロジェクト事業(35,889)子育て中の女性に対する相談、セミナー等により再就職を支援【労働雇用課】

3 農林業、商工業等の自営業における女性の参画促進
農林業、商工業等の自営業における女性の参画拡大
農林業、商工業等の自営業における女性の交流支援
農業リーダー育成事業(農村女性活動支援等)(566)農村生活マイスター認定や女性農業者講座等を開催【農村振興課】

4 男女の仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)
ワーク・ライフ・バランスの推進
多様なライフスタイルの実現
子育て支援体制の充実
部下の子育てや介護を応援する「イクボス・温かボス」の普及を促進【人権・男女共同参画課】

5 社会制度・慣行の男女共同参画の視点に立った見直し、意識改革
社会制度・慣行の見直し
意識啓発の推進
男女共同参画社会づくり啓発事業(1,217)男女共同参画社会づくりの意識の普及啓発を図るための資料作成、出前講座等を実施【人権・男女共同参画課】

6 男女共同参画を推進する教育・学習の充実
学校教育の充実
生涯を通じた学習機会の充実
人権学習を充実し、男女共同参画の意義、仕事と家庭の調和についての理解を促進【教学指導課】

7 男性にとっての男女共同参画の推進
男性の働き方の見直し
固定的な性別役割分担意識の解消
多様な働き方普及促進事業(35,775)シンポジウム開催等による働き方改革推進に向けた啓発の実施【労働雇用課】

8 地域・防災分野における男女共同参画の推進
地域における男女共同参画の推進
防災分野における男女共同参画の推進
市町村男女共同参画計画策定支援事業(175)地域における男女共同参画等について講座を実施【人権・男女共同参画課】

9 困難を抱えた女性等が安心して暮らせる環境の整備
ひとり親家庭の親子等が安心して暮らせる環境整備
高齢者が安心して暮らせる環境整備
困難を抱えた人が安心して暮らせる環境整備
県内大学進学・修学奨学金給付事業(20,300)修学に困難を抱える県内学生を支援する奨学金給付等の実施【こども・家庭課】

10 女性に対するあらゆる暴力の根絶
女性に対する暴力根絶のための基盤づくり
配偶者からの暴力防止及び被害者保護と自立支援
女性のための相談(6,190)一般相談・法律相談・カウンセリングの実施【人権・男女共同参画課】

11 生涯を通じた男女の健康支援
ライフステージに応じた健康支援
健康をおびやかす問題についての対策
信州ACE(エース)プロジェクト推進事業(20,311)生涯を通じた健康増進の取組を実施【健康増進課】

推進体制の強化
男女共同参画推進本部による総合的推進
長野県男女共同参画センター“あいとびあ”の機能充実
男女共同参画社会づくり県民協働事業(729)長野県男女共同参画推進県民会議をはじめ、NPO、女性グループ等と協働して啓発イベントを開催【人権・男女共同参画課】

女性が活躍できる社会づくり

男女共同参画の基盤づくり

安心・安全な社会づくり

男女共同参画の基盤づくり

目標	事業名等	事業実績	担当課(室)																					
1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	男女共同参画社会づくり啓発事業	(1) 男女共同参画社会づくりの普及啓発活動のためのツールとして、啓発リーフレット(すべての人が輝くために)を作成し、市町村、各種団体等に配布 (2) 市町村の男女共同参画に関する計画・条例の策定(制定)を支援するため、技術的な助言等を行った	人権・男女共同参画課																					
	男女共同参画講座・セミナー事業	男女共同参画社会づくり促進のための様々な課題について、考え、行動していただくための具体的で身近な各種講座等を当センター及び県下各地で開催し、延べ2,449名が受講した。 【困難を抱えた女性など多様な立場の人が安心して暮らせる環境の整備】 ・ちいさないのちを守る防災講座(参加者:34名) ・あいとびあ男女共同参画フォーラム(参加者:194名) ・怒りの対処(原村共同開催、参加者:26名) ・ストレスに負けない思考術(上田市共同開催、参加者:33名) 【女性に対するあらゆる暴力の根絶】 ・デートDV防止セミナー(学校への講師派遣 7校 参加者:993名) ・中学校向けデートDV防止・性を大切にするセミナー(学校への講師派遣 2校 参加者:295名) ・教員向けデートDV防止研修(学校等への講師派遣 1団体 参加者:20名) ・支援者向けデートDV・ストーカー防止講座(参加者:42名) ・女性に対する暴力防止セミナー(上田女子短期大学共同開催、参加者:142名) ・女性のための自分を護る力に気づくワークショップ(長野市共同開催、参加者:7名) 【仕事と生活の調和】 ・聞き上手、話し上手でうまくいく(箕輪町共同開催、参加者:25名) ・新しい大人のライフプランセミナー(伊那市共同開催、参加者:42名) ・働く女性応援 私のチカラ向上セミナー①～③(参加者計:76名) ・アサーショントレーニング(駒ヶ根市共同開催、参加者:42名) ・家族ではじめるお片づけ講座(飯島町共同開催、参加者:30名) ・自分にも相手にも優しいコミュニケーション講座(筑北村共同開催、参加者41名) 【意識改革と教育・学習の充実】 ・学校向け男女共同参画基礎講座(学校への講師派遣 2校 参加者:363名) 【男性にとっての男女共同参画推進】 ・男性のためのプチ家事セミナー(参加者:16名) ・パパの子育てセミナー(松本市共同開催、参加者:28名)	人権・男女共同参画課																					
	市町村支援研修(行政担当者向け)	(1) 市町村行政担当者等の資質向上、相互の連携のため研修を実施し、75名が受講した。 5月11日(金)、5月18日(金)(2会場で開催) 講義とワーク「行政が取り組むべき男女共同参画の推進」 講師 長野県男女共同参画センター委嘱カウンセラー 柏原 吉野さん (2) 市町村等の女性のための相談担当者に、専門性ある講師を招いての講義やケース検討、ワークショップを行い、相談の質の向上や相談員同士の連携のための研修を実施し、延114名が受講した。 ・第1回 4月27日(金) 参加者35名 講義とワーク「女性相談のあり方～相談者のエンパワーメントを支援する～」 講師 心理カウンセラー 気賀沢 葉子さん ・第2回 9月28日(金) 参加者28名 講義とワーク「女性の自立支援とは何か～女性福祉の現場から～」 講師 婦人保護施設慈愛寮施設長 熊谷 真弓さん ・地域ブロック別 11月9日(金)、12月14日(金)(2会場で開催) 参加者延51名 講義とケース検討 講師 長野県男女共同参画センター委嘱カウンセラー 柏原 吉野さん	人権・男女共同参画課																					
	グループ企画協働事業	男女共同参画社会づくりのための活動等を行っている民間グループから企画・提案をいただき、審査の結果、4グループに委託して事業を実施してもらい、128名が受講した。 <table border="1" data-bbox="451 2166 1491 2626"> <thead> <tr> <th>グループ名</th> <th>企画名</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NPO法人 グループH IYOKO</td> <td>就職に役立つパソコンスキル～Excel編～</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>くろすけ命と性の会</td> <td>子どもに伝えるために大人が学ぶ性教育～こどもの健やかな成長を願って～</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>～シンママがシンママをサポートする～</td> <td>シングルマザーのためのハッピーセミナー、</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>はび☆たね</td> <td>シングルマザーのホットカフェ</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>長野県共同参画をめざす会</td> <td>共同参画のまちづくりフォーラム</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>128</td> </tr> </tbody> </table>	グループ名	企画名	参加者数	NPO法人 グループH IYOKO	就職に役立つパソコンスキル～Excel編～	8	くろすけ命と性の会	子どもに伝えるために大人が学ぶ性教育～こどもの健やかな成長を願って～	55	～シンママがシンママをサポートする～	シングルマザーのためのハッピーセミナー、	5	はび☆たね	シングルマザーのホットカフェ	3	長野県共同参画をめざす会	共同参画のまちづくりフォーラム	57		計	128	人権・男女共同参画課
グループ名	企画名	参加者数																						
NPO法人 グループH IYOKO	就職に役立つパソコンスキル～Excel編～	8																						
くろすけ命と性の会	子どもに伝えるために大人が学ぶ性教育～こどもの健やかな成長を願って～	55																						
～シンママがシンママをサポートする～	シングルマザーのためのハッピーセミナー、	5																						
はび☆たね	シングルマザーのホットカフェ	3																						
長野県共同参画をめざす会	共同参画のまちづくりフォーラム	57																						
	計	128																						

目標	事業名等	事業実績	担当課(室)
	市町村の女性管理職等登用促進	(1) 女性職員の職域拡大と登用促進のため、各種情報提供を行った。 (2) ヒアリングなどの機会に市町村の担当者から状況を聴取し、取組を促した。	人権・男女共同参画課 市町村課
	審議会等女性委員の積極的登用	(1) 改選期を迎える審議会等の担当課へヒアリングを実施し、女性登用の促進に向けた取組について働きかけ (2) 女性委員の比率が5割を下回る場合は、下回る理由及び今後の対応策を審議会開催のプレスリリースに併せ公表	人権・男女共同参画課 コンプライアンス・行政経営課 各課
	女性職員の管理職等への登用促進、研修機会の充実	・「第4次長野県男女共同参画計画」及び「長野県女性職員活躍推進計画」(計画期間は共に平成28～32年度)に基づき、管理職(課長級以上)及び将来の管理職への任用につながる監督職(課長補佐級及び係長級)への登用に努めた。 ・また、女性職員の採用拡大や派遣研修等の能力開発(研修)、職域拡大など、女性職員の活躍拡大に向けた取組を進めた。	人事課 職員キャリア開発センター
	女性教員の登用等促進、研修	・女性教員の管理職登用を図るために、女性教員を教務主任等の指導的立場に積極的に登用することを小中特別支援学校に働きかけ、長期派遣研修や中央研修派遣等への参加・受講の促進を行った。 ・女性教員の管理職割合について、第2次長野県教育振興基本計画の目標値を達成することができた。 ○小中学校の女性管理職の登用状況 平成24年度 12.7% → 令和元年度 18.2% ○特別支援学校の女性管理職の登用状況 平成24年度 16.6% → 令和元年度 18.6% ・高等学校の各校長会等を通じて、校長に女性教員の人材育成と人材発掘を求めた。 ・高等学校の校長、教頭の昇任人事において積極的に女性管理職登用を図った。校長級教頭級の職員が教育委員会事務局へ異動したため、平成30年度は校長5名、教頭11名、計16名(前年度比-1)で、管理職(校長・教頭)全体に占める女性の割合は8.7%となった。 ・高等学校の学校経営における男女共同参画の重要性を、管理職マネジメント研修等を通じて校長、教頭に啓発した。 ・高等学校教員:平成25年度より、総合教育センター講座の「教務主任のための学校組織マネジメント」のなかで、男女共同参画の重要性について取り扱っている。 【研修機会の保障】 ・文部科学省主催研修について、女性教員の受講を積極的に推奨。 ・総合教育センター研修講座において、「学校組織マネジメント」講座を実施。 →男女共同参画に関する内容や「協働」をキーワードに、性別を問わず全職員が力を発揮できる学校組織の在り方を学ぶ。 ○講座「教育法規と学校組織マネジメント」、「ミドルリーダーのための学校組織マネジメント」、「新しい時代に対応する学校組織マネジメント」、「チームマネジメント」など	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課 教学指導課
	女性教員の職場復帰支援	・育児休業中の女性教員に対して、校長が定期的に連絡を取ったり、可能な限り面談を行うなど、復帰に伴うプログラムを作成して支援するよう働きかけた。 ・育児短時間勤務制度の取得促進を図るよう、働きかけを行った。 ・引き続き、産前産後休暇・育児休暇中の女性教員が、折々に学校訪問できる環境を整備し、また当該教員に学校の情報を積極的に提供するよう、地区校長会等を通じて校長に指示した。 ・育児を行う職員の時差勤務制度についての周知により、活用する職員が出てきた。 ・育児短時間勤務制度を導入(平成21年4月から)。 ・県立学校子育て支援相談員の設置(平成24年6月)。 ・教育委員会ホームページに「子育て応援コーナー」を開設するとともに、JSN子育て応援コーナーの活用を図り、男性職員の育児参加を積極的に推進している。 ・復帰に支障のないよう休暇・休業の前後に丁寧な引き継ぎを行うこと、管理職との面談機会に子育て支援について丁寧に説明することを校長に指示した。 ・教員採用選考において、「正規教員経験者を対象とした選考」を平成28年度選考より新たに設け、出産、育児等を理由にした退職者の採用について一定の配慮を行うこととした。 【育児休業中の研修機会の保障と広報】 ・平成19年6月から、育児休業期間中の職員についても、総合教育センターにおける希望研修講座を受講できることとした。 ・総合教育センターのホームページや校長会等において、広報活動を実施した。	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課 教学指導課
	県庁ガイダンス女子会の開催	県職員の仕事に興味のある女性に向けて、ガイダンスを開催した。 ここでは、県職員の仕事はやりがいがあることを説明するとともに、様々なキャリアを持つ女性職員と直接話す機会を設け、出産など女性特有のライフイベントを経験した後の職場復帰に関する実情や、仕事と家庭の両立などについて理解を深めてもらった。 ・開催日時 平成31年1月4日(金)午後1時～午後4時 ・場所 県庁(西庁舎111号会議室ほか) ・内容 副知事メッセージ、ワークライフバランス説明、採用試験制度説明 職員とのフリートーク、個別相談 ・参加者数 約80名	人事委員会 事務局

目標	事業名等	事業実績	担当課(室)
	男女共同参画セミナー事業	<p>職場や地域等における男女共同参画を推進するため、企業経営者、事業主、市民団体、住民等を対象にセミナーを実施</p> <p>(1) 長野県農業委員会女性協議会(6月13日) 「農村における女性の活躍促進と女性農業委員の登用促進」 129人参加</p> <p>(2) 伊那市(10月20日) 「「主夫」としての講師の体験談や家族、家事の在り方を聞き、役割分担意識の解消を図る。」 40人参加</p> <p>(3) 千曲市(11月18日) 「男女共同参画社会のリーダーとなる人材育成と個人のスキルアップ」 30人参加</p> <p>(4) 下諏訪町(10月3日) 「防災における男女共同参画」 80人参加</p>	人権・男女共同参画課
	女性の活躍推進事業	<p>(1) 「長野県女性活躍推進会議」の開催 平成28年5月23日に女性活躍推進法第23条による協議会及び「働き方改革・女性活躍推進会議女性活躍推進部会」として「長野県女性活躍推進会議」を設置。 第5回会議(平成31年3月20日)</p> <p>(2) 女性活躍推進セミナーの開催 企業トップや管理職を対象とした意識改革のセミナーを2回開催。 ・管理職セミナー 平成30年7月10日 長野銀行本店 参加者82人 ・管理職セミナー 平成31年1月17日 ホテルメトロポリタン長野 参加者110人</p> <p>(3) 長野のみらいを創るキラッと女性プラットフォーム 県内で活躍する女性の支援や次世代のリーダーの育成を目指し、県内で活躍しているロールモデルとなる女性等の懇談会を開催するとともに、交流会やメーリングリスト活用による県内女性のネットワーク化を図った。</p> <p>(4) 長野県ウィメンズカレッジ事業 ・受講対象者の利便性・受講意欲の向上を図るため、県や市町村の様々な主体で実施している女性対象の講座の一覧化を行い、県ホームページで紹介。 ・ライフスタイルデザイン基礎講座の開催 東北信(千曲市 白鳥園)及び、中南信(岡谷市 あいとぴあ)各2回開催(連続講座)</p> <p>(5) 地域女性活躍推進事業補助金 地域女性活躍推進交付金を活用して、市町村が他の地方自治体と連携して実施する女性活躍推進に資する取組に対して補助を行った。(伊那市、飯綱町)</p>	人権・男女共同参画課
	労働教育講座事業	<p>労使及び一般県民の労働問題に関する知識と理解を深め安定した労使関係の形成を促進するため、労働教育講座を県内各地において開催している。平成30年度に開催した講座は以下のとおり。</p> <p>○地区労働フォーラム 労働問題全般について、地域の実情に合わせ、時宜に適した課題をテーマに講習会を実施。</p> <p>○心の健康づくりフォーラム 健康で安心して働ける職場づくりのため、職場のメンタルヘルスについて講習会を実施。</p> <p>○人権啓発講座 人権を尊重し、差別のない明るい職場環境づくりのため、講演、事例発表等を実施。</p> <p>○新社会人ワーキングセミナー 新社会人として必要な労働関係の基礎知識について、労政事務所職員が高校、大学、専門学校等に向いて講義。</p> <p>○労務管理改善リーダー研修会 中小企業における労務管理改善リーダーを養成する目的で講習会を実施。</p>	労働雇用課
	男女共同参画センター情報提供事業	<p>(1) 情報誌「参画ひろば」の発行 第70号(3月発行 2,500部)</p> <p>(2) パネル等の貸出 ・館内に啓発パネルを常時展示しているほか、市町村、イベントに貸出 14件 ・啓発DVD等の貸出 市町村等に貸出 DVD24件、ビデオ1件 ・男女共同参画関係図書の貸出 一般県民に貸出 131冊 ・男女共同参画関係カルタの貸出 市町村等に貸出 1件</p> <p>(3) ホームページによる情報提供 ・施設の概要、利用案内 ・研修事業等の案内 ・相談事業案内(女性・男性) ・参考図書、DVDの閲覧、貸出案内 ・情報誌、男女共同参画用語集 ・男女共同参画関連情報リンク</p>	人権・男女共同参画課

目標	事業名等	事業実績	担当課(室)
2 雇用の場における男女の均等な機会・待遇の確保と女性の職域拡大	【再掲】男女共同参画セミナー事業	職場や地域等における男女共同参画を推進するため、企業経営者、事業主、市民団体、住民等を対象にセミナーを実施 (1) 長野県農業委員会女性協議会(6月13日) 「農村における女性の活躍促進と女性農業委員の登用促進」 129人参加 (2) 伊那市(10月20日) 「「主夫」としての講師の体験談や家族、家事の在り方を聞き、役割分担意識の解消を図る。」 40人参加 (3) 千曲市(11月18日) 「男女共同参画社会のリーダーとなる人材育成と個人のスキルアップ」 30人参加 (4) 下諏訪町(10月3日) 「防災における男女共同参画」 80人参加	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画社会づくり啓発事業	(1) 男女共同参画社会づくりの普及啓発活動のためのツールとして、啓発リーフレット(すべての人が輝くために)を作成し、市町村、各種団体等に配布 (2) 市町村の男女共同参画に関する計画・条例の策定(制定)を支援するため、技術的な助言等を行った。	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画講座・セミナー事業	男女共同参画社会づくり促進のための様々な課題について、考え、行動していただくための具体的で身近な各種講座等を当センター及び県下各地で開催し、延べ2,449名が受講した。 【困難を抱えた女性など多様な立場の人が安心して暮らせる環境の整備】 ・ちいさないのちを守る防災講座(参加者:34名) ・あいとびあ男女共同参画フォーラム(参加者:194名) ・怒りの対処(原村共同開催、参加者:26名) ・ストレスに負けない思考術(上田市共同開催、参加者:33名) 【女性に対するあらゆる暴力の根絶】 ・デートDV防止セミナー(学校への講師派遣 7校 参加者:993名) ・中学校向けデートDV防止・性を大切にするセミナー(学校への講師派遣 2校 参加者:295名) ・教員向けデートDV防止研修(学校等への講師派遣 1団体 参加者:20名) ・支援者向けデートDV・ストーカー防止講座(参加者:42名) ・女性に対する暴力防止セミナー(上田女子短期大学共同開催、参加者:142名) ・女性のための自分を護る力に気づくワークショップ(長野市共同開催、参加者:7名) 【仕事と生活の調和】 ・聞き上手、話し上手でうまくいく(箕輪町共同開催、参加者:25名) ・新しい大人のライフプランセミナー(伊那市共同開催、参加者:42名) ・働く女性応援 私のチカラ向上セミナー①～③(参加者計:76名) ・アサーショントレーニング(駒ヶ根市共同開催、参加者:42名) ・家族ではじめるお片づけ講座(飯島町共同開催、参加者:30名) ・自分にも相手にも優しいコミュニケーション講座(筑北村共同開催、参加者41名) 【意識改革と教育・学習の充実】 ・学校向け男女共同参画基礎講座(学校への講師派遣 2校 参加者:363名) 【男性にとっての男女共同参画推進】 ・男性のためのプチ家事セミナー(参加者:16名) ・パパの子育てセミナー(松本市共同開催、参加者:28名)	人権・男女共同参画課
【再掲】女性の活躍推進事業	(1) 「長野県女性活躍推進会議」の開催 平成28年5月23日に女性活躍推進法第23条による協議会及び「働き方改革・女性活躍推進会議女性活躍推進部会」として「長野県女性活躍推進会議」を設置。 第5回会議(平成31年3月20日) (2) 女性活躍推進セミナーの開催 企業トップや管理職を対象とした意識改革のセミナーを2回開催。 ・管理職セミナー 平成30年7月10日 長野銀行本店 参加者82人 ・管理職セミナー 平成31年1月17日 ホテルメトロポリタン長野 参加者110人 (3) 長野のみらいを創るキラッと女性プラットフォーム 県内で活躍する女性の支援や次世代のリーダーの育成を目指し、県内で活躍しているロールモデルとなる女性等の懇談会を開催するとともに、交流会やメーリングリスト活用による県内女性のネットワーク化を図った。 (4) 長野県ウィメンズカレッジ事業 ・受講対象者の利便性・受講意欲の向上を図るため、県や市町村の様々な主体で実施している女性対象の講座の一覧化を行い、県ホームページで紹介。 ・ライフスタイルデザイン基礎講座の開催 東北信(千曲市 白鳥園)及び、中南信(岡谷市 あいとびあ)各2回開催(連続講座) (5) 地域女性活躍推進事業補助金 地域女性活躍推進交付金を活用して、市町村が他の地方自治体と連携して実施する女性活躍推進に資する取組に対して補助を行った。(伊那市、飯綱町)	人権・男女共同参画課	

目標	事業名等	事業実績	担当課(室)
	保育士人材バンク事業	保育士人材バンクを設置((福)長野県社会福祉協議会へ委託)し、潜在保育士の再就職支援等を行い、年度途中を始めとする保育士の確保を図った。 【実施内容】 (1)保育士再就職支援コーディネーターの配置:2名(H30.11から1名増員) (2)潜在保育士等への就業状況調査:長野県に保育士登録のある30代の者を対象に実施 (3)支援コーディネーターによる求人・求職マッチング:採用人数30名 (4)再就職支援や雇用管理改善のための研修:H31.2.25開催 (5)保育士養成校の学生向けガイダンスの実施:H31.3.13、14開催	こども・家庭課
	保育士修学資金貸付等事業	保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金や、保育補助者の雇い上げに必要な費用、未就学児を持つ保育士の子どもの保育料や、潜在保育士の再就職のための準備に必要な費用の貸付を実施	こども・家庭課
	ナースバンク事業	(公益社団法人長野県看護協会に委託) ・再就職希望者に対しナースバンクへの登録の促進、また再就業支援研修会の開催周知のため、病院、施設、市町村、保健所、医師会、ハローワーク等にパンフレット、チラシの配布を行ったほか、新聞、広報誌、インターネット等でも周知を行った。 ・来所、電話、メール等により再就業相談を行った。 ・再就業希望者及び再就業者で研修機会のない者を対象に再就職支援研修会等を実施した。 会場によっては、参加者が院内保育所(託児)利用も可能。 病院コース(4日間×37会場) 241人参加(うち未就業者109人) ・未就業の受講者のうち41人就業 ・託児数 延103人	医療推進課
	信州医師確保総合支援センター事業	信州医師確保総合支援センターで取り組む県ドクターバンク事業では、県ホームページやウェブ広告等によるPRを行い医師の求職登録を促進するとともに、県内で就業を希望する医師に対して、訪問のうえ希望する勤務内容等について聞いたあと、病院見学に同行・サポートするなど、きめ細かい就業支援を実施した。	医師確保対策室
	女性医師総合支援事業	女性医師の相談窓口の設置や、キャリア形成支援のためのセミナーを開催するとともに、出産・育児等により、臨床現場から離れている女性医師に対する臨床復帰・定着に向けた研修を病院への委託形式にて実施。 【平成30年度実績】 女性医師の実施希望なし	医師確保対策室
	医療従事者が働きやすい環境整備推進事業	育児中の医療従事者が勤務を継続するための取り組みなど、医療従事者の働きやすい環境整備を推進する病院への支援をめざし、補助対象となる病院を募集したが補助実績はなかった。 病院勤務医の負担軽減や女性医師の就労支援など、医師が働きやすい環境整備に新たに取り組む病院への補助。 【平成30年度実績】 希望する病院なし	医療推進課
	介護福祉士修学資金等貸付事業	介護職を目指す学生の増加と入学後の修学を支援し、また卒業後の介護現場への就労・定着を促進するため、返還免除付き学費貸付を実施するとともに、離職した介護人材の復職を支援するため、再就職準備金の貸付を実施 【実施団体】 (社福)長野県社会福祉事業団 【実施期間】 平成20年度から(原資終了まで実施) ※再就職準備金の貸付は平成28年度から 【平成30年度貸付実績】 新規貸付者数 142名	地域福祉課
	がん対策総合推進事業	(1)がん予防研修会 ・市町村、保険補導員、協定企業等を対象に、がん予防研修会を行った。 (H30は10回開催し、855名が受講した。) (2)がん検診普及啓発事業 ・10月の「がんと向き合う週間」中に、がんの知識の普及を目的とした講演会や、がん検診の受診を呼びかける街頭キャンペーンを県内10箇所で開催した。 (3)がん検診市町村間相互乗り入れ制度の実施 ・がん検診推進事業(国庫補助事業)の対象者が検診を受診しやすくなるよう、住所地以外の医療機関でもがん検診が受診できる市町村間相互乗り入れ制度を実施。53市町村、乳がん検診59医療機関、子宮頸がん検診93医療機関が制度に参加した。	保健・疾病対策課

目標	事業名等	事業実績	担当課(室)																																																											
	薬剤師復職・就業支援事業	<p>県内における慢性的な薬剤師不足を解消するため、未就業薬剤師を対象とした復職支援のための研修(座学・実習)事業を実施し、復職に必要な知識・技能を習得することで、再就職への不安を取り除き、スムーズな復職を支援した。</p> <p>また、薬学生やI・Uターン希望者の長野県での就職・復職を推進するため、銀座NAGANOを活用し、就職説明会を実施した。</p> <p>○復職支援研修会 ・実施時期 平成31年1月～2月 ・対象者 病院・薬局等での勤務経験がある未就業薬剤師 ・参加者数 座学研修:3人、DVD研修:1人、薬局実務研修:3人</p> <p>○銀座NAGANOを活用した薬剤師就職・復職説明会 ・実施時期 平成31年2月13日 13:30～16:30 ・対象者 薬学生、I・Uターン希望者 ・参加者数 11人</p>	薬事管理課																																																											
	民間活用委託訓練事業	<p>離職者及び就職困難な状況にある母子家庭の母等に対し、就職に必要な知識・技能等を習得するための職業訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施した。</p> <p>○平成30年度訓練実施状況(平成31年4月末集計時点の速報値)</p> <table border="1" data-bbox="447 1003 1619 1412"> <thead> <tr> <th rowspan="2">コース</th> <th rowspan="2">定員(人)</th> <th rowspan="2">入校者(人)</th> <th rowspan="2">修了者(人)</th> <th colspan="3">就職者(人)</th> </tr> <tr> <th>中退就職者</th> <th>修了就職者</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>知識等習得</td> <td>1,025</td> <td>840</td> <td>755</td> <td>32</td> <td>308</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>母子家庭の母等</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>長期高度人材育成</td> <td>92</td> <td>61</td> <td>33</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>デュアル</td> <td>15</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>育児等の両立</td> <td>60</td> <td>44</td> <td>39</td> <td>3</td> <td>23</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>建設人材</td> <td>20</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>0</td> <td>9</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,183</td> <td>966</td> <td>848</td> <td>35</td> <td>340</td> <td>375</td> </tr> </tbody> </table> <p>※就職者はH30.12月終了訓練分までの人数</p>	コース	定員(人)	入校者(人)	修了者(人)	就職者(人)			中退就職者	修了就職者	合計	知識等習得	1,025	840	755	32	308	340	母子家庭の母等	5	0	0	0	0	0	長期高度人材育成	92	61	33	0	0	0	デュアル	15	10	10	0	0	0	育児等の両立	60	44	39	3	23	26	建設人材	20	11	11	0	9	9	計	1,183	966	848	35	340	375	人材育成課
コース	定員(人)	入校者(人)					修了者(人)	就職者(人)																																																						
			中退就職者	修了就職者	合計																																																									
知識等習得	1,025	840	755	32	308	340																																																								
母子家庭の母等	5	0	0	0	0	0																																																								
長期高度人材育成	92	61	33	0	0	0																																																								
デュアル	15	10	10	0	0	0																																																								
育児等の両立	60	44	39	3	23	26																																																								
建設人材	20	11	11	0	9	9																																																								
計	1,183	966	848	35	340	375																																																								
	【再掲】労働教育講座事業	<p>労使及び一般県民の労働問題に関する知識と理解を深め安定した労使関係の形成を促進するため、労働教育講座を県内各地において開催している。平成30年度に開催した講座は以下のとおり。</p> <p>○地区労働フォーラム 労働問題全般について、地域の実情に合わせ、時宜に適した課題をテーマに講習会を実施。</p> <p>○心の健康づくりフォーラム 健康で安心して働ける職場づくりのため、職場のメンタルヘルスについて講習会を実施。</p> <p>○人権啓発講座 人権を尊重し、差別のない明るい職場環境づくりのため、講演、事例発表等を実施。</p> <p>○新社会人ワーキングセミナー 新社会人として必要な労働関係の基礎知識について、労政事務所職員が高校、大学、専門学校等に出向いて講義。</p> <p>○労務管理改善リーダー研修会 中小企業における労務管理改善リーダーを養成する目的で講習会を実施。</p>	労働雇用課																																																											
¥¥		<ul style="list-style-type: none"> 求人開拓員らが「母子家庭の母」、「子育て期の女性」等に対して、個別相談に応じ、求職者の特性を考慮しながらマッチングをしている。 積極的に企業訪問活動を行い、求人開拓を行っている。 「母子家庭の母」に係るH30実績は以下のとおり。 相談件数:延べ82件(実人員17人) 新規求職者数:7件 求人登録者数:54件 就職件数:3件(ほか、紹介状によらない就職が2件) 「子育て期の女性」に係るH30実績は以下のとおり。 相談件数:延べ3,697件(実人員2761人) 新規求職者数:7件 求人登録者数:39件 就職件数:2件(ほか、紹介状によらない就職が3件) 	労働雇用課																																																											

目標	事業名等	事業実績	担当課(室)
	はたらく女性応援プロジェクト事業	○再就職支援 ・子育て支援センター等の身近な地域に出向いて行う、子育て中の女性への就業相談 ・託児付き再就職セミナーの実施や建設現場等、女性が少ない職場を見学し、選択できる職域を広げるための見学会の開催 ・正規雇用に向けたインターンシップの実施 ・効果的な求人方法や職場定着のための企業向けセミナーの開催と、セミナー受講企業と子育て期女性との合同企業説明会の開催 ○就業継続支援 ・女性が就業継続し続けるための、職場におけるステップアップ、業務スキルの向上を目的としたセミナーの実施 参加者 75名	労働雇用課
	建設工事等入札参加資格審査	建設工事入札参加資格審査において、以下の取組を行う企業に対して優遇措置(資格総合点数への加点)を行った。 ・主任技術者になる資格を有する女性技術者を雇用している ・正規雇用者の育児・介護休業等取得実績が延べ5日以上ある ・4週5～8休相当の就業体制を採用している ・「社員の子育て応援宣言！」に登録している ・「職場いきいきアドバンスカンパニー」の認証を受けている	技術管理室
	製造の請負、物件の買入れ等の入札参加資格審査	平成31・32年度入札参加資格(製造の請負・物件の買入れ・その他の契約)の審査時に、審査数値の加点項目として「女性活躍推進法の一般事業主行動計画の策定(法定義務者以外)」、「職場いきいきアドバンスカンパニーの認証」を設け、取組実績について申し出た県内企業への加点を行った。 定期審査(H30.12.10～H31.1.31受付分)での加点状況(平成31年4月1日付け登録) ○女性活躍推進法の一般事業主行動計画の策定:5者 ○職場いきいきアドバンスカンパニーの認証:10者	契約・検査課
	(新)建設現場への週休2日導入及び女性活躍応援事業	平成30年度事業実績なし	水道事業課
	NPOとの協働推進事業	(1) 県民協働の推進 a 「協働コーディネートデスク」の運営(相談・提案件数 38件) b 協働に対する関心と意欲の増進 ・県内の優良事例を表彰(信州協働大賞)(5団体) (2) NPO活動の環境整備 a NPO運営セミナー等の開催 ・会計・税務セミナー(2回)、登記セミナー(2回)、労務管理個別相談会(2回)、活動資金調達力アップセミナー(2回) b プロボノとNPOをマッチングするWebサイト「長野県プロボノベース」の運用 (3) NPO法人の設立・認定支援 a NPO法人設立講座(17回) b 協働推進員の配置(1名) (4) 情報提供、啓発 a NPO通信の発行(紙媒体3回、電子版4回) b ホームページ「Collaboration信州 ようこそ協働のページへ！」の開設	県民協働課
	サポートオフィス事業	・公益財団法人長野県中小企業振興センター(以下「振興センター」という)が実施する中小企業者等に対する経営革新、販路開拓等の支援の他、創業に関する相談にワンストップで対応。 ・平成30年度は478件の創業相談に対応し、うち女性の相談は166件(34.7%)であった。	創業・サービス産業振興室
	創業支援センター事業	工業技術総合センターに創業支援センターを設置し、技術相談、共同研究、施設利用、経営相談等の支援を行い、創業間もない中小企業の技術力向上と自立化を図るもの。 平成30年度については、女性経営者の事業者1者が支援対象者として創業支援センターの研究開発室を利用(平成31年1月～)。	ものづくり振興課
	長野県アスリート就職支援事業	○事業にエントリーしていたアスリート2名が県内企業に就職内定。 ・RAKO華乃井ホテル(ボート) ・シンコースポーツ株式会社(バレーボール)	スポーツ課

目標	事業名等	事業実績	担当課(室)
3 農林業、商工業等の自営業における女性の参画促進	若手後継者等育成事業	長野県商工会連合会・各商工会議所の青年部・女性部において、小規模事業に従事する青年・女性層を対象に、経営に関するセミナーや講演会等を実施。 (1)長野県商工会連合会 研修会・交流会等 青年部 26回(参加者数 959人) 女性部 14回(参加者数 430人) (2)商工会議所 研修会・交流会等 青年部 28回(参加者数 462人) 女性部 21回(参加者数 633人)	産業政策課
	クラウドファンディング活用促進事業	・投資型クラウドファンディングセミナーを松本市で1回開催。(参加者数:約20名) ・地域課題解決を目指す6団体に対してクラウドファンディング事業者を派遣 ・クラウドファンディング実施を検討する11事業者に対してアドバイザーを派遣。 ・県が支援を行い、H30中にクラウドファンディングを実施した案件は5件。 ・昨年アドバイザー派遣で支援した案件には女性が代表者を務める事業者があり、当該事業者がH30にクラウドファンディングに挑戦した結果、期間内に目標金額を達成した。	創業・サービス産業振興室
	【再掲】サポートオフィス事業	・公益財団法人長野県中小企業振興センター(以下「振興センター」という)が実施する中小企業者等に対する経営革新、販路開拓等の支援の他、創業に関する相談にワンストップで対応。 ・平成30年度は478件の創業相談に対応し、うち女性の相談は166件(34.7%)であった。	創業・サービス産業振興室
	(新)スタートアップ支援モデル事業	・民間事業者のノウハウを活かした女性等を対象とした創業セミナー等を開催。 ・平成30年10月5日に子育て中の女性を対象とする創業セミナーを開催し、27名が参加。 (信州スタートアップスクール全10回のうち1回)	創業・サービス産業振興室
	「新長野県農村女性プラン」の推進	長野県農政部では、平成3年度に全国に先駆けて「長野県農村女性プラン」を策定。その後改訂を重ね、農村女性が積極的に社会参画するとともに、女性の能力が十分に発揮できる農村社会の実現をめざして施策を展開してきた。 ○ 第1次プラン「長野県農村女性プラン」(平成3～7年度) ○ 第2次プラン「新長野県農村女性プラン」(平成8～12年度) ○ 第3次プラン「農に生きる男女共同参画プラン」(平成13～17年度) ○ 第4次プラン「新「農に生きる男女共同参画プラン」(平成20～24年度) ○ 第5次プラン「長野県農村女性チャレンジプラン」(平成25～29年度) ○ 第6次プラン「新長野県農村女性チャレンジプラン」(平成30～令和4年度) 【6次プランの推進に係る主な実績】	農村振興課

項目	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和4年度達成目標
新規女性起業数(件)	13	調査中	15件/年
家族経営協定締結農家(戸)	51	調査中	80戸/年
農村生活マイスターの認定(人)	25	25	20人/年
女性農業委員が選出されている市町村	69	68	77市町村

目標	事業名等	事業実績	担当課(室)																									
	農業リーダー育成事業 (農村生活マイスター認定事業)	<p>(1) 地域農業の振興や、むらづくり活動、農村地域の男女共同参画の推進などに女性の立場から取り組み、地域の実践的リーダーとして活動することをねらいに、農業経営と農家生活の向上に意欲的な女性農業者を「長野県農村生活マイスター」として県知事が認定する。(平成30年度の認定者数25名)</p> <p>(2) 認定された農村生活マイスターは「長野県農村生活マイスター協会」に所属し、県下各地で農村における男女共同参画推進の牽引役として活動している。</p> <p>(3) 農業関係機関での女性の登用は、農協の女性理事の数と割合が全国1位、女性農業委員の数が全国2位と、全国より高い水準にある。</p> <p>(4) 農村生活マイスターの政策決定の場への登用状況</p> <table border="1" data-bbox="443 587 1455 931"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>県内総数 ①</th> <th>うち女性 ② (総数に占める割合) (②/①)</th> <th colspan="2">うちマイスター ③ (女性に占める割合) (③/②)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町村議会議員 (30.12.31 現在)</td> <td>1,032</td> <td>145 (14.1%)</td> <td>前年 2</td> <td>3 (2.1%)</td> </tr> <tr> <td>農業委員 (30.10.1 現在)</td> <td>1,001</td> <td>全国2位 152 (15.2%)</td> <td>前年 48</td> <td>42 (27.6%)</td> </tr> <tr> <td>農協総代 (30.6.1 現在)</td> <td>8,793</td> <td>1,441 (16.4)</td> <td>前年 33</td> <td>27 (1.9%)</td> </tr> <tr> <td>農協理事 (30.6.1 現在)</td> <td>422</td> <td>全国1位 61 (14.5%)</td> <td>前年 13</td> <td>12 (19.7%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※市町村議会議員数は、県市町村課調べ ※農業委員数は、県農業会議調べ ※農協総代、理事数は、JA長野中央会調べ ※マイスター数は、30年3月31日現在、県農村振興課調べ</p>	区分	県内総数 ①	うち女性 ② (総数に占める割合) (②/①)	うちマイスター ③ (女性に占める割合) (③/②)		市町村議会議員 (30.12.31 現在)	1,032	145 (14.1%)	前年 2	3 (2.1%)	農業委員 (30.10.1 現在)	1,001	全国2位 152 (15.2%)	前年 48	42 (27.6%)	農協総代 (30.6.1 現在)	8,793	1,441 (16.4)	前年 33	27 (1.9%)	農協理事 (30.6.1 現在)	422	全国1位 61 (14.5%)	前年 13	12 (19.7%)	農村振興課
区分	県内総数 ①	うち女性 ② (総数に占める割合) (②/①)	うちマイスター ③ (女性に占める割合) (③/②)																									
市町村議会議員 (30.12.31 現在)	1,032	145 (14.1%)	前年 2	3 (2.1%)																								
農業委員 (30.10.1 現在)	1,001	全国2位 152 (15.2%)	前年 48	42 (27.6%)																								
農協総代 (30.6.1 現在)	8,793	1,441 (16.4)	前年 33	27 (1.9%)																								
農協理事 (30.6.1 現在)	422	全国1位 61 (14.5%)	前年 13	12 (19.7%)																								
	農業リーダー育成事業 (農村女性活動支援事業)	<p>(1) 女性農業者講座の開催 6地区の農業改良普及センターにおいて実施し、修了者数618名</p> <p>(2) 農村女性きらめきコンクールの開催 農業及び農村生活の充実と発展に優れた活動の実績を持ち、男女共同参画のために積極的に活動している事例等を募集し、その成果を広く公表して啓発を図った。 ○募集部門及び応募数 起業活動の部:1点、地域活動の部:1点、農業経営活動の部:1点 計3点</p> <p>(3) 農村女性フェスティバルの開催 女性の活躍による活力ある農村社会の構築を進めるため、農業や地域を担う女性たちが一堂に会し、経営参画や社会参加に積極的に活動している女性農業者の表彰等を行うとともに、互いの活動について理解を深めることにより、今後地域のリーダー的役割を担う人材への啓発と意識の高揚を図ることを目的として開催した。 ○内容:農村女性きらめきコンクールの表彰、講演会、活動発表 ○参加者:約470名</p> <p>(4) 信州の味コンクールの開催 県内の農村女性グループ等が作る農産加工品や郷土料理のコンクールを開催することにより、農産加工品等の商品性の向上を図るとともに、農村女性による起業活動の支援を図った。 ○コンクール募集部門及び応募数 創作ふるさと料理の部:17点、商品加工の部(商品):11点 計28点</p>	農村振興課																									
	(新) NAGANO 農業女子 ステップ アップ支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・若い女性農業者(農業女子)のネットワーク化を図り、共感し合う仲間との自主的な交流活動を促進 ・農業女子による信州農業の魅力発信や移住・就農促進に向けた取組を行うとともに、農業女子自身の農業経営者としての成長を支援する事業を展開 <p>【仲間づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「NAGANO農業女子」コアメンバー企画会議の開催(2回) ・Facebookによる情報発信(登録者数409名(H30年度末)) <p>【都会在住女性との交流】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般女性と農業男子の婚活イベントの開催(1回) ・新規就農相談会での農業女子相談ブースの設置(東京2回) <p>【経営力向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スキルアップセミナーの開催(2回) ・農業女子によるマルシェ等の販売促進活動への取組経費の補助(8グループ) 	農村振興課																									
	担い手育成総合支援事業 (女性農業者経営能力向上支援事業)	<p>女性農業経営者1グループに対し、自らの経営を発展させるための「加工技術」や「商品開発」などの活動に対し支援した。</p> <table border="1" data-bbox="449 2243 1520 2490"> <thead> <tr> <th>グループの名称</th> <th>事業内容</th> <th>経費 (円)</th> <th>助成額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>干し芋の会 (松本地域 3名)</td> <td>干し芋に係る加工技術の検討・習得、新商品の研究</td> <td>89,769</td> <td>89,769</td> </tr> <tr> <td>合計(1グループ、3名)</td> <td></td> <td>89,769</td> <td>89,769</td> </tr> </tbody> </table>	グループの名称	事業内容	経費 (円)	助成額 (円)	干し芋の会 (松本地域 3名)	干し芋に係る加工技術の検討・習得、新商品の研究	89,769	89,769	合計(1グループ、3名)		89,769	89,769	農村振興課													
グループの名称	事業内容	経費 (円)	助成額 (円)																									
干し芋の会 (松本地域 3名)	干し芋に係る加工技術の検討・習得、新商品の研究	89,769	89,769																									
合計(1グループ、3名)		89,769	89,769																									

目標	事業名等	事業実績	担当課(室)
	地域が輝く信州農業6次産業化推進事業	6次産業化を志向する事業者の掘り起こしと育成、また、6次産業化認定事業者等の目標達成支援のため、事業計画作成研修会や商品力向上研修会等を行った。 (1) 事業計画作成研修会 基本カリキュラム:4回、延べ100名 選択カリキュラム:5回、延べ138名 (2) 商品力向上研修会 6回、11事業者 (3) 6次産業化トライアルラボ 5か所、7名 (4) 農商工連携マッチングセミナー 1回、食品加工事業者 4社、委託加工を希望する農業者 3経営体	農産物マーケティング室
	森林・林業セミナー(林業士等養成事業)	地域の森林・林業を支える人づくりを推進するため、森林・林業の基礎知識を習得するためのセミナーを開催した。 【H30森林・林業セミナー】 ・年間30日間の受講 ・受講者数 15人(男性14人 女性1人)	信州の木活用課
	山の幸生産振興対策事業	(1) 地域特産物生産技術向上のためきこの品評会を計1回開催し、258点出品され37名が受賞した。 (2) 特用林産物生産技術講習会を計4回開催し、272名が受講した。	信州の木活用課
	林業就業支援事業	林業への就労に向け必要な知識・技術の習得を行う若者に対して、安心して専念できるよう、生活維持のための資金を給付 【平成30年度実績】 ・10人に対して給付を実施(男性10人)	信州の木活用課

目標	事業名等	事業実績	担当課(室)
4 男女の仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)	子ども・子育て応援事業	<p>県が運営費補助を行う長野県将来世代応援県民会議の事業として以下の取組を実施した。</p> <p>(1) 子育て家庭を支援するため、協賛店舗で割引等の優待サービスを受けられる「ながの子育て家庭優待パスポート事業」「多子世帯応援プレミアムパスポート事業」について、協賛店舗の拡大に努めた。</p> <p>(2) 社会全体で子育てを応援する機運の醸成を図るため、「いい育児の日」(11月19日)、「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」の普及啓発を行った。</p> <p>(3) 今後の事業の方向性の決定等に活用するため、「長野県民の結婚・出産・子育てに関する調査」を実施し、3,012名からの回答を得て報告書を作成した。</p> <p>(4) 県内の結婚支援情報の一元化や県内企業に勤務する若者同士の交流促進など、総合的な拠点として県が設置した「長野県婚活支援センター」と連携し、「ながの結婚マッチングシステム」の普及促進を図った。</p>	次世代サポート課
	男女共同参画社会づくり県民協働事業	<p>男女共同参画に関する県民運動を実施している長野県男女共同参画県民会議と県、地元市町村との共催により、啓発事業を実施した。</p> <p>(1) 男女共同参画推進県民大会 平成30年11月4日 飯綱町で開催(参加者254人)</p> <p>(2) 男女共同参画推進団体等交流会 平成31年3月18日 長野市で開催(参加者104人)</p> <p>(3) 男女共同参画推進県民会議表彰 受賞者 3団体</p>	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画社会づくり啓発事業	<p>(1) 男女共同参画社会づくりの普及啓発活動のためのツールとして、啓発リーフレット(すべての人が輝くために)を作成し、市町村、各種団体等に配布</p> <p>(2) 市町村の男女共同参画に関する計画・条例の策定(制定)を支援するため、技術的な助言等を行った。</p>	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画セミナー事業	<p>職場や地域等における男女共同参画を推進するため、企業経営者、事業主、市民団体、住民等を対象にセミナーを実施</p> <p>(1) 長野県農業委員会女性協議会(6月13日) 「農村における女性の活躍促進と女性農業委員の登用促進」 129人参加</p> <p>(2) 伊那市(10月20日) 「「主夫」としての講師の体験談や家族、家事の在り方を聞き、役割分担意識の解消を図る。」 40人参加</p> <p>(3) 千曲市(11月18日) 「男女共同参画社会のリーダーとなる人材育成と個人のスキルアップ」 30人参加</p> <p>(4) 下諏訪町(10月3日) 「防災における男女共同参画」 80人参加</p>	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画講座・セミナー事業	<p>男女共同参画社会づくり促進のための様々な課題について、考え、行動していただくための具体的で身近な各種講座等を当センター及び県下各地で開催し、延べ2,449名が受講した。</p> <p>【困難を抱えた女性など多様な立場の人が安心して暮らせる環境の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ちいさないのちを守る防災講座(参加者:34名) ・あいとぴあ男女共同参画フォーラム(参加者:194名) ・怒りの対処(原村共同開催、参加者:26名) ・ストレスに負けない思考術(上田市共同開催、参加者:33名) <p>【女性に対するあらゆる暴力の根絶】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デートDV防止セミナー(学校への講師派遣 7校 参加者:993名) ・中学校向けデートDV防止・性を大切にするセミナー(学校への講師派遣 2校 参加者:295名) ・教員向けデートDV防止研修(学校等への講師派遣 1団体 参加者:20名) ・支援者向けデートDV・ストーカー防止講座(参加者:42名) ・女性に対する暴力防止セミナー(上田女子短期大学共同開催、参加者:142名) ・女性のための自分を護る力に気づくワークショップ(長野市共同開催、参加者:7名) <p>【仕事と生活の調和】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・聞き上手、話し上手でうまくいく(箕輪町共同開催、参加者:25名) ・新しい大人のライフプランセミナー(伊那市共同開催、参加者:42名) ・働く女性応援 私のチカラ向上セミナー①～③(参加者計:76名) ・アサーショントレーニング(駒ヶ根市共同開催、参加者:42名) ・家族ではじめるお片づけ講座(飯島町共同開催、参加者:30名) ・自分にも相手にも優しいコミュニケーション講座(筑北村共同開催、参加者41名) <p>【意識改革と教育・学習の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校向け男女共同参画基礎講座(学校への講師派遣 2校 参加者:363名) <p>【男性にとっての男女共同参画推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男性のためのプチ家事セミナー(参加者:16名) ・パパの子育てセミナー(松本市共同開催、参加者:28名) 	人権・男女共同参画課

目標	事業名等	事業実績	担当課(室)
	【再掲】女性の活躍推進事業	<p>(1)「長野県女性活躍推進会議」の開催 平成28年5月23日に女性活躍推進法第23条による協議会及び「働き方改革・女性活躍推進会議女性活躍推進部会」として「長野県女性活躍推進会議」を設置。 第5回会議(平成31年3月20日)</p> <p>(2)女性活躍推進セミナーの開催 企業トップや管理職を対象とした意識改革のセミナーを2回開催。 ・管理職セミナー 平成30年7月10日 長野銀行本店 参加者82人 ・管理職セミナー 平成31年1月17日 ホテルメトロポリタン長野 参加者110人</p> <p>(3)長野のみらいを創るキラッと女性プラットフォーム 県内で活躍する女性の支援や次世代のリーダーの育成を目指し、県内で活躍しているロールモデルとなる女性等の懇談会を開催するとともに、交流会やメーリングリスト活用による県内女性のネットワーク化を図った。</p> <p>(4)長野県ウィメンズカレッジ事業 ・受講対象者の利便性・受講意欲の向上を図るため、県や市町村の様々な主体で実施している女性対象の講座の一覧化を行い、県ホームページで紹介。 ・ライフスタイルデザイン基礎講座の開催 東北信(千曲市 白鳥園)及び、中南信(岡谷市 あいとびあ)各2回開催(連続講座)</p> <p>(5)地域女性活躍推進事業補助金 地域女性活躍推進交付金を活用して、市町村が他の地方自治体と連携して実施する女性活躍推進に資する取組に対して補助を行った。(伊那市、飯綱町)</p>	人権・男女共同参画課
	人生二毛作社会推進事業	<p>・長野県長寿社会開発センターの本部(長野)及び全支部に各1名の「シニア活動推進コーディネーター」を配置し、地域における関係機関によるネットワーク会議の開催など連携体制を構築しながら、就業、社会活動等に係るマッチングを行うなど、高齢者が知識や技術、経験を活かして活躍できる人生二毛作社会の仕組みづくりを推進。 ○ コーディネーター相談対応件数 5,211件/年 ○ ネットワーク会議開催 県内10地域13回 ○ タウンミーティング開催 県内10地域12回(延べ参加者2,054人)</p> <p>・県施策とシニアの活躍の場のマッチングのための情報共有を目的として、H30.7に人生二毛作推進庁内連絡会議を開催。 ・人生二毛作推進県民会議(事例発表会)をH31.2に開催し、コーディネーターが取組んできた成果事例についての発表と関係者を交えた意見交換を実施。</p>	健康増進課
	仕事と暮らしの両立への環境整備	<p>(1)「イクボス・温かボス宣言」の実施による働きやすい職場環境の整備 知事・副知事を含む幹部職員や管理職が職員の仕事と育児・介護との両立を応援するための取組を宣言することを通じて、働きやすい職場環境の整備を推進 宣言対象者:知事、副知事、幹部職員、全所属長 宣言実施者数:401名(H30年度)</p> <p>(2)「男性職員の子育て計画書(パパの子育て計画書)」の提出義務化による育児休業取得の促進 男性職員の育児休業取得率 11.8%(10名)(H29年度 知事部局)</p> <p>(3)職員研修会の開催による支援制度の周知と意識啓発 ①子育て職員支援研修会の開催(年2回) 育児休業復帰職員、子育て中の職員及び今後育児休業を取得予定の職員のうち希望する職員を対象に実施 第1回:H30.6.12 11名(男性6・女性5) 第2回:H30.10.16 39名(男性20・女性19) ②ワークライフバランス研修会の開催(年4回) イクボス・温かボス宣言者となる管理職をはじめ希望する職員を対象に実施 第1回:H30.5.16 27名 第2回:H30.5.17 27名 第3回:H30.5.29 34名 第4回:H30.5.29 30名</p> <p>(4)女性活躍推進法に基づく実績の公表</p>	職員キャリア開発センター
	私立幼稚園教育振興費補助金	保護者や地域のニーズに対応するとともに子育てを支援するという観点から、幼稚園の教育時間終了後や休業日において、幼稚園内で園児を過ごさせるため預かり保育を実施している園へ、補助金を交付した。	私学・高等教育課
	社会福祉施設代替職員雇用事業	社会福祉施設に勤務する職員が、出産、病気等のため長期間にわたって休暇を必要とする場合において、その代替職員を雇用し、施設における児童等の処遇が正常に実施されるよう代替職員雇用事業を行う広域連合、一部事務組合及び社会福祉法人等に対して補助を実施した。	こども・家庭課
	施設型給付費(民間保育所運営費)	市町村が保育を必要とする乳幼児を保育所等において保育する場合に要する費用のうち、民間保育所等については、子ども・子育て支援法の規定により政令の定めるところに従い、国、県が運営に係る費用について、補助を行った。	こども・家庭課
	施設型給付費(私立幼稚園等運営費)	子ども・子育て支援法に基づき、市町村が「特定教育・保育施設」(市町村の確認を受けた幼稚園等)に支給する、教育標準時間認定(1号認定)子どもに要する施設型給付費等の費用に対して補助を行い、子どもの健やかな成長を支援した。	私学・高等教育課

目標	事業名等	事業実績	担当課(室)																
	子ども・子育て支援事業(病児・病後児保育事業)	保護者が就労している場合等において、児童が病期中又は病気の回復期に自宅での保育が困難な場合、病院・保育所等の専用スペースで当該児童を一時的に保育するほか、保育中に体調不良となった児童への緊急対応をその保育所で行うことで、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図ることを目的に病児・病後児保育を実施する市町村に対し補助を行った。	こども・家庭課																
	子ども・子育て支援事業(延長保育事業)	核家族化や女性の社会進出の進行、就労形態の多様化等に伴い多様な保育施策に対する要請が高まっており、延長保育などの子育て支援事業を行う市町村に対し補助を行った。	こども・家庭課																
	子ども・子育て支援整備事業	保護者が就労している場合等において、児童が病期中又は病気の回復期に自宅での保育が困難な場合、病院・保育所等の専用スペースで当該児童を一時的に保育するために必要な施設の整備に対し、市町村へ補助を行った。	こども・家庭課																
	認定こども園等の環境整備事業	子ども・子育て支援法に基づき、市町村が「特定教育・保育施設」(市町村の確認を受けた幼稚園等)に支給する、教育標準時間認定(1号認定)子どもに要する施設型給付費等の費用に対して補助を行い、子どもの健やかな成長を支援した。	私学・高等教育課																
	児童館等施設整備事業	放課後や休日等の安全・安心な居場所として、児童に健全な遊びや生活の場を与え、その健康を増進し、情操を豊かにする児童館・児童センター及び児童クラブ室を整備する市町村等に対し、その建設費用の一部を補助した。(国1/3、県1/3、市町村1/3) H30年度の事業実績(長野市除く) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>児童クラブ室</th> <th>児童館</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助対象施設数</td> <td>3か所</td> <td>1か所</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>31,884千円</td> <td>21,082千円</td> </tr> </tbody> </table>		児童クラブ室	児童館	補助対象施設数	3か所	1か所	補助金額	31,884千円	21,082千円	こども・家庭課							
	児童クラブ室	児童館																	
補助対象施設数	3か所	1か所																	
補助金額	31,884千円	21,082千円																	
	地域子ども・子育て支援事業(放課後児童健全育成事業)	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に放課後や休日に安全で適切な遊びや生活の場を与えて健全な育成を図るため、放課後児童クラブの運営費について事業を実施及び委託する市町村へ補助を行った。(補助率:【国】1/3【県】1/3【市町村】1/3) ・補助対象施設:391か所 ・補助金額:662,615千円	こども・家庭課																
	子育て支援総合助成金交付事業	子育て支援の取組を一層推進するため、地域の実情に応じた次の事業を実施する市町村に対し、独自に支援を行った。 ○ 社会福祉施設代替職員雇用事業 ○ 低年齢児保育支援事業(乳児保育支援事業、1歳児保育支援事業) ○ 認可外保育施設児童処遇向上事業	こども・家庭課																
	子育て支援員認定研修事業	地域における子育て支援の担い手となる子育て支援員の資質の確保を図ることを目的として、地域において子育て支援の仕事に関心を持ち、子育て支援分野の各事業等に従事することを希望する者に対し、多様な子育て支援分野に関して必要となる知識や技能等を修得するための子育て支援員研修を実施した。	こども・家庭課																
	病院内保育所運営事業	看護職員や女性医師を始めとする医療機関職員の離職の防止及び再就業の促進を図るため、病院内保育所を運営する医療機関に対して、運営費を助成した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H28 (2016)</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象医療機関</td> <td>35 病院</td> <td>38 病院</td> <td>37 病院</td> </tr> <tr> <td>補助金額(円)</td> <td>84,669,000</td> <td>86,962,000</td> <td>84,054,000</td> </tr> <tr> <td>利用者数</td> <td>702 人</td> <td>665 人</td> <td>600 人</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	対象医療機関	35 病院	38 病院	37 病院	補助金額(円)	84,669,000	86,962,000	84,054,000	利用者数	702 人	665 人	600 人	医療推進課
年度	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)																
対象医療機関	35 病院	38 病院	37 病院																
補助金額(円)	84,669,000	86,962,000	84,054,000																
利用者数	702 人	665 人	600 人																
	【再掲】女性医師総合支援事業	女性医師の相談窓口の設置や、キャリア形成支援のためのセミナーを開催するとともに、出産・育児等により、臨床現場から離れている女性医師に対する臨床復帰・定着に向けた研修を病院への委託形式にて実施。 【平成30年度実績】 女性医師の実施希望なし	医師確保対策室																

目標	事業名等	事業実績	担当課(室)																																																											
	【再掲】医療従事者が働きやすい環境整備推進事業	育児中の医療従事者が勤務を継続するための取り組みなど、医療従事者の働きやすい環境整備を推進する病院への支援をめざし、補助対象となる病院を募集したが補助実績はなかった。	医療推進課																																																											
	【平成30年度実績】希望する病院なし	病院勤務医の負担軽減や女性医師の就労支援など、医師が働きやすい環境整備に新たに取り組む病院への補助。	医師確保対策室																																																											
	中小企業融資制度資金	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業融資制度の普及活動のためのツールとして、パンフレット(平成30年度長野県中小企業融資制度のご案内)を23,000部作成し、地域振興局、市町村、金融機関、商工会、商工会議所等に配布 ・平成30年度も「中小企業振興資金(しあわせ信州創造枠)」(平成28年度創設)の貸付対象者に、仕事と家庭の両立ができる職場環境の改善などに取り組む「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証企業を引き続き指定 ・平成30年度の中小企業振興資金(しあわせ信州創造枠)のうち「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証企業に係るあっせん実績:0件 	産業立地・経営支援課																																																											
	【再掲】民間活用委託訓練事業	<p>離職者及び就職困難な状況にある母子家庭の母等に対し、就職に必要な知識・技能等を習得するための職業訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施した。</p> <p>○平成30年度訓練実施状況(平成31年4月末集計時点の速報値)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">コース</th> <th rowspan="2">定員(人)</th> <th rowspan="2">入校者(人)</th> <th rowspan="2">修了者(人)</th> <th colspan="3">就職者(人)</th> </tr> <tr> <th>中退就職者</th> <th>修了就職者</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>知識等習得</td> <td>1,025</td> <td>840</td> <td>755</td> <td>32</td> <td>308</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>母子家庭の母等</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>長期高度人材育成</td> <td>92</td> <td>61</td> <td>33</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>デュアル</td> <td>15</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>育児等の両立</td> <td>60</td> <td>44</td> <td>39</td> <td>3</td> <td>23</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>建設人材</td> <td>20</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>0</td> <td>9</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,183</td> <td>966</td> <td>848</td> <td>35</td> <td>340</td> <td>375</td> </tr> </tbody> </table> <p>※就職者はH30.12月終了訓練分までの人数</p>	コース	定員(人)	入校者(人)	修了者(人)	就職者(人)			中退就職者	修了就職者	合計	知識等習得	1,025	840	755	32	308	340	母子家庭の母等	5	0	0	0	0	0	長期高度人材育成	92	61	33	0	0	0	デュアル	15	10	10	0	0	0	育児等の両立	60	44	39	3	23	26	建設人材	20	11	11	0	9	9	計	1,183	966	848	35	340	375	人材育成課
コース	定員(人)	入校者(人)					修了者(人)	就職者(人)																																																						
			中退就職者	修了就職者	合計																																																									
知識等習得	1,025	840	755	32	308	340																																																								
母子家庭の母等	5	0	0	0	0	0																																																								
長期高度人材育成	92	61	33	0	0	0																																																								
デュアル	15	10	10	0	0	0																																																								
育児等の両立	60	44	39	3	23	26																																																								
建設人材	20	11	11	0	9	9																																																								
計	1,183	966	848	35	340	375																																																								
	【再掲】労働教育講座事業	<p>労使及び一般県民の労働問題に関する知識と理解を深め安定した労使関係の形成を促進するため、労働教育講座を県内各地において開催している。平成30年度に開催した講座は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地区労働フォーラム 労働問題全般について、地域の実情に合わせ、時宜に適した課題をテーマに講習会を実施。 ○心の健康づくりフォーラム 健康で安心して働ける職場づくりのため、職場のメンタルヘルスについて講習会を実施。 ○人権啓発講座 人権を尊重し、差別のない明るい職場環境づくりのため、講演、事例発表等を実施。 ○新社会人ワーキングセミナー 新社会人として必要な労働関係の基礎知識について、労政事務所職員が高校、大学、専門学校等に向いて講義。 ○労務管理改善リーダー研修会 中小企業における労務管理改善リーダーを養成する目的で講習会を実施。 	労働雇用課																																																											
	多様な働き方普及促進事業	<p>介護、子育て等で離職せず働き続けられる職場環境づくりを推進するため、両立支援制度等について周知・啓発を行った。</p> <p>(1)企業に対する働きかけ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職場環境改善アドバイザーを8名配置し多様な働き方制度導入の働きかけとワーク・ライフ・バランスの啓発を実施 ・多様な働き方制度導入に際し、必要があれば社会保険労務士等の専門家を派遣 <p>(2)幅広い情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な働き方を実践する企業を認証する「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証企業の取組を専用サイトで情報発信 専用サイトURL(ながのけん社員応援企業のさいと):http://nagano-advance.jp/ <p>(3)中小企業の取組支援と成果の発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革に取り組もうとする中小企業に対して、業務見直し等を支援する専門家を派遣し、取組による効果や成功事例をシンポジウム(成果報告会)で発信。 	労働雇用課																																																											
	IT活用による新たな働き方普及事業	<p>(1)子育て期等の女性等を対象にしたITスキルの習得等ができるセミナーの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内3会場(長野・塩尻・伊那) <p>(2)企業に対するテレワーカー活用支援の実施</p> <p>テレワーカーへの外注を促すため、発注業務の切出し方法や実例を紹介する企業向けセミナーの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内3か所(長野・塩尻・伊那) <p>(3)テレワーカーと発注企業とのマッチング、就職希望者への支援</p>	労働雇用課																																																											

目標	事業名等	事業実績	担当課(室)																					
	【再掲】建設工事等入札参加資格審査	<p>建設工事入札参加資格審査において、以下の取組を行う企業に対して優遇措置(資格総合点数への加点)を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 主任技術者になる資格を有する女性技術者を雇用している 正規雇用者の育児・介護休業等取得実績が延べ5日以上ある 4週5～8休相当の就業体制を採用している 「社員の子育て応援宣言！」に登録している 「職場いきいきアドバンスカンパニー」の認証を受けている 	技術管理室																					
	【再掲】製造の請負、物件の買入れ等の入札参加資格審査	<p>平成31・32年度入札参加資格(製造の請負・物件の買入れ・その他の契約)の審査時に、審査数値の加点項目として「女性活躍推進法の一般事業主行動計画の策定(法定義務者以外)」、「職場いきいきアドバンスカンパニーの認証」を設け、取組実績について申し出た県内企業への加点を行った。</p> <p>定期審査(H30.12.10～H31.1.31受付分)での加点状況(平成31年4月1日付け登録)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○女性活躍推進法の一般事業主行動計画の策定:5者 ○職場いきいきアドバンスカンパニーの認証:10者 	契約・検査課																					
	【再掲】(新)建設現場への週休2日導入及び女性活躍応援事業	平成30年度事業実績なし	水道事業課																					
	教員の長時間労働解消	<ul style="list-style-type: none"> 時間外勤務縮減を目指した教職員の業務改善の推進 ノー残業デーの設定と呼びかけ。 時間外勤務縮減に向け、現場の実態を踏まえ、校長を中心に改善に努めた。 時間外勤務を軽減し、教職員が生徒と向き合う時間が確保できるような学校運営のあり方について研究を進めた。 平成24年度から勤務時間の割振りを本格実施している。対象業務は土曜授業・平日補習・校外指導・修学旅行の他、校長特認業務であるが、これには保護者面談、地区保護者懇談会が該当する。 上記における校長特認業務に、平成25年度から入学に関する保護者説明会、文化祭準備期間等の安全管理業務、高校再編に伴う地域説明会を対象業務とし、拡充を図った。 平成30年4月から公立高校及び県立中学校の常勤職員を対象に、勤務時間の把握を本格実施した。 平成30年3月に「休日における各顧問の部活動指導を、対外運動競技指導を除き、上限を年70日とする」よう通知した。 「学校における働き方改革推進のための基本方針」(H29.11月策定)を参考に、各校で年度の目標を設定 「勤務時間の客観管理」の実施(Excelソフト「たいむ君」の活用 全校で実施) モデル校(4校)での「長期休業中の学校閉庁日」の実施 県統一の勤務時間等調査の実施と分析(年2回)等 	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課 スポーツ課																					
	(新)信州発スクールイノベーション働き方改革加速事業	<ul style="list-style-type: none"> 専門家等による検討会議や働き方改革推進会議を開催し、これまでの各校における業務改善の現状と課題を明らかにし、新たな業務改善ポリシーについて協議を行った。 大町市をモデル市町村として、負担が大きい活動指導や学校徴収金会計業務等の改善に取り組み、その成果を全県に発信した。 	義務教育課																					
	(新)部活動指導員任用事業補助金	<p>中学校の部活動指導体制の充実と、教員の部活動の負担軽減を図るため、23市町村教育委員会・学校組合が部活動指導員を配置する費用の一部を補助。</p> <p><参考>平成30年度実績 (74名:44校)</p> <table border="0"> <tr> <td>バレーボール:12名</td> <td>卓球:6名</td> <td>カーリング:1名</td> </tr> <tr> <td>バスケットボール:7名</td> <td>陸上:5名</td> <td>アイスホッケー:1名</td> </tr> <tr> <td>吹奏楽:6名</td> <td>スキー:4名</td> <td>スケート:1名</td> </tr> <tr> <td>サッカー:6名</td> <td>バドミントン:3名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>剣道:5名</td> <td>野球:2名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトテニス:6名</td> <td>水泳:1名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合唱:7名</td> <td>ソフトボール:1名</td> <td></td> </tr> </table>	バレーボール:12名	卓球:6名	カーリング:1名	バスケットボール:7名	陸上:5名	アイスホッケー:1名	吹奏楽:6名	スキー:4名	スケート:1名	サッカー:6名	バドミントン:3名		剣道:5名	野球:2名		ソフトテニス:6名	水泳:1名		合唱:7名	ソフトボール:1名		スポーツ課
バレーボール:12名	卓球:6名	カーリング:1名																						
バスケットボール:7名	陸上:5名	アイスホッケー:1名																						
吹奏楽:6名	スキー:4名	スケート:1名																						
サッカー:6名	バドミントン:3名																							
剣道:5名	野球:2名																							
ソフトテニス:6名	水泳:1名																							
合唱:7名	ソフトボール:1名																							

目標	事業名等	事業実績	担当課(室)																																	
	放課後子ども教室推進事業	<p>(1) 放課後子ども教室推進事業</p> <p>① 放課後子ども教室…小学校の余裕教室等を利用し、健やかに育まれる居場所づくりを行う市町村を支援</p> <p>② 外部人材を活用した土曜日の教育支援活動…地域住民の協力を得て、豊かな体験活動を行う市町村を支援</p> <p>③ 地域未来塾…学習支援が必要な中学生を対象とした学習支援を行う市町村を支援</p> <p>【事業別実施状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>放課後子ども教室</th> <th>土曜日の教育支援活動</th> <th>地域未来塾</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町村数</td> <td>38</td> <td>6</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>実施箇所数 (教室数)</td> <td>93</td> <td>17</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 中核市である長野市は、含まれていない。</p> <p>(2) 放課後子ども総合プラン推進委員会の開催</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30.5.17</td> <td>放課後子ども総合プラン事業の総合的なあり方の意見交換等</td> </tr> <tr> <td>H30.10.29</td> <td>放課後子ども総合プラン事業のこれからのについての意見交換等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 放課後子ども総合プラン研修会の開催(4回開催)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>会場</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30.6.15</td> <td>飯田合同庁舎</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>H30.7.12</td> <td>長野県総合教育センター</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>H30.8.28</td> <td>東信教育事務所</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>H30.9.20</td> <td>北信保健福祉事務所</td> <td>90</td> </tr> </tbody> </table>	区分	放課後子ども教室	土曜日の教育支援活動	地域未来塾	市町村数	38	6	19	実施箇所数 (教室数)	93	17	30	開催日	内容	H30.5.17	放課後子ども総合プラン事業の総合的なあり方の意見交換等	H30.10.29	放課後子ども総合プラン事業のこれからのについての意見交換等	開催日	会場	参加人数	H30.6.15	飯田合同庁舎	125	H30.7.12	長野県総合教育センター	138	H30.8.28	東信教育事務所	55	H30.9.20	北信保健福祉事務所	90	文化財・生涯学習課
区分	放課後子ども教室	土曜日の教育支援活動	地域未来塾																																	
市町村数	38	6	19																																	
実施箇所数 (教室数)	93	17	30																																	
開催日	内容																																			
H30.5.17	放課後子ども総合プラン事業の総合的なあり方の意見交換等																																			
H30.10.29	放課後子ども総合プラン事業のこれからのについての意見交換等																																			
開催日	会場	参加人数																																		
H30.6.15	飯田合同庁舎	125																																		
H30.7.12	長野県総合教育センター	138																																		
H30.8.28	東信教育事務所	55																																		
H30.9.20	北信保健福祉事務所	90																																		
	男性相談	男性相談員による男性のための電話相談を原則毎週金曜日に実施し、65件の相談があった。 (平成25年7月から開始、平成26年7月から月2回から月4回に拡充、平成27年度から毎週金曜日に日程変更)	人権・男女共同参画課																																	

目標	事業名等	事業実績	担当課(室)
5 社会制度・慣行の男女共同参画の視点に立った見直し、意識改革	【再掲】男女共同参画社会づくり啓発事業	(1) 男女共同参画社会づくりの普及啓発活動のためのツールとして、啓発リーフレット(すべての人が輝くために)を作成し、市町村、各種団体等に配布 (2) 市町村の男女共同参画に関する計画・条例の策定(制定)を支援するため、技術的な助言等を行った。	人権・男女共同参画課
	男女共同参画審議会・推進指導委員の設置	(1) 男女共同参画審議会 平成30年7月27日開催 委員14名(男性6名、女性8名) ・男女共同参画社会づくりの促進に関する県の取組について ・男女共同参画社会づくりの推進状況について (2) 男女共同参画推進指導委員 県民が、県の男女共同参画に関する施策や人権侵害について、県に申し出てその対応に不服がある場合に申し出ることができる、長野県男女共同参画推進指導委員制度を運用した。 指導委員:学識経験者3名に委嘱、H30年度申出案件なし	人権・男女共同参画課
	市町村男女共同参画計画策定支援事業	自治会や各種団体等の地域自治組織において、男女共同参画の理念を普及するとともに、女性の力を意思決定の場にも活かし活力ある地域社会をつくっていくために、地域自治組織のリーダーや議会議員、行政職員等を対象に男女共同参画の視点を活かした地域づくりの理念や手法を学ぶ講座を開催した。 ・開催市町村:木曾町、上松町 ・講座参加者:61名	人権・男女共同参画課
	人権啓発センター事業	(1) 人権啓発のため、啓発ビデオ・DVD、パネルの貸出しを実施した。 (2) 市町村や企業、地域で開催する人権研修会等で講師を務めた。 館外実施研修会等回数 72回、受講者数 3,560人 館内実施研修会等回数 12回 受講者数 291人 (3) 県内3か所(中信、南信、東信)で巡回展を実施した。 (女性の人権に関するパネル2枚)	人権・男女共同参画課
	男女共同参画推進員の設置	県の職場において「男女共同参画推進員」を設置し、性別による役割分担意識の払しょくや仕事と家庭の両立支援等に向けた職場環境の整備を進めた。 ・平成30年5月 各職場において推進員を選出 ・平成31年2月 全職場を対象とした職場環境点検の実施	人権・男女共同参画課
	【再掲】労働教育講座事業	労使及び一般県民の労働問題に関する知識と理解を深め安定した労使関係の形成を促進するため、労働教育講座を県内各地において開催している。平成30年度に開催した講座は以下のとおり。 ○地区労働フォーラム 労働問題全般について、地域の実情に合わせ、時宜に適した課題をテーマに講習会を実施。 ○心の健康づくりフォーラム 健康で安心して働ける職場づくりのため、職場のメンタルヘルスについて講習会を実施。 ○人権啓発講座 人権を尊重し、差別のない明るい職場環境づくりのため、講演、事例発表等を実施。 ○新社会人ワーキングセミナー 新社会人として必要な労働関係の基礎知識について、労政事務所職員が高校、大学、専門学校等に向いて講義。 ○労務管理改善リーダー研修会 中小企業における労務管理改善リーダーを養成する目的で講習会を実施。	労働雇用課
	関係機関、市町村への情報提供	行政が取り組むべき男女共同参画の課題について等、情報提供を行った。	人権・男女共同参画課
	情報モラル教育の推進	○総合教育センター研修講座情報教育研修で情報モラル教育の促進を含めた教員研修を実施 ・平成30年度開講講座「ネット社会の現状と情報モラル教育A・B～ネットトラブル予防と対応～」 ⇒子どもを取り巻くネット社会の現状、トラブルを未然に防ぐための予防的な指導や保護者との連携、子どもの主体的な取組について理解を深めるとともに、演習を通して学び合うもの。	教学指導課

目標	事業名等	事業実績	担当課(室)
6 男女共同参画を推進する教育・学習の充実	【再掲】男女共同参画社会づくり啓発事業	(1) 男女共同参画社会づくりの普及啓発活動のためのツールとして、啓発リーフレット(すべての人が輝くために)を作成し、市町村、各種団体等に配布 (2) 市町村の男女共同参画に関する計画・条例の策定(制定)を支援するため、技術的な助言等を行った。	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画社会づくり県民協働事業	男女共同参画に関する県民運動を実施している長野県男女共同参画県民会議と県、地元市町村との共催により、啓発事業を実施した。 (1) 男女共同参画推進県民大会 平成30年11月4日 飯綱町で開催(参加者254人) (2) 男女共同参画推進団体等交流会 平成31年3月18日 長野市で開催(参加者104人) (3) 男女共同参画推進県民会議表彰 受賞者 3団体	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画講座・セミナー事業	男女共同参画社会づくり促進のための様々な課題について、考え、行動していただくための具体的で身近な各種講座等を当センター及び県下各地で開催し、延べ2,449名が受講した。 【困難を抱えた女性など多様な立場の人が安心して暮らせる環境の整備】 ・ちいさないのちを守る防災講座(参加者:34名) ・あいとぴあ男女共同参画フォーラム(参加者:194名) ・怒りの対処(原村共同開催、参加者:26名) ・ストレスに負けない思考術(上田市共同開催、参加者:33名) 【女性に対するあらゆる暴力の根絶】 ・デートDV防止セミナー(学校への講師派遣 7校 参加者:993名) ・中学校向けデートDV防止・性を大切にするセミナー(学校への講師派遣 2校 参加者:295名) ・教員向けデートDV防止研修(学校等への講師派遣 1団体 参加者:20名) ・支援者向けデートDV・ストーカー防止講座(参加者:42名) ・女性に対する暴力防止セミナー(上田女子短期大学共同開催、参加者:142名) ・女性のための自分を護る力に気づくワークショップ(長野市共同開催、参加者:7名) 【仕事と生活の調和】 ・聞き上手、話し上手でうまくいく(箕輪町共同開催、参加者:25名) ・新しい大人のライフプランセミナー(伊那市共同開催、参加者:42名) ・働く女性応援 私のチカラ向上セミナー①～③(参加者計:76名) ・アサーショントレーニング(駒ヶ根市共同開催、参加者:42名) ・家族ではじめるお片づけ講座(飯島町共同開催、参加者:30名) ・自分にも相手にも優しいコミュニケーション講座(筑北村共同開催、参加者41名) 【意識改革と教育・学習の充実】 ・学校向け男女共同参画基礎講座(学校への講師派遣 2校 参加者:363名) 【男性にとっての男女共同参画推進】 ・男性のためのプチ家事セミナー(参加者:16名) ・パパの子育てセミナー(松本市共同開催、参加者:28名)	人権・男女共同参画課
	人権尊重社会づくり県民支援事業	(1) 事業の目的 様々な人権課題の解決を図るため、県民自ら取組む研修・学習会・フォーラムなどの啓発事業実施経費を補助し、県民の人権尊重意識を高揚させ、多様性が尊重される社会の実現を図る (2) 実績 年1回募集し、13件に対して補助を行った。 事業実施者が主要なテーマとして取り上げた課題 同和問題(3件)、外国人(1件)、障がい者(2件)、ハンセン病元患者等(1件)、女性及び子ども(1件)、高齢者及び障がい者(1件)、同和問題、障がい者及び様々な人権課題(1件)、高齢者、障がい者及び様々な人権課題(1件)、様々な人権課題(1件) (3) 補助対象事業については、県ホームページで取組を紹介し、人権意識の高揚を図った。	人権・男女共同参画課
(新)地域住民の学びと活動を支える中間支援人材育成事業	地域への寄り添い方やファシリテーションの手法を学ぶ全8回の講座を実施し、修了生47名が実践活動を通じた地域の変化や自己の学びについて発表した。	地域振興課 文化財・生涯学習課	

目標	事業名等	事業実績	担当課(室)
	ボランティア活動リーダー養成事業	<p>ボランティア活動への参加機運の醸成と活動の普及を図るとともに、将来的に地域の多様な機関・団体と連携して課題を主体的に解決できる、ボランティア活動の中核的な役割を担う人材の発掘・養成を行った。</p> <p>(1) 運営委員会の開催 県ボランティア活動振興事業実施要綱で設置規定の運営委員会(委員11名)を年2回開催し、県内ボランティア活動の振興、事業推進、団体間の連絡調整を行った。 (主な内容…今年度事業の実施状況、機能強化・事業の充実、福祉教育の推進)</p> <p>(2) 福祉教育推進プログラム 次世代のボランティア活動の担い手を育てるため、地域福祉推進の基盤となる福祉教育の普及・啓発を行った。</p> <p>①福祉教育研究会の開催 長野県内の社協が行う福祉教育のあり方や、他機関との福祉教育の連携について検討する研究会を年5回開催した。(参加者延べ33名)</p> <p>②福祉教育推進フォーラムの開催(1回) 基調講演、トークセッション、グループワーク(参加者74名)</p> <p>③福祉教育推進リーフレットの作成 福祉教育の普及を図るため、リーフレットを作成し、市町村社協やNPOに配布した。(2,000部)</p> <p>(3) ボランティア実践プログラム</p> <p>①地域力を活かした見守りボランティア活動 地域コミュニティ、地域で活動する実践者等の経験を活かし、障がい者・認知症高齢者や子どもなどを地域で見守り、日常的に支援活動を行うボランティアの人材養成と活動推進を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域とともに育む、サロンや縁側活動の魅力を発見(参加者77名、会場:佐久市) ・やさしい日本語でやさしい地域づくり(参加者22名、会場:佐久市) ・楽しく学ぼう防災セミナー(参加者40名、会場:木島平村) ・災害ボランティアセンター講習会(参加者140名、会場:千曲市) <p>②実践者と地域を結ぶボランティアプログラム支援 地域の多様な福祉課題をテーマにボランティアの情報交換の場を設け、地域の課題・ニーズに対応した活動、地域資源を有効に活用した活動など、ボランティアグループの立ち上げ・プログラム支援などのボランティア活動を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり出合いのひろば(参加者250名、会場:長野市) ・地域支え合い実践塾(参加者27名、会場:中野市) ・災害ボランティア養成講座(参加者71名、会場:東御市) ・長野県総合防災訓練での災害ボランティアセンター立ち上げ訓練(参加者59名、会場:塩尻市) ・地域活動見本市(第49回関東甲信越静社会教育研究大会長野大会内プログラムとして開催)(参加者250名、会場:長野市) ・シェアリングビジネスについての勉強会(参加者26名、会場:長野市) ・頼り合いを文化に～アズママの挑戦から学ぼう～(参加者8名、会場:佐久市) 	地域福祉課
(新)里山整備利用地域リーダー育成事業		<p>地域住民による里山の整備・利活用を促進する「里山整備利用地域」の認定が進む上伊那、南信州地域での研修を6回開催した。</p> <p>【H30里山整備利用地域リーダー育成研修】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講者220人/6回 ・やまほいく関連の研修では、女性も参加 	信州の木活用課
高齢者地域福祉推進事業		<p>【高齢者地域支え合い支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単位老人クラブ、市町村老人クラブ連合会が行った、社会参加活動や健康づくりのための活動に対し支援を行った(平成30年度は、単位老人クラブ1,154クラブ、市町村老人クラブ連合会63団体に対し助成)。 <p>【老人クラブ活動推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(一財)長野県老人クラブ連合会における、老人クラブ活動推進員の設置支援、及び指導者育成事業等の各種事業に対し助成を行った。 	健康増進課
長野県長寿社会開発センター運営事業		<p>(公財)長野県長寿社会開発センターが実施する高齢者の生きがい・健康づくり及び社会参加活動を促進するため、下記の事業に対し助成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 信州ねんりんピック開催事業 ○ スポーツ交流大会開催事業 ○ 美術展開催事業 ○ 全国健康福祉祭参加事業 ○ 事務局費 	健康増進課
学校教育の充実		<ul style="list-style-type: none"> ○ 男女共同参画社会に関する題材の授業への位置付け ・主に中学校の公民的分野において、男女雇用機会均等法や男女共同参画社会基本法について、法律制定の背景やその内容を学習。 ・高等学校においては、長野県男女共同参画センターによる出前講座を活用。 <p>加えて、各教科でキャリア教育の視点を加えた指導を行うとともに、「ワーク・ライフ・バランス」について自分の考えをまとめる学習を実施。</p>	教学指導課
学校人権教育研修会		<p>学校における人権教育の目的、指導内容、指導方法について、また教職員の人権感覚の向上を図るために、研修会を開催し、男女共同参画についての説明も行った。</p>	心の支援課

目標	事業名等	事業実績	担当課(室)
	育児・保育・介護の体験学習の推進	<p>(1) 学校・生徒支援事業及び子育て理解教育事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校・生徒支援事業 インターンシップにかかわる損害賠償保険料を補助し、高校生の就業体験を推進(「キャリア・チャレンジ・プログラム事業」)。 福祉施設、介護施設、保育園等での就業体験を実施。 <p>(2) 小・中学校及び高等学校の教科「家庭」や総合的な学習の時間等で育児・保育・介護体験学習を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育て理解教育事業 高校生が将来の子育てに関する体験として、乳幼児とふれあう機会を促進。 ・保育所・幼稚園と連携した園児との交流活動 ・保育所・幼稚園・児童館での行事の運営補助 ・赤ちゃん触れ合い体験 <p>(3) 福祉領域に対する学び</p> <ul style="list-style-type: none"> 高等学校の福祉科目において、高齢者との交流や、食事・着脱衣・移動といった介護の基礎を学習。 福祉科目が設置された高等学校教職員に対し、教育課程に関する課題対応に対する情報共有や研修等を実施。 <p>(4) 教職員への研修</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度生涯学習推進センター研修講座として「子育て支援に関する講座」を実施。 	教学指導課
	【再掲】情報モラル教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> 総合教育センター研修講座情報教育研修で情報モラル教育の促進を含めた教員研修を実施 平成30年度開講講座「ネット社会の現状と情報モラル教育A・B～ネットトラブル予防と対応～」 ⇒子どもを取り巻くネット社会の現状、トラブルを未然に防ぐための予防的な指導や保護者との連携、子どもの主体的な取組について理解を深めるとともに、演習を通して学び合うもの。 	教学指導課
	社会人権教育リーダー研修会	<ul style="list-style-type: none"> 人権尊重の意識高揚のために活動する地域リーダーを対象とし、長野県人権教育リーダー研修会、全体研修会、実践力スキルアップ講座により、地域社会における人権教育の推進に成果があった。 女性の人権を含む様々な人権課題について、継続的に研修を重ねてきた地域の人権教育リーダーを中心として、地域住民が自主的に学ぶ環境の整備が図られてきている。 地域の人権教育リーダーを中心に、学校や地域の要請に応じて、男女共同参画の内容を含む人権教育研修会を実施。 	心の支援課
	(新)キャリア教育ステップアップ事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度に策定した「長野県キャリア教育ガイドライン」に基づき、家庭・地域・産業界と連携しながら幼保・小・中・高の発達段階に応じた体系的なキャリア教育を推進。 学校が望む支援と産学官の諸機関・団体が提供できる支援の結びつけを行う長野県キャリア教育支援センター総会等において具体的な支援を検討 	教学指導課
	(新)キャリア・チャレンジ・プログラム	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度に策定した「長野県キャリア教育ガイドライン」に基づき、家庭・地域・産業界と連携しながら幼保・小・中・高の発達段階に応じた体系的なキャリア教育を推進。 産業界等と連携した職場体験(小中学校)、就業体験(高校)を推進 先導的なカリキュラム研究を実施する高校の支援 	教学指導課
	生涯学習推進センター研修事業	<p>地域における社会教育のリーダーや、地域課題解決に向け実践活動を推進できる人材を育成するため、各種研修講座を実施した。</p> <p>(1) 地域づくり推進研修 21講座</p> <ul style="list-style-type: none"> a 地域づくり・人づくりに取り組む人材の育成に繋がる講座の開催 <ul style="list-style-type: none"> 少子化対策の原因や背景を学び、社会づくりに生かす講座等 b 公民館機能の強化、活性化に繋がる講座の開催 <ul style="list-style-type: none"> ブロック別公民館等初任者研修 実践型講座(「公民館と女性」等) c 公民館支援専門アドバイザーの市町村への派遣 <p>(2) 学校・地域の連携推進研修 1講座 信州学(地域と高校との連携)に関する講座を引き続き実施</p> <p>(3) 地域の教育力向上研修 9講座</p> <ul style="list-style-type: none"> a 県政課題(障がい者との共生、情報モラル等)に対応した指導者養成講座を実施 b 地域で子育て支援や学校支援等を実践する方に対応した指導者養成講座を実施 	文化財・生涯学習課
	図書館改革事業	<p>これからの社会を生き抜く県民を支える機関として、あるべき図書館の姿について考えるフォーラムや、県民の学びの活動を支援する下記を含むワークショップ等を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■信州・学び創造ラボ ワークショップ 5回 アンカンファレンス 3回 ■ウィキペディアタウンin 白馬村 ■信州発これからの図書館フォーラム第16弾「わたしたちの図書館」をめざして」第1回～第3回 ■Code4Lib JAPAN カンファレンス2018(共催) ■第3回 信州知の連携フォーラム: 寺社のMLAを体験する(共催) 	文化財・生涯学習課

目標	事業名等	事業実績	担当課(室)
	性被害防止に向けた指導充実事業	<p>(1) インターネットを介した性被害から子どもを守るために学校外の有識者・団体との連携により「子どもの性被害防止教育キャラバン隊」を編制し、希望する県立高校及び私立高校等、公立中学校(拠点校40校)及び希望する特別支援学校高等部に派遣(平成27年度～)。</p> <p>(2) 性被害防止に係る留意事項や情報モラル、相談先等を記載したリーフレットを作成し配布(平成27年度～)(平成30年度は県内全ての高校、中学校及び特別支援学校高等部の1年生に配布)。</p> <p>(3) 学校の実情に応じた子どもの性被害防止の推進を学校独自で行えるよう、県内すべての高校、中学校及び特別支援学校の担当教員を対象にした性被害防止の指導方法等研修会を実施。</p> <p>(4) 教員向け指導資料の活用促進 体育主任会にて、保健の授業時間の充実の依頼の中で作成した「性に関する指導の手引き」「外部講師を活用した性に関する指導の実践事例集」の活用を呼びかけた。</p> <p>(5) 指導者の養成 学校における性に関する指導を実施する教職員を対象に研修会を実施し、性に関する課題への対応力の向上を図った。また、全国研修会へ教職員を派遣した。</p> <p>(6) 指導教材の提供 授業で使用する指導案を編集可能なファイル形式でホームページ上に掲載し、各学校への提供を開始した。</p>	心の支援課 保健厚生課

目標	事業名等	事業実績	担当課(室)
7 男性 にとって の男女 共同参 画の推 進	【再掲】市 町村男女 共同参 画計画策 定支援事 業	自治会や各種団体等の地域自治組織において、男女共同参画の理念を普及するとともに、女性の力を意思決定の場にも活かし活力ある地域社会をつくっていくために、地域自治組織のリーダーや議会議員、行政職員等を対象に男女共同参画の視点を活かした地域づくりの理念や手法を学ぶ講座を開催した。 ・開催市町村:木曾町、上松町 ・講座参加者:61名	人権・男女共同参画課
	【再掲】男 女共同参 画社会づ くり啓発 事業	(1) 男女共同参画社会づくりの普及啓発活動のためのツールとして、啓発リーフレット(すべての人が輝くために)を作成し、市町村、各種団体等に配布 (2) 市町村の男女共同参画に関する計画・条例の策定(制定)を支援するため、技術的な助言等を行った。	人権・男女共同参画課
	【再掲】男 女共同参 画社会づ くり県民協 働事業	男女共同参画に関する県民運動を実施している長野県男女共同参画県民会議と県、地元市町村との共催により、啓発事業を実施した。 (1) 男女共同参画推進県民大会 平成30年11月4日 飯綱町で開催(参加者254人) (2) 男女共同参画推進団体等交流会 平成31年3月18日 長野市で開催(参加者104人) (3) 男女共同参画推進県民会議表彰 受賞者 3団体	人権・男女共同参画課
	【再掲】男 女共同参 画セミ ナー事業	職場や地域等における男女共同参画を推進するため、企業経営者、事業主、市民団体、住民等を対象にセミナーを実施 (1) 長野県農業委員会女性協議会(6月13日) 「農村における女性の活躍促進と女性農業委員の登用促進」 129人参加 (2) 伊那市(10月20日) 「「主夫」としての講師の体験談や家族、家事の在り方を聞き、役割分担意識の解消を図る。」 40人参加 (3) 千曲市(11月18日) 「男女共同参画社会のリーダーとなる人材育成と個人のスキルアップ」 30人参加 (4) 下諏訪町(10月3日) 「防災における男女共同参画」 80人参加	人権・男女共同参画課
	【再掲】仕 事と暮らし の両立へ の環境整 備	(1) 「イクボス・温かボス宣言」の実施による働きやすい職場環境の整備 知事・副知事を含む幹部職員や管理職が職員の仕事と育児・介護との両立を応援するための取組を宣言することを通じて、働きやすい職場環境の整備を推進 宣言対象者:知事、副知事、幹部職員、全所属長 宣言実施者数:401名(H30年度) (2) 「男性職員の子育て計画書(パパの子育て計画書)」の提出義務化による育児休業取得の促進 男性職員の育児休業取得率 11.8%(10名)(H29年度 知事部局) (3) 職員研修会の開催による支援制度の周知と意識啓発 ① 子育て職員支援研修会の開催(年2回) 育児休業復帰職員、子育て中の職員及び今後育児休業を取得予定の職員のうち希望する職員を対象に実施 第1回:H30.6.12 11名(男性6・女性5) 第2回:H30.10.16 39名(男性20・女性19) ② ワークライフバランス研修会の開催(年4回) イクボス・温かボス宣言者となる管理職をはじめ希望する職員を対象に実施 第1回:H30.5.16 27名 第2回:H30.5.17 27名 第3回:H30.5.29 34名 第4回:H30.5.29 30名 (4) 女性活躍推進法に基づく実績の公表	職員キャリア開発センター
	大学生の ライフプラ ン形成支 援事業	本事業では、若者に自身の将来設計について具体的に考える機会を提供し、人生の選択肢を広げること、また、結婚や子育てに対するポジティブな意識を醸成することを目指し、次の取組を委託により実施した。 (1) 県内大学との連携によるライフデザインセミナーの開催 県内大学と連携し、大学生が自身の結婚観や将来設計、仕事と家庭の両立等について考えるセミナーを開催した。セミナーを通じて、様々な切り口から結婚、妊娠、出産、子育て等に関する情報を提供し、学生が人生の多様な選択肢を具体的にイメージできるよう促した。また、セミナーの中で、ライフデザインシートを作成するワークを組み込むことで、多様な選択肢の中から自分がどの道を選び取っていくのか、楽しみながら考える時間を提供した。 セミナーは、信州大学(松本市)を中心に計6回開催し、184人が受講した。 (2) 啓発冊子作成 本事業の成果を啓発冊子としてまとめた。冊子は大学の講義や課題の中で活用してもらうよう働きかけ、冊子を読んだ学生が、啓発冊子からワークシートをダウンロードできるようにした。また、長野県将来世代応援県民会議のFacebookページからもライフデザインワークシートをダウンロードできるような仕掛けを取り入れた。また、大学の進路担当に対する啓発冊子の配布を行った。	次世代サポート課
	子ども家 庭支援 ネットワ ーク普及 促進事業	(1) 貧困、不登校・ひきこもり、いじめ、発達障がいなど子どもや子育て家庭の様々な課題を早期に把握し、解決・改善につなげるため、県・市町村・関係機関が連携して、子どもと子育て家庭を切れ目なく支援する「子ども家庭支援ネットワーク」の全市町村への普及に向けた検討を行った。 (2) 県内4市町村(塩尻市、辰野町、松川町、豊丘村)をモデルに、課題を有する子どもや家庭の早期発見(気づき)、市町村の支援体制や関係支援機関との連携の課題や解決に向けた取組等について研究した。	児童相談・養育支援室

目標	事業名等	事業実績	担当課(室)
	【再掲】多様な働き方普及促進事業	<p>介護、子育て等で離職せず働き続けられる職場環境づくりを推進するため、両立支援制度等について周知・啓発を行った。</p> <p>(1) 企業に対する働きかけ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職場環境改善アドバイザーを8名配置し多様な働き方制度導入の働きかけとワーク・ライフ・バランスの啓発を実施 ・多様な働き方制度導入に際し、必要があれば社会保険労務士等の専門家を派遣 <p>(2) 幅広い情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な働き方を実践する企業を認証する「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証企業の取組を専用サイトで情報発信 専用サイトURL(ながのけん社員応援企業のさいと): http://nagano-advance.jp/ <p>(3) 中小企業の取組支援と成果の発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革に取り組もうとする中小企業に対して、業務見直し等を支援する専門家を派遣し、取組による効果や成功事例をシンポジウム(成果報告会)で発信。 	労働雇用課
	【再掲】男性相談	<p>男性相談員による男性のための電話相談を原則毎週金曜日に実施し、65件の相談があった。(平成25年7月から開始、平成26年7月から月2回から月4回に拡充、平成27年度から毎週金曜日に日程変更)</p>	人権・男女共同参画課

目標	事業名等	事業実績	担当課(室)
8 地域・防災分野における男女共同参画の推進	【再掲】市町村男女共同参画計画策定支援事業	自治会や各種団体等の地域自治組織において、男女共同参画の理念を普及するとともに、女性の力を意思決定の場にも活かし活力ある地域社会をつくっていくために、地域自治組織のリーダーや議会議員、行政職員等を対象に男女共同参画の視点を活かした地域づくりの理念や手法を学ぶ講座を開催した。 ・開催市町村:木曾町、上松町 ・講座参加者:61名	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画社会づくり啓発事業	(1) 男女共同参画社会づくりの普及啓発活動のためのツールとして、啓発リーフレット(すべての人が輝くために)を作成し、市町村、各種団体等に配布 (2) 市町村の男女共同参画に関する計画・条例の策定(制定)を支援するため、技術的な助言等を行った。	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画社会づくり県民協働事業	男女共同参画に関する県民運動を実施している長野県男女共同参画県民会議と県、地元市町村との共催により、啓発事業を実施した。 (1) 男女共同参画推進県民大会 平成30年11月4日 飯綱町で開催(参加者254人) (2) 男女共同参画推進団体等交流会 平成31年3月18日 長野市で開催(参加者104人) (3) 男女共同参画推進県民会議表彰 受賞者 3団体	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画セミナー事業	職場や地域等における男女共同参画を推進するため、企業経営者、事業主、市民団体、住民等を対象にセミナーを実施 (1) 長野県農業委員会女性協議会(6月13日) 「農村における女性の活躍促進と女性農業委員の登用促進」 129人参加 (2) 伊那市(10月20日) 「『主夫』としての講師の体験談や家族、家事の在り方を聞き、役割分担意識の解消を図る。」 40人参加 (3) 千曲市(11月18日) 「男女共同参画社会のリーダーとなる人材育成と個人のスキルアップ」 30人参加 (4) 下諏訪町(10月3日) 「防災における男女共同参画」 80人参加	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画講座・セミナー事業	男女共同参画社会づくり促進のための様々な課題について、考え、行動していただくための具体的で身近な各種講座等を当センター及び県下各地で開催し、延べ2,449名が受講した。 【困難を抱えた女性など多様な立場の人が安心して暮らせる環境の整備】 ・ちいさないのちを守る防災講座(参加者:34名) ・あいとびあ男女共同参画フォーラム(参加者:194名) ・怒りの対処(原村共同開催、参加者:26名) ・ストレスに負けない思考術(上田市共同開催、参加者:33名) 【女性に対するあらゆる暴力の根絶】 ・デートDV防止セミナー(学校への講師派遣 7校 参加者:993名) ・中学校向けデートDV防止・性を大切にするセミナー(学校への講師派遣 2校 参加者:295名) ・教員向けデートDV防止研修(学校等への講師派遣 1団体 参加者:20名) ・支援者向けデートDV・ストーカー防止講座(参加者:42名) ・女性に対する暴力防止セミナー(上田女子短期大学共同開催、参加者:142名) ・女性のための自分を護る力に気づくワークショップ(長野市共同開催、参加者:7名) 【仕事と生活の調和】 ・聞き上手、話し上手でうまくいく(箕輪町共同開催、参加者:25名) ・新しい大人のライフプランセミナー(伊那市共同開催、参加者:42名) ・働く女性応援 私のチカラ向上セミナー①～③(参加者計:76名) ・アサーショントレーニング(駒ヶ根市共同開催、参加者:42名) ・家族ではじめるお片づけ講座(飯島町共同開催、参加者:30名) ・自分にも相手にも優しいコミュニケーション講座(筑北村共同開催、参加者41名) 【意識改革と教育・学習の充実】 ・学校向け男女共同参画基礎講座(学校への講師派遣 2校 参加者:363名) 【男性にとっての男女共同参画推進】 ・男性のためのプチ家事セミナー(参加者:16名) ・パパの子育てセミナー(松本市共同開催、参加者:28名)	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画センター情報提供事業	(1) 情報誌「参画ひろば」の発行 第70号(3月発行 2,500部) (2) パネル等の貸出 ・館内に啓発パネルを常時展示しているほか、市町村、イベントに貸出 14件 ・啓発DVD等の貸出 市町村等に貸出 DVD24件、ビデオ1件 ・男女共同参画関係図書の貸出 一般県民に貸出 131冊 ・男女共同参画関係カルタの貸出 市町村等に貸出 1件 (3) ホームページによる情報提供 ・施設の概要、利用案内 ・研修事業等の案内 ・相談事業案内(女性・男性) ・参考図書、DVDの閲覧、貸出案内 ・情報誌、男女共同参画用語集 ・男女共同参画関連情報リンク	人権・男女共同参画課

目標	事業名等	事業実績	担当課(室)																		
	地域発元気づくり支援金	<p>【趣旨】 豊かさが実感でき、活力あふれる輝く長野県づくりを進めるために、市町村、公共的団体等が、住民とともに、自らの知恵と工夫により自主的かつ主体的に取り組む地域の元気を生み出すモデル的で発展性のある「地域協働の推進に関する事業」「保健、医療及び福祉の充実に関する事業」「産業振興及び雇用の拡大に関する事業」などに対し支援を行った。</p> <p>【対象団体】 市町村、広域連合及び一部事務組合、公共的団体等</p> <p>【補助率】</p> <table border="1" data-bbox="443 587 1528 848"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>対象者</th> <th>補助率</th> <th>重点テーマに該当する場合の補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフト事業</td> <td>市町村等、公共的団体等</td> <td>3/4以内</td> <td>4/5以内</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">ハード事業</td> <td>市町村等(下記の市町村を除く。)</td> <td>1/2以内</td> <td>2/3以内</td> </tr> <tr> <td>財政力指数が県平均以下の市町村</td> <td>2/3以内</td> <td>3/4以内</td> </tr> <tr> <td>公共的団体等</td> <td>2/3以内</td> <td>3/4以内</td> </tr> </tbody> </table> <p>【選定方法】 全てを10地域の選定委員会で選定</p> <p>【予算額】 850,000千円</p> <p>【支援金交付状況】 574事業 774,764千円</p>	事業	対象者	補助率	重点テーマに該当する場合の補助率	ソフト事業	市町村等、公共的団体等	3/4以内	4/5以内	ハード事業	市町村等(下記の市町村を除く。)	1/2以内	2/3以内	財政力指数が県平均以下の市町村	2/3以内	3/4以内	公共的団体等	2/3以内	3/4以内	地域振興課
事業	対象者	補助率	重点テーマに該当する場合の補助率																		
ソフト事業	市町村等、公共的団体等	3/4以内	4/5以内																		
ハード事業	市町村等(下記の市町村を除く。)	1/2以内	2/3以内																		
	財政力指数が県平均以下の市町村	2/3以内	3/4以内																		
	公共的団体等	2/3以内	3/4以内																		
	【再掲】(新)地域住民の学びと活動を支える中間支援人材育成事業	地域への寄り添い方やファシリテーションの手法を学ぶ全8回の講座を実施し、修了生47名が実践活動を通じた地域の変化や自己の学びについて発表した。	地域振興課 文化財・生涯学習課																		
	【再掲】ボランティア活動リーダー養成事業	<p>ボランティア活動への参加機運の醸成と活動の普及を図るとともに、将来的に地域の多様な機関・団体と連携して課題を主体的に解決できる、ボランティア活動の中核的な役割を担う人材の発掘・養成を行った。</p> <p>(1) 運営委員会の開催 県ボランティア活動振興事業実施要綱で設置規定の運営委員会(委員11名)を年2回開催し、県内ボランティア活動の振興、事業推進、団体間の連絡調整を行った。 (主な内容…今年度事業の実施状況、機能強化・事業の充実、福祉教育の推進)</p> <p>(2) 福祉教育推進プログラム 次世代のボランティア活動の担い手を育てるため、地域福祉推進の基盤となる福祉教育の普及・啓発を行った。</p> <p>①福祉教育研究会の開催 長野県内の社協が行う福祉教育のあり方や、他機関との福祉教育の連携について検討する研究会を年5回開催した。(参加者延べ33名)</p> <p>②福祉教育推進フォーラムの開催(1回) 基調講演、トークセッション、グループワーク(参加者74名)</p> <p>③福祉教育推進リーフレットの作成 福祉教育の普及を図るため、リーフレットを作成し、市町村社協やNPOに配布した。(2,000部)</p> <p>(3) ボランティア実践プログラム</p> <p>①地域力を活かした見守りボランティア活動 地域コミュニティ、地域で活動する実践者等の経験を活かし、障がい者・認知症高齢者や子どもなどを地域で見守り、日常的に支援活動を行うボランティアの人材養成と活動推進を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域とともに育む、サロンや縁側活動の魅力を発見(参加者77名、会場:佐久市) ・やさしい日本語でやさしい地域づくり(参加者22名、会場:佐久市) ・楽しく学ぼう防災セミナー(参加者40名、会場:木島平村) ・災害ボランティアセンター講習会(参加者140名、会場:千曲市) <p>②実践者と地域を結ぶボランティアプログラム支援 地域の多様な福祉課題をテーマにボランティアの情報交換の場を設け、地域の課題・ニーズに対応した活動、地域資源を有効に活用した活動など、ボランティアグループの立ち上げ・プログラム支援などのボランティア活動を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり出合いのひろば(参加者250名、会場:長野市) ・地域支え合い実践塾(参加者27名、会場:中野市) ・災害ボランティア養成講座(参加者71名、会場:東御市) ・長野県総合防災訓練での災害ボランティアセンター立ち上げ訓練(参加者59名、会場:塩尻市) ・地域活動見本市(第49回関東甲信越静社会教育研究大会長野大会内プログラムとして開催)(参加者250名、会場:長野市) ・シェアリングビジネスについての勉強会(参加者26名、会場:長野市) ・頼り合いを文化に～アズママの挑戦から学ぼう～(参加者8名、会場:佐久市) 	地域福祉課																		

目標	事業名等	事業実績	担当課(室)
	【再掲】 (新)里山整備利用地域リーダー育成事業	地域住民による里山の整備・利活用を促進する「里山整備利用地域」の認定が進む上伊那、南信州地域での研修を6回開催した。 【H30里山整備利用地域リーダー育成研修】 ・受講者220人/6回 ・やまほいく関連の研修では、女性も参加	信州の木活用課
	PTA指導者研修事業	(1)趣 旨 PTA役員等、指導的立場の者を対象に、PTA活動のあり方等について研修し、指導者の資質の向上とPTA活動の充実を図る。 (2)内 容 家庭教育、学校・家庭・地域の連携、地域の教育力の向上、いじめ防止、不登校問題、心の教育のあり方、薬物の乱用防止、子どもの性被害防止の観点も踏まえた携帯・スマートフォン・ゲーム機等メディアへの関わり方、男女共同参画社会づくり、児童生徒の学校内外における体験活動等の充実、食育、生活リズム向上、父親の家庭教育・PTA活動への参加、PTAの活性化に関するもの、公立小中学校における働き方改革への理解、等今日的な課題。 (3)研修方法 講義、講演、シンポジウム、分科会、実践発表、体験的参加型学習、等 <テーマ例> ○ H30.5.13 伊那市立伊那小学校 分科会 「子育て父親母親委員会の活動を考える」 ～子育て(父親母親)委員会の活動を見つめ直してみよう～ ○ H30.5.27 岡谷市立岡谷北部中学校 分科会 「家庭教育について考えよう」【母親委員会提案】	文化財・生涯学習課
	消防団充実強化支援事業	○県消防ポンプ操法大会及び消防ラッパ吹奏大会(H30.7.22開催) 消防団員の日頃の訓練成果を発表するとともに、消防ポンプ操法技術、消防ラッパ吹奏技術の向上発展と士気の高揚に資することを目的に標記大会を開催した。 大会においては、女性消防団員による小型ポンプ操法が披露され、女性消防団員の士気高揚と加入促進が図られた。 ○県消防団長・事務担当者研修大会(H30.11.3開催) 県下の消防団長が一堂に会し、各消防団の直面している課題を討議するために標記大会を開催した。 大会の中で、「女性消防団員の活性化について」をテーマとした消防団長と女性消防団員による意見交換が行われ、女性消防団員の活性化が図られた。 ○女性・学生消防団員活躍推進パンフレット 女性消防団員や学生消防団員の活躍を発信することで、団員の士気高揚に繋げるとともに、女性や学生の消防団加入を促進することを目的に標記パンフレットを作成した。	消防課
	自主防災組織への啓発	・長野県地域防災計画の「自主防災組織等の育成に関する計画」に基づき、自主防災組織に男女共同参画の取組を促進していけるよう出前講座を通じ啓発を行った。 ・自主防災会、市町村、各種団体、学校等に出向いて行う県政出前講座を121回実施し、5,722名が受講した。 ・近年、女性の受講者が増えているが、全体の36%となっている。避難所運営ゲーム(HUG)では、県避難所マニュアル策定指針等を説明し、女性視点からの事例や助言をすることで、女性が積極的に防災事業に参画し、自主防災組織の運営に携わる環境づくりを行った。	危機管理防災課
	防災計画等の見直し	・県地域防災計画、各種災害対応マニュアル等の作成・改訂については、作成時に担当者が男女の視点が反映されているか確認を実施。 ・県防災会議委員として女性を委嘱することにより、女性の視点を取り入れた県地域防災計画となるよう配慮している。	危機管理防災課

目標	事業名等	事業実績	担当課(室)
9 困難を抱えた女性等が安心して暮らせる環境の整備	地域福祉総合助成金交付事業(安心生活支援事業)	誰もが住み慣れた地域で安心して生活できるよう、市町村が実施する宅幼老所等の整備や高齢者・障害者の居住環境の改善等に要する経費に対し補助金を交付した。 (1) 宅幼老所等整備事業(施設整備・耐震改修・防火機能強化のための費用を助成) ・補助件数(施設整備)0件(耐震改修)0件(防火機能強化)1件 ・補助金額 200,000円 (2) 緊急宿泊支援事業(介護者の急病等の緊急時に通所施設に宿泊した場合の費用を助成) ・補助対象市町村 17市町村 ・補助金額 3,889,000円 (3) 地域共生型ホーム運営事業(運営費を助成) ・補助対象市町村 2市町村 ・補助金額 2,408,000円 (4) 住宅改良促進事業(高齢者や障害者の住宅改良のための費用を助成) a 高齢者にやさしい住宅改良促進事業 ・補助対象市町村 29市町村 ・補助金額 17,541,000円 b 障がい者にやさしい住宅改良促進事業 ・補助対象市町村 20市町村 ・補助金額 7,324,000円	地域福祉課
	介護研修事業	介護従事者の資質向上のため、各種研修を実施した。 ・認知症介護実践者等養成研修 修了者数 687人 ・介護支援専門員研修 修了者数 1,898人	地域福祉課
	信州パーソナル・サポート事業	19市と連携して、県内24か所に生活就労支援センター(愛称「まいさぼ」)を設置し、生活に困窮する方々への相談支援を実施するとともに、「住居確保給付金」「就労準備支援事業」「家計改善事業」「一時生活支援事業」「生活困窮者家庭の子どもに対する学習支援事業」等を実施した。	地域福祉課
	認知症高齢者対策・高齢者虐待防止県民事業	・認知症に関する県民の理解を深め、高齢者虐待を防止するため、県下4会場で講演会を実施した。合計709名参加 ・認知症の理解、高齢者虐待防止に関するパンフレットを作成し、関係機関に配布した。	保健・疾病対策課
	障がい者の農業就労チャレンジ事業	専任の「農業就労チャレンジコーディネーター」が、労働力を求める農業者と就労の場を求める障がい者就労施設とをマッチングして、施設が農業者から農作業を受託し、定植や収穫など障がい者の農業就労の機会を確保した。その際、「農業就労チャレンジサポーター」が農作業現場に派遣され、障がい者に対する指導・助言を行い、安定的な農作業に寄与した。 なお、施設が自ら農業を行うケースにおいても、上記サポーターが障がい者就労施設に派遣され、障がい者の農業就労を支援した。	障がい者支援課
	【再掲】労働教育講座事業	労使及び一般県民の労働問題に関する知識と理解を深め安定した労使関係の形成を促進するため、労働教育講座を県内各地において開催している。平成30年度に開催した講座は以下のとおり。 ○地区労働フォーラム 労働問題全般について、地域の実情に合わせ、時宜に適した課題をテーマに講習会を実施。 ○心の健康づくりフォーラム 健康で安心して働ける職場づくりのため、職場のメンタルヘルスについて講習会を実施。 ○人権啓発講座 人権を尊重し、差別のない明るい職場環境づくりのため、講演、事例発表等を実施。 ○新社会人ワーキングセミナー 新社会人として必要な労働関係の基礎知識について、労政事務所職員が高校、大学、専門学校等に向いて講義。 ○労務管理改善リーダー研修会 中小企業における労務管理改善リーダーを養成する目的で講習会を実施。	労働雇用課
	【再掲】就職困難者のための就職サポート事業	・求人開拓員らが「母子家庭の母」、「子育て期の女性」等に対して、個別相談に応じ、求職者の特性を考慮しながらマッチングをしている。 ・積極的に企業訪問活動を行い、求人開拓を行っている。 ・「母子家庭の母」に係るH30実績は以下のとおり。 相談件数:延べ82件(実人員17人) 新規求職者数:7件 求人登録者数:54件 就職件数:3件(ほか、紹介状によらない就職が2件) ・「子育て期の女性」に係るH30実績は以下のとおり。 相談件数:延べ3,697件(実人員2761人) 新規求職者数:7件 求人登録者数:39件 就職件数:2件(ほか、紹介状によらない就職が3件)	労働雇用課
家庭福祉相談事業	保健福祉事務所に母子・父子自立支援員及び女性相談員を配置し、母子・父子家庭全般及びDV被害者を含む女性に関する全般のそれぞれの相談に応じ、必要な助言や支援を実施した。 なお、女性相談員は10の保健福祉事務所のほかに女性相談センターにも配置されている。	こども・家庭課	

目標	事業名等	事業実績	担当課(室)
	官民協働の子ども居場所「信州子どもカフェ」推進事業	信州子どもカフェに関する情報提供や助言を行うコーディネーターの人材育成研修会を開催した。市町村へのチラシの配布や、プラットフォームを通じた周知により、延べ2,675人が研修会に参加した。	次世代サポート課
	子どもの生活・学習支援事業	市町村の実施する居場所(家庭機能を補完する子どもの居場所「信州子どもカフェ」)の運営経費のうち、ひとり親家庭の子どもに係る経費の一部を補助した。	こども・家庭課
	県内大学進学・修学奨学金給付事業	経済的困難を抱えながら県内大学で学ぶ意欲ある学生の修学を支援するため、入学金等一時金(県内大学進学奨学金)及び在学中の奨学金(県内大学修学奨学金)を給付する。 (1) 県内大進学奨学金 ○支給人数:31名 ○支給額:7,951,000円 (2) 県内大学修学奨学金 ○支給人数 ・H28入学者:15名 ・H29入学者:23名 ・H30入学者:25名 合計63名 ○支給額:10,050,000円	こども・家庭課
	ひとり親家庭日常生活支援事業	ひとり親家庭に対して家庭生活支援員を派遣し、生活援助(食事の世話、清掃など)や子育て支援(乳幼児保育等)を行う市町村に経費の一部を補助した。	こども・家庭課
	親と子のいきいき講座事業	ひとり親家庭の生活レベルの向上と児童の健全育成を図るため以下の講座を開催した。 ・ひとり親家庭の生活指導を行うために必要とする講座(補助率:【国】1/2【県】1/2) ・しつけ、育児に関する講座、健康づくりに関する講座等	こども・家庭課
	養育費・面会交流支援モデル事業	○事業内容 養育費の確保に向けた面会交流に関する無料相談会の開催により、ひとり親家庭の安定と子どもの健やかな成長を支援する。 ○開催期日 平成30年9月から平成31年2月までの6ヶ月で、以下3ヶ所ごとに月1回、週末あるいは祝日に開催した。 (1) 長野会場(長野市ふれあい福祉センター) (2) 岡谷会場(おかや総合福祉センター諏訪湖ハイツ) (3) 安曇野会場(豊科学習交流センターきぼう) ○相談員 各相談会2～3人で対応した。	こども・家庭課
	ひとり親家庭就業・自立支援事業	ひとり親家庭の就業を推進し、ひとり親家庭の経済的自立を図った。 ○就業・自立支援センター事業(補助率:【国】1/2【県】1/2) ・職業紹介の実務経験などのある就業支援員を配置(県庁、上田、伊那、松本、長野に各1人) ・無料職業紹介事業所としての就職相談・職業紹介の実施 ・就業支援講習会の開催(県下6会場) ○職業能力開発事業(補助率:【国】3/4【県】1/4) ・就職に有利な資格取得又は技能習得費用の一部助成 (自立支援教育訓練給付金事業、高等職業訓練促進給付金事業) ・高等学校卒業程度認定資格取得費用の一部助成 (高等学校卒業程度認定試験合格支援事業) ○ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業(返還免除型貸付金)(補助率:【国】9/10【県】1/10) ※事業主体:社会福祉法人 長野県社会福祉事業団 高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対して入学準備金・就職準備金の貸付を行う。また、養成機関卒業後、一定の要件を満たした場合、貸付金の返還が免除される。	こども・家庭課

目標	事業名等	事業実績	担当課(室)																																																											
	【再掲】民間活用委託訓練事業	<p>離職者及び就職困難な状況にある母子家庭の母等に対し、就職に必要な知識・技能等を習得するための職業訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施した。</p> <p>○ 平成30年度訓練実施状況（平成31年4月末集計時点の速報値）</p> <table border="1" data-bbox="449 457 1621 863"> <thead> <tr> <th rowspan="2">コース</th> <th rowspan="2">定員 (人)</th> <th rowspan="2">入校者 (人)</th> <th rowspan="2">修了者 (人)</th> <th colspan="3">就職者(人)</th> </tr> <tr> <th>中退就職者</th> <th>修了就職者</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>知識等習得</td> <td>1,025</td> <td>840</td> <td>755</td> <td>32</td> <td>308</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>母子家庭の母等</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>長期高度人材育成</td> <td>92</td> <td>61</td> <td>33</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>デュアル</td> <td>15</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>育児等の両立</td> <td>60</td> <td>44</td> <td>39</td> <td>3</td> <td>23</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>建設人材</td> <td>20</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>0</td> <td>9</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,183</td> <td>966</td> <td>848</td> <td>35</td> <td>340</td> <td>375</td> </tr> </tbody> </table> <p>※就職者は H30.12 月終了訓練分までの人数</p>	コース	定員 (人)	入校者 (人)	修了者 (人)	就職者(人)			中退就職者	修了就職者	合計	知識等習得	1,025	840	755	32	308	340	母子家庭の母等	5	0	0	0	0	0	長期高度人材育成	92	61	33	0	0	0	デュアル	15	10	10	0	0	0	育児等の両立	60	44	39	3	23	26	建設人材	20	11	11	0	9	9	計	1,183	966	848	35	340	375	人材育成課
コース	定員 (人)	入校者 (人)					修了者 (人)	就職者(人)																																																						
			中退就職者	修了就職者	合計																																																									
知識等習得	1,025	840	755	32	308	340																																																								
母子家庭の母等	5	0	0	0	0	0																																																								
長期高度人材育成	92	61	33	0	0	0																																																								
デュアル	15	10	10	0	0	0																																																								
育児等の両立	60	44	39	3	23	26																																																								
建設人材	20	11	11	0	9	9																																																								
計	1,183	966	848	35	340	375																																																								
	要支援者に対する県営住宅の優先入居	<p>ひとり親家庭、18歳未満の子どもが3人以上同居する多子世帯、中学校卒業までの子どもがいる子育て世帯等の住宅確保に係る支援として、優先入居評価選考(住宅に困窮する実情を評価して選考)や優先入居抽選選考(抽選回数2回)を実施した。</p> <p>・平成30年度 統一募集(年2回)の選考実績</p> <p>母子世帯当選世帯数 抽選選考:83世帯/171世帯(当選率:48.5%)</p> <p>父子世帯当選世帯数 抽選選考:1世帯/1世帯(当選率:100%)</p> <p>多子世帯当選世帯数 抽選選考:6世帯/16世帯(当選率:37.5%)</p> <p>子育て世帯当選世帯数 抽選選考:44世帯/85世帯(当選率:51.8%)</p>	公営住宅室																																																											
	多文化共生くらしのサポーター設置事業	<p>(1) 多文化共生くらしのサポーターの配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配置人数 4人(公益財団法人 長野県国際化協会(ANPI)内に配置) ・対応言語 ポルトガル語、中国語、タガログ語、タイ語、英語の5言語 <p>(2) H30年度 活動実績(相談件数、相談以外の活動件数)</p> <table border="1" data-bbox="449 1590 961 2119"> <tbody> <tr> <td rowspan="13">相談</td> <td>小計</td> <td>3,342</td> </tr> <tr> <td>出入国関係</td> <td>941</td> </tr> <tr> <td>医療・福祉・年金</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>住まい</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>仕事・労働</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>教育</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>余暇・文化・交流</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>国籍・婚姻・離婚</td> <td>349</td> </tr> <tr> <td>生活環境・消費</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>事件・事故</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>くらし一般</td> <td>998</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">相談以外</td> <td>小計</td> <td>538</td> </tr> <tr> <td>通訳翻訳</td> <td>356</td> </tr> <tr> <td>学校訪問</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>3,880</td> </tr> </tbody> </table>	相談	小計	3,342	出入国関係	941	医療・福祉・年金	190	住まい	45	仕事・労働	203	教育	172	余暇・文化・交流	180	国籍・婚姻・離婚	349	生活環境・消費	53	事件・事故	35	くらし一般	998	その他	176	相談以外	小計	538	通訳翻訳	356	学校訪問	6	その他	176	合計		3,880	国際課																						
相談	小計	3,342																																																												
	出入国関係	941																																																												
	医療・福祉・年金	190																																																												
	住まい	45																																																												
	仕事・労働	203																																																												
	教育	172																																																												
	余暇・文化・交流	180																																																												
	国籍・婚姻・離婚	349																																																												
	生活環境・消費	53																																																												
	事件・事故	35																																																												
	くらし一般	998																																																												
	その他	176																																																												
	相談以外	小計	538																																																											
通訳翻訳		356																																																												
学校訪問		6																																																												
その他		176																																																												
合計		3,880																																																												
	多文化共生推進月間の実施	<p>大学等での講義や様々な媒体を利用し、広く県民の多文化共生の意識づくりのための広報活動等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政、関係機関等を対象とした防災リーダー育成研修会 ・外国籍県民との意見交換会 ・長野県看護大学での講義 ・ポスターを活用した広報、夏休み県庁見学イベント ・懸垂幕・母国語情報誌・ホームページでの情報掲載 	国際課																																																											
	国際交流員設置事業	<p>(1) 国際交流イベントの企画・運営 国際理解のための写真展示会、母国料理照会、クリスマスキャロル等</p> <p>(2) 学校訪問(保育園/幼稚園、小・中学校、高校、大学等) 学校で母国の文化・歴史等を紹介し、児童生徒の異文化理解を推進</p> <p>(3) 民間国際交流団体活動への参画・支援 国際交流イベント等へ参加し母国の文化・歴史等を紹介</p> <p>(4) 地域住民等への語学指導、異文化理解講座</p> <p>(5) その他、県事業に係る翻訳・通訳業務等</p>	国際課																																																											

目標	事業名等	事業実績	担当課(室)																					
	【再掲】男女共同参画講座・セミナー事業	<p>男女共同参画社会づくり促進のための様々な課題について、考え、行動していただくための具体的で身近な各種講座等を当センター及び県下各地で開催し、延べ2,449名が受講した。</p> <p>【困難を抱えた女性など多様な立場の人が安心して暮らせる環境の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ちいさないのちを守る防災講座(参加者:34名) ・あいとぴあ男女共同参画フォーラム(参加者:194名) ・怒りの対処(原村共同開催、参加者:26名) ・ストレスに負けない思考術(上田市共同開催、参加者:33名) <p>【女性に対するあらゆる暴力の根絶】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デートDV防止セミナー(学校への講師派遣 7校 参加者:993名) ・中学校向けデートDV防止・性を大切に作るセミナー(学校への講師派遣 2校 参加者:295名) ・教員向けデートDV防止研修(学校等への講師派遣 1団体 参加者:20名) ・支援者向けデートDV・ストーカー防止講座(参加者:42名) ・女性に対する暴力防止セミナー(上田女子短期大学共同開催、参加者:142名) ・女性のための自分を護る力に気づくワークショップ(長野市共同開催、参加者:7名) <p>【仕事と生活の調和】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・聞き上手、話し上手でうまくいく(箕輪町共同開催、参加者:25名) ・新しい大人のライフプランセミナー(伊那市共同開催、参加者:42名) ・働く女性応援 私のチカラ向上セミナー①～③(参加者計:76名) ・アサーショントレーニング(駒ヶ根市共同開催、参加者:42名) ・家族ではじめるお片づけ講座(飯島町共同開催、参加者:30名) ・自分にも相手にも優しいコミュニケーション講座(筑北村共同開催、参加者41名) <p>【意識改革と教育・学習の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校向け男女共同参画基礎講座(学校への講師派遣 2校 参加者:363名) <p>【男性にとっての男女共同参画推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男性のためのプチ家事セミナー(参加者:16名) ・パパの子育てセミナー(松本市共同開催、参加者:28名) 	人権・男女共同参画課																					
	【再掲】市町村支援研修(行政担当者向け)	<p>(1) 市町村行政担当者等の資質向上、相互の連携のため研修を実施し、75名が受講した。 5月11日(金)、5月18日(金)(2会場で開催) 講義とワーク「行政が取り組むべき男女共同参画の推進」 講師 長野県男女共同参画センター委嘱カウンセラー 柏原 吉野さん</p> <p>(2) 市町村等の女性のための相談担当者に、専門性ある講師を招いての講義やケース検討、ワークショップを行い、相談の質の向上や相談員同士の連携のための研修を実施し、延114名が受講した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回 4月27日(金) 参加者35名 講義とワーク「女性相談のあり方～相談者のエンパワメントを支援する～」 講師 心理カウンセラー 気賀沢 葉子さん ・第2回 9月28日(金) 参加者28名 講義とワーク「女性の自立支援とは何か～女性福祉の現場から～」 講師 婦人保護施設慈愛寮施設長 熊谷 真弓さん ・地域ブロック別 11月9日(金)、12月14日(金)(2会場で開催) 参加者延51名 講義とケース検討 講師 長野県男女共同参画センター委嘱カウンセラー 柏原 吉野さん 	人権・男女共同参画課																					
	女性のための相談(一般相談・法律相談・カウンセリング)	<p>(1) 男女共同参画相談員による一般相談を毎週火曜日～土曜日に実施し1,188件の相談を行った。</p> <p>(2) 女性弁護士による女性のための法律相談を、岡谷、長野会場において毎月第1、第3金曜日に実施し、70件の相談を行った。</p> <p>(3) 女性カウンセラーによる女性のためのカウンセリングを毎月第2木曜日、第4土曜日に実施し、95件の相談を行った。</p>	人権・男女共同参画課																					
	【再掲】グループ企画協働事業	<p>男女共同参画社会づくりのための活動等を行っている民間グループから企画・提案をいただき、審査の結果、4グループに委託して事業を実施してもらい、128名が受講した。</p> <table border="1" data-bbox="451 2151 1486 2597"> <thead> <tr> <th>グループ名</th> <th>企画名</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NPO法人 グループHIYOKO</td> <td>就職に役立つパソコンスキル～Excel編～</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>くろすけ命と性の会</td> <td>子どもに伝えるために大人が学ぶ性教育～こどもの健やかな成長を願って～</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>～シンママがシンママをサポートする～</td> <td>シングルマザーのためのハッピーセミナー、</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>はび☆たね</td> <td>シングルマザーのホットカフェ</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>長野県共同参画をめざす会</td> <td>共同参画のまちづくりフォーラム</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>128</td> </tr> </tbody> </table>	グループ名	企画名	参加者数	NPO法人 グループHIYOKO	就職に役立つパソコンスキル～Excel編～	8	くろすけ命と性の会	子どもに伝えるために大人が学ぶ性教育～こどもの健やかな成長を願って～	55	～シンママがシンママをサポートする～	シングルマザーのためのハッピーセミナー、	5	はび☆たね	シングルマザーのホットカフェ	3	長野県共同参画をめざす会	共同参画のまちづくりフォーラム	57		計	128	人権・男女共同参画課
グループ名	企画名	参加者数																						
NPO法人 グループHIYOKO	就職に役立つパソコンスキル～Excel編～	8																						
くろすけ命と性の会	子どもに伝えるために大人が学ぶ性教育～こどもの健やかな成長を願って～	55																						
～シンママがシンママをサポートする～	シングルマザーのためのハッピーセミナー、	5																						
はび☆たね	シングルマザーのホットカフェ	3																						
長野県共同参画をめざす会	共同参画のまちづくりフォーラム	57																						
	計	128																						

目標	事業名等	事業実績	担当課(室)
10 女性 に対する あらゆる 暴力の 根絶	性犯罪を なくすため の啓発	(1) 県内の高等学校、大学(短大)等において、性犯罪被害を防止するための講話・護身術講習会等を実施した。 (2) 県下の全小学校(特別支援学校を含む。)の新入学児童に「いかのおすし」の防犯下敷きを配布し、わいせつ目的の連れ去り被害等に遭わないよう啓発を実施した。 (3) 被害者から承諾が得られた声掛け事案や性犯罪等について、情報配信システム「ライポくん安心メール」により、メール登録者に対して、被害状況や犯人に関する情報をメール配信して注意喚起を実施した。 (4) 県警ホームページに子供・女性に対する声掛け事案の発生状況等を掲載し、性犯罪被害防止のための注意喚起を実施した。	人権・男女共同参画課 警察本部
	犯罪被害 者等支援 事業	(1) 「長野県犯罪被害者支援ハンドブック」の作成(H30年度版)(H30.9) (2) 「相談窓口リーフレット」の作成(H30年度版)(H30.9) (3) 犯罪被害者週間(11月25日～12月1日)における啓発パネル展(県庁ロビー) (4) 長野県犯罪被害者支援連絡協議会(事務局:県警)への協力	人権・男女共同参画課
	性暴力被害 者支援 センター 運営事業	平成28年7月27日に開設された性暴力被害者支援センター「りんどうハートながの」において、性暴力被害者からの電話及び面接相談により被害者の状況やニーズを把握するとともに、支援の選択肢を示しながら支援をコーディネートし、必要な支援を行っている関係機関への支援に可能な限り付き添うことで二次被害の防止と被害者の心身の負担軽減に努め、被害者の健康の回復を図る。	人権・男女共同参画課
	【再掲】男 女共同 参画講座・ セミナー 事業	男女共同参画社会づくり促進のための様々な課題について、考え、行動していただくための具体的で身近な各種講座等を当センター及び県下各地で開催し、延べ2,449名が受講した。 【困難を抱えた女性など多様な立場の人が安心して暮らせる環境の整備】 ・ちいさないのちを守る防災講座(参加者:34名) ・あいとびあ男女共同参画フォーラム(参加者:194名) ・怒りの対処(原村共同開催、参加者:26名) ・ストレスに負けない思考術(上田市共同開催、参加者:33名) 【女性に対するあらゆる暴力の根絶】 ・デートDV防止セミナー(学校への講師派遣 7校 参加者:993名) ・中学校向けデートDV防止・性を大切にするセミナー(学校への講師派遣 2校 参加者:295名) ・教員向けデートDV防止研修(学校等への講師派遣 1団体 参加者:20名) ・支援者向けデートDV・ストーカー防止講座(参加者:42名) ・女性に対する暴力防止セミナー(上田女子短期大学共同開催、参加者:142名) ・女性のための自分を護る力に気づくワークショップ(長野市共同開催、参加者:7名) 【仕事と生活の調和】 ・聞き上手、話し上手でうまくいく(箕輪町共同開催、参加者:25名) ・新しい大人のライフプランセミナー(伊那市共同開催、参加者:42名) ・働く女性応援 私のチカラ向上セミナー①～③(参加者計:76名) ・アサーショントレーニング(駒ヶ根市共同開催、参加者:42名) ・家族ではじめるお片づけ講座(飯島町共同開催、参加者:30名) ・自分にも相手にも優しいコミュニケーション講座(筑北村共同開催、参加者41名) 【意識改革と教育・学習の充実】 ・学校向け男女共同参画基礎講座(学校への講師派遣 2校 参加者:363名) 【男性にとっての男女共同参画推進】 ・男性のためのプチ家事セミナー(参加者:16名) ・パパの子育てセミナー(松本市共同開催、参加者:28名)	人権・男女共同参画課
【再掲】市 町村支援 研修(行 政担当者 向け)	(1) 市町村行政担当者等の資質向上、相互の連携のため研修を実施し、75名が受講した。 5月11日(金)、5月18日(金)(2会場で開催) 講義とワーク「行政が取り組むべき男女共同参画の推進」 講師 長野県男女共同参画センター委嘱カウンセラー 柏原 吉野さん (2) 市町村等の女性のための相談担当者に、専門性ある講師を招いての講義やケース検討、ワークショップを行い、相談の質の向上や相談員同士の連携のための研修を実施し、延114名が受講した。 ・第1回 4月27日(金) 参加者35名 講義とワーク「女性相談のあり方～相談者のエンパワーメントを支援する～」 講師 心理カウンセラー 気賀沢 葉子さん ・第2回 9月28日(金) 参加者28名 講義とワーク「女性の自立支援とは何か～女性福祉の現場から～」 講師 婦人保護施設慈愛寮施設長 熊谷 真弓さん ・地域ブロック別 11月9日(金)、12月14日(金)(2会場で開催) 参加者延51名 講義とケース検討 講師 長野県男女共同参画センター委嘱カウンセラー 柏原 吉野さん	人権・男女共同参画課	
【再掲】女 性のため の相談 (一般相 談・法律 相談・カウ ンセリン	(1) 男女共同参画相談員による一般相談を毎週火曜日～土曜日を実施し1,188件の相談を行った。 (2) 女性弁護士による女性のための法律相談を、岡谷、長野会場において毎月第1、第3金曜日実施し、70件の相談を行った。 (3) 女性カウンセラーによる女性のためのカウンセリングを毎月第2木曜日、第4土曜日実施し、95件の相談を行った。	人権・男女共同参画課	

目標	事業名等	事業実績	担当課(室)																		
	【再掲】グループ企画協働事業	<p>男女共同参画社会づくりのための活動等を行っている民間グループから企画・提案をいただき、審査の結果、4グループに委託して事業を実施してもらい、128名が受講した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>グループ名</th> <th>企画名</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NPO法人 グループHIYOKO</td> <td>就職に役立つパソコンスキル～Excel編～</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>くろすけ命と性の会</td> <td>子どもに伝えるために大人が学ぶ性教育～こどもの健やかな成長を願って～</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>～シンママがシンママをサポートする～ はび☆たね</td> <td>シングルマザーのためのハッピーセミナー、 シングルマザーのホットカフェ</td> <td>5 3</td> </tr> <tr> <td>長野県共同参画をめざす会</td> <td>共同参画のまちづくりフォーラム</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>128</td> </tr> </tbody> </table>	グループ名	企画名	参加者数	NPO法人 グループHIYOKO	就職に役立つパソコンスキル～Excel編～	8	くろすけ命と性の会	子どもに伝えるために大人が学ぶ性教育～こどもの健やかな成長を願って～	55	～シンママがシンママをサポートする～ はび☆たね	シングルマザーのためのハッピーセミナー、 シングルマザーのホットカフェ	5 3	長野県共同参画をめざす会	共同参画のまちづくりフォーラム	57	計		128	人権・男女共同参画課
グループ名	企画名	参加者数																			
NPO法人 グループHIYOKO	就職に役立つパソコンスキル～Excel編～	8																			
くろすけ命と性の会	子どもに伝えるために大人が学ぶ性教育～こどもの健やかな成長を願って～	55																			
～シンママがシンママをサポートする～ はび☆たね	シングルマザーのためのハッピーセミナー、 シングルマザーのホットカフェ	5 3																			
長野県共同参画をめざす会	共同参画のまちづくりフォーラム	57																			
計		128																			
	女性一時保護所運営事業	<p>DV被害者等を県の一時保護施設で一時保護または社会福祉施設等の施設に一時保護委託した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>一時保護者数</th> <th>実人数</th> <th>延人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本人</td> <td>15人</td> <td>164人</td> </tr> <tr> <td>同伴児童</td> <td>20人</td> <td>177人</td> </tr> <tr> <td>同伴者</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35人</td> <td>341人</td> </tr> </tbody> </table>	一時保護者数	実人数	延人数	本人	15人	164人	同伴児童	20人	177人	同伴者	0人	0人	計	35人	341人	こども・家庭課			
一時保護者数	実人数	延人数																			
本人	15人	164人																			
同伴児童	20人	177人																			
同伴者	0人	0人																			
計	35人	341人																			
	女性相談センター運営事業(DV防止講演会)	<p>県民及び一般行政職員のDV問題に対する正しい理解と認識を深めるため、DV防止講演会を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講演内容 「地域共生社会と地域包括ケア」～子ども家庭福祉を中心に～ ・開催日 平成30年10月13日(土) ・講師 前内閣府地方創生統括官 唐澤 剛氏 ・参加者数 94人 	こども・家庭課																		
	女性相談センター運営事業(DV防止講演会以外の事業)	<p>女性に関する諸問題の相談と助言や、DV被害者に対し保護や自立のための情報提供等の支援を行った。</p> <p>(参考) 女性相談員 女性相談センター2名 保健福祉事務所10名</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相談受付件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>面接 300件</td> </tr> <tr> <td>電話 1,915件</td> </tr> <tr> <td>計 2,215件</td> </tr> </tbody> </table>	相談受付件数	面接 300件	電話 1,915件	計 2,215件	こども・家庭課														
相談受付件数																					
面接 300件																					
電話 1,915件																					
計 2,215件																					
	児童虐待・DV24時間ホットライン	<p>児童虐待及びDV被害に関する通告・通報に24時間・365日電話で専任の相談員が対応した。</p> <p>相談受付総数 1,224件</p>	こども・家庭課																		

目標	事業名等	事業実績	担当課(室)
	子どもを性被害から守るための取り組み	<p>(1) 長野県青少年インターネット適正利用推進協議会事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 協議会 2回 ・ 青少年インターネット適正利用推進フォーラム 1回 ・ ネットトラブル相談支援リーフレットの作成・配布 平成31年度新入生保護者向け 28,000部 ・ フィルタリング利用促進のためのポケットティッシュ作成 123,000個 <p>(2) 子どもを性被害から守るための取組支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 性教育に関する研修25回、参加者1,593人 ・ 人権教育研修75回、参加者1,723人 ・ 情報モラル研修20回、参加者3,440人 <p>(3) 地域・家庭における性教育の取組支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ひまわりっこ保健室 22回 ・ ひまわりっこ保健室研修会 2回 <p>(4) 青少年サポーター設置事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ サポーター研修会 3回 ・ 募集リーフレットの作成 ・ サポーター団体登録として団体に対して委嘱の開始 <p>(5) 青少年の非行・被害防止のための見守り活動推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 信州あいさつ運動 62市町村で実施 ・ 補導活動 実施日数1,947日、補導総数45件、「愛の声かけ」1,753回 ・ 青少年健全育成協力店の指定 新規177店舗加入、既存店舗への協力依頼1,798件 <p>(6) 青少年に有害な地域環境排除活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 有害環境チェック活動 約3,800店に実施 ・ 有害自動販売機NO!チラシ、協力店チラシ 44,500枚 <p>(7) 子どもを性被害から守るための条例施行に伴う周知・啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 条例啓発用リーフレットの作成 42,000部 ・ 条例啓発用ポケットティッシュ作成・配付 30,000個 	次世代サポート課
	【再掲】労働教育講座事業	<p>労使及び一般県民の労働問題に関する知識と理解を深め安定した労使関係の形成を促進するため、労働教育講座を県内各地において開催している。平成30年度に開催した講座は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地区労働フォーラム 労働問題全般について、地域の実情に合わせ、時宜に適した課題をテーマに講習会を実施。 ○心の健康づくりフォーラム 健康で安心して働ける職場づくりのため、職場のメンタルヘルスについて講習会を実施。 ○人権啓発講座 人権を尊重し、差別のない明るい職場環境づくりのため、講演、事例発表等を実施。 ○新社会人ワーキングセミナー 新社会人として必要な労働関係の基礎知識について、労政事務所職員が高校、大学、専門学校等に向いて講義。 ○労務管理改善リーダー研修会 中小企業における労務管理改善リーダーを養成する目的で講習会を実施。 	労働雇用課
	県営住宅の福祉目的活用	<p>既存住宅の福祉政策への優先的活用を実施した</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ グループホームへの活用による障がい者等の地域生活の推進 <p>平成30年度末現在グループホームへの活用戶数:31戸</p>	公営住宅室
	セクシャルハラスメント防止対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公立学校における研修の実施、相談体制の整備等を推進 ・ 教育委員会で作成した、スクール・セクシャルハラスメント防止ガイドライン「なくそう スクール・セクハラ！」を活用し、セクシャルハラスメントの防止のための委員会や相談窓口の設置等の体制整備を図ったり、理解促進のための研修会開催を促進したりした。 ・ すべての県立高校に1名ないし2名の「セクシャルハラスメント相談員」を置いている。2名のところではできるだけ構成が男女1名ずつになるよう工夫している。 ・ すべての県立高校でセクシャルハラスメント防止ガイドライン「なくそう スクール・セクハラ！」(平成20年度作成)を配付、各学校での職員研修に活用している。 ・ 平成26年度には、「教職員の非違行為対応マニュアル」が作成され、毎年改訂を重ねてきており、各校における研修も定着している。 	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課
	【再掲】学校人権教育研修会	<p>学校における人権教育の目的、指導内容、指導方法について、また教職員の人権感覚の向上を図るために、研修会を開催し、男女共同参画についての説明も行った。</p>	心の支援課
	【再掲】社会人権教育リーダー研修会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人権尊重の意識高揚のために活動する地域リーダーを対象とし、長野県人権教育リーダー研修会、全体研修会、実践力スキルアップ講座により、地域社会における人権教育の推進に成果があった。 ・ 女性の人権を含む様々な人権課題について、継続的に研修を重ねてきた地域の人権教育リーダーを中心として、地域住民が自主的に学ぶ環境の整備が図られてきている。 ・ 地域の人権教育リーダーを中心に、学校や地域の要請に応じて、男女共同参画の内容を含む人権教育研修会を実施。 	心の支援課

目標	事業名等	事業実績	担当課(室)
	【再掲】性被害防止に向けた指導充実事業	<p>(1) インターネットを介した性被害から子どもを守るために学校外の有識者・団体との連携により「子どもの性被害防止教育キャラバン隊」を編制し、希望する県立高校及び私立高校等、公立中学校(拠点校40校)及び希望する特別支援学校高等部に派遣(平成27年度～)。</p> <p>(2) 性被害防止に係る留意事項や情報モラル、相談先等を記載したリーフレットを作成し配布(平成27年度～)(平成30年度は県内全ての高校、中学校及び特別支援学校高等部の1年生に配布)。</p> <p>(3) 学校の実情に応じた子どもの性被害防止の推進を学校独自で行えるよう、県内すべての高校、中学校及び特別支援学校の担当教員を対象にした性被害防止の指導方法等研修会を実施。</p> <p>(4) 教員向け指導資料の活用促進 体育主任会にて、保健の授業時間の充実の依頼の中で作成した「性に関する指導の手引き」「外部講師を活用した性に関する指導の実践事例集」の活用を呼びかけた。</p> <p>(5) 指導者の養成 学校における性に関する指導を実施する教職員を対象に研修会を実施し、性に関する課題への対応力の向上を図った。また、全国研修会へ教職員を派遣した。</p> <p>(6) 指導教材の提供 授業で使用する指導案を編集可能なファイル形式でホームページ上に掲載し、各学校への提供を開始した。</p>	心の支援課 保健厚生課
	子ども安全総合対策事業	<p>(1) 高校生が中学生に対してネットの適正利用を指導する「高校生スマホキャラバン」への指導・支援を実施した。</p> <p>(2) 県教育委員会が行う「子どもの性被害防止教育キャラバン隊」にスクールサポーターが参画し、中・高等学校において児童の性被害防止教育を実施した。</p>	警察本部
	性犯罪、売買春、ストーカー等の犯罪に対する厳正な対応	<p>(1) 児童の性的被害を防止するため、児童買春・児童ポルノ事犯の取締りを積極的に実施した。</p> <p>(2) サイバーパトロール等により違法情報・有害情報の把握に努めるとともに、これらを端緒とした取締りや不適切な書き込みをした少年に対する補導を実施した。</p> <p>(3) 児童が使用する携帯電話に係るフィルタリングの普及を目指した取組を推進した。</p> <p>(4) 風俗関連事件等において、被害女性の早期発見に努めるとともに、事件検挙時における違反店舗等の管理者対策を実施した。</p> <p>(5) ストーカー事案に対しては、ストーカー規制法に基づく警告と積極的な事件検挙を図るとともに、警告に至らない行為者に対する注意、被害者への防犯指導を行うなどの被害防止活動を推進した。</p> <p>(6) DV事案に対しては、被害者の意向を踏まえつつ、事件検挙、加害者への注意、防犯指導、関係機関との連携による一時保護等の再被害防止対策を図った。</p>	警察本部
	性犯罪被害者に対する相談・支援	<p>(1) 警察本部内設置の相談電話「性犯罪被害ダイヤルサポート110」について、相談者の利便性の拡充を図るため、順次、24時間運用の開始とフリーダイヤルの設置を行った上、性犯罪被害者等からの相談を受け、指導、助言等を行った。</p> <p>(2) 被害者の望む性別の警察官による事情聴取や支援、カウンセリング制度の案内等、人権に配慮した対応により、性犯罪被害者等が捜査の過程において受ける精神的負担の軽減を図った。</p> <p>(3) 部内外カウンセラーの活用、診断書料、検査料、緊急避妊費用等の公費負担により、被害者の経済的負担の軽減を図った。</p> <p>(4) 長野県性暴力被害者支援センター「りんどうハートながの」や民間被害者支援団体「認定特定非営利活動法人長野犯罪被害者支援センター」と連携した支援を行った。</p>	警察本部

目標	事業名等	事業実績	担当課(室)
11 生涯を通じた男女の健康支援	医師研究資金貸与事業	県外から転任する分娩を取り扱う産科医に対して、研究資金を貸与した。(一定期間、県内医療機関で従事した場合、返還を免除。) 【平成30年度実績】 ○医師研究資金貸与者 4人(うち産科3人)	医師確保対策室
	医学生修学資金等貸与事業	将来、県内で従事する医師を確保するため、医学生等に対して修学資金等を貸与した。(一定期間、県で指定する県内医療機関等で勤務・研修(=義務年限)した場合、返還を免除。) ○医学生修学資金貸与事業 全国の医学生を対象に、修学資金を貸与。 ○臨床研修医研修資金貸与事業 将来、小児科医や産科医になることを希望する研修医を対象とした臨床研修プログラムの研修医を対象に、研修資金を貸与。 ○産科研修医研修資金貸与事業 臨床研修中に産科研修を3カ月以上行う臨床研修医(産科重点研修プログラムを受講する者を除く)もしくは、産科の専門研修プログラムを受講する専門研修医を対象に研修資金を貸与。	医師確保対策室
	【再掲】信州医師確保総合支援センター事業	信州医師確保総合支援センターで取り組む県ドクターバンク事業では、県ホームページやウェブ広告等によるPRを行い医師の求職登録を促進するとともに、県内で就業を希望する医師に対して、訪問のうえ希望する勤務内容等について聞いたあと、病院見学に同行・サポートするなど、きめ細かい就業支援を実施した。	医師確保対策室
	信州ACE(エース)プロジェクト推進事業	(1) 信州ACE(エース)プロジェクト普及・発信事業 ・ACE専用サイトやSNSを利用し、健康づくりに関する情報発信及び県民参加型キャンペーンを実施した。 ・事業所対抗の参加型ウォーキング「健康づくりチャレンジ大作戦」グランプリ2018を実施。県内205事業所から2,979名が参加した。 (2) 健康に配慮した食環境整備事業 ・外食・中食における健康に配慮したメニュー及び社員食堂における健康に配慮した食事の提供支援を行った。 ・社員食堂関係者等を対象に「ヘルシーメニュー人気向上セミナー」を開催した。 ・グルメ検索サイトを活用して、健康に配慮したメニューを提供する飲食店等のPRを実施した。 (3) ライフステージ別課題に応じた生活習慣改善実践事業 ・各地域において、健康に配慮した食生活や適切な栄養摂取に向けた講習会等を実施した。 (4) 運動習慣定着促進事業(働き盛り世代の健康づくり支援関連事業) ・地域の運動支援ボランティア、運動指導者を対象とした研修会の実施等。 ・「体を動かす」取組を行うモデル市町村に対して運動アドバイザーを派遣 ・ウォーキングコースの普及啓発等 (5) 健康ボランティア活動強化事業 ・食生活改善推進員ステップアップ研修会及び健康ボランティア食改と若者のつどいを開催した。 (6) フレイル予防総合推進事業 ・フレイル予防推進検討会を2回実施した。フレイル予防普及リーフレットを作成・配布した。	健康増進課
	たばこ対策推進事業	【受動喫煙防止対策の推進】 ・「おいしい空気環境づくり推進」信州おもてなし事業 受動喫煙防止対策を推進するため、終日全面禁煙の施設を認定し、県ホームページで紹介した。 平成31年3月31日現在:1,506施設 ・「県及び市町村有施設に係る受動喫煙対策状況調査」 受動喫煙の防止対策の状況を調査し、対策が不十分な自治体に対して、保健福祉事務所職員による“禁煙セールスマン”を通じた助言を行った。 ・「禁煙セールスマンによる取組」 公共施設、民間企業、観光地、飲食店等へ出向いて、たばこの害と禁煙、分煙の推進への協力について直接訴えた。平成30年度は395箇所に対して普及啓発を実施 【禁煙支援体制の充実】 ・禁煙を希望する者に対して、保健福祉事務所で禁煙相談・支援を行った。	健康増進課
	思春期保健事業	○ 身体面及び精神面において変化の大きい思春期の男女を対象として、保健福祉事務所において性に関する悩み等に対する個別相談及び知識の普及を図るための思春期セミナーを行った。 ○ 県下1か所で大学生や看護学生等の若者がカウンセリング技術及び性に関する正しい知識を学ぶ思春期ピアカウンセラー養成講座を開催し、養成された思春期ピアカウンセラーが中学や高校へ出向きピアカウンセリング等を行った。 ○ 育成された思春期ピアカウンセラーの活動場所や実施内容について、エイズ予防ウィーク等での啓発活動や思春期セミナーにおいて保健所保健師と役割を分担しながら実施することが定着している。	保健・疾病対策課
	女性の健康ライフ支援事業	○ 女性の生涯を通じた健康を支え守るため、保健福祉事務所における一般相談を行った。 ○ 不妊専門相談センターにおいて不妊や不育症の悩みに対する相談支援、情報提供を行った。 ○ 事業の周知について、パンフレットを市町村・保健所、産科医療機関へ送付した。	保健・疾病対策課

目標	事業名等	事業実績	担当課(室)																	
	【再掲】がん対策総合推進事業	<p>(1) がん予防研修会 ・市町村、保険補導員、協定企業等を対象に、がん予防研修会を行った。(H30は10回開催し、855名が受講した。)</p> <p>(2) がん検診普及啓発事業 ・10月の「がんと向き合う週間」中に、がんの知識の普及を目的とした講演会や、がん検診の受診を呼びかける街頭キャンペーンを県内10箇所で開催した。</p> <p>(3) がん検診市町村間相互乗り入れ制度の実施 ・がん検診推進事業(国庫補助事業)の対象者が検診を受診しやすくなるよう、住所地以外の医療機関でもがん検診が受診できる市町村間相互乗り入れ制度を実施。53市町村、乳がん検診59医療機関、子宮頸がん検診93医療機関が制度に参加した。</p>	保健・疾病対策課																	
	エイズ・性感染症対策事業(エイズ・性感染症相談・検査、普及啓発事業等)	<p>(1) エイズ・性感染症に関する普及啓発 ・県政出前講座を29回実施し、2,693名が受講した。 ・新聞、ラジオを始め、各種広報媒体による啓発活動を実施した。 ・エイズ予防ウィーク(6月1日～7日)、世界エイズデー普及啓発週間(11月25日～12月1日)に合わせ、各保健所が中心となり普及啓発活動を重点的に行った。</p> <p>(2) エイズ・性感染症相談・検査 各保健所において、エイズ・性感染症に関する相談窓口を設置、無料匿名のHIV検査を実施した。また、エイズ治療拠点病院において、無料のHIV検査を実施した。</p>	保健・疾病対策課																	
	周産期医療対策事業	平成12年度の県立こども病院での周産期診療の開始に併せ、総合周産期母子医療センター(県立こども病院)及び地域周産期母子医療センター(佐久総合病院ほか7病院)を中心とした周産期医療機関の連携による、母体・新生児の転院搬送体制の確保等(=長野県周産期医療システム)を図っている。	保健・疾病対策課																	
	周産期母子医療センター運営事業	<p>周産期医療における高度な医療が必要な事例(胎児異常、ハイリスク分娩等)に対応するため、出産前後の母体・胎児、新生児の管理を一貫しておこなうことのできる高度な医療機能を有する病院として県が指定した「周産期母子医療センター」の運営費を補助した(111,816千円)。</p> <p>○ 補助対象病院</p> <p>(1) 総合周産期母子医療センター(1施設(県立こども病院))</p> <p>(2) 地域周産期母子医療センター(8施設)</p> <table border="1" data-bbox="457 1368 1583 1733"> <thead> <tr> <th>医療圏</th> <th>医療機関名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>佐久</td> <td>佐久総合病院佐久医療センター</td> </tr> <tr> <td>諏訪</td> <td>諏訪赤十字病院</td> </tr> <tr> <td>上伊那</td> <td>伊那中央病院</td> </tr> <tr> <td>飯伊</td> <td>飯田市立病院</td> </tr> <tr> <td>松本</td> <td>信州大学医学部附属病院</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">長野</td> <td>長野赤十字病院</td> </tr> <tr> <td>篠ノ井総合病院</td> </tr> <tr> <td>北信</td> <td>北信総合病院</td> </tr> </tbody> </table>	医療圏	医療機関名	佐久	佐久総合病院佐久医療センター	諏訪	諏訪赤十字病院	上伊那	伊那中央病院	飯伊	飯田市立病院	松本	信州大学医学部附属病院	長野	長野赤十字病院	篠ノ井総合病院	北信	北信総合病院	保健・疾病対策課
医療圏	医療機関名																			
佐久	佐久総合病院佐久医療センター																			
諏訪	諏訪赤十字病院																			
上伊那	伊那中央病院																			
飯伊	飯田市立病院																			
松本	信州大学医学部附属病院																			
長野	長野赤十字病院																			
	篠ノ井総合病院																			
北信	北信総合病院																			
	信州母子保健推進センター事業	<p>○ 市町村における母子保健事業の質の維持、向上及び均てん化を図るため、「信州母子保健推進センター」を開設。</p> <p>○ 母子保健推進員4名が、市町村の母子保健事業あるいは困難事例に関する技術的支援や助言等を実施。また、市町村保健師等の母子保健に関するスキルアップを図るため、母子保健に関する研修会を開催。</p> <p>○ 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制の構築のため、全市町村での「子育て世代包括支援センター」等の設置を目指し、市町村への情報提供、助言及び情報交換会の開催等により設置・運営を支援。</p> <p>○ 産婦健康診査事業の円滑な実施に向けた体制整備支援、産科医療機関での産後うつ病質問票(EPDS)活用に関する研修、保健福祉事務所ごとに発見された産後うつ等精神科領域の妊産婦支援体制づくりを実施。</p>	保健・疾病対策課																	
	不妊に悩む方への特定治療支援事業	<p>体外受精・顕微授精による治療を受けている夫婦に対し、経済的負担の軽減を図るため、治療費の一部を助成した。</p> <p>○ 不妊に悩む方への特定治療支援事業申請件数 H30年度 1,668件</p>	保健・疾病対策課																	

目標	事業名等	事業実績	担当課(室)
	薬物乱用防止啓発事業	<p>覚醒剤、大麻、MDMA、危険ドラッグなどの薬物乱用者の低年齢化が懸念される中、小中高生を対象として、保健福祉事務所職員等による薬物乱用防止教室や、薬物依存体験者の体験談等を生徒に直接語りかける機会を設け、若年層に対する意識啓発を図った。</p> <p>○若い世代への「薬物乱用防止」意識啓発事業 ・実施時期・場所 H30.5～H31.2 長野県内の高等学校 19校20回 ・対象者 高校生 ・参加者数 5,585人</p> <p>○保健福祉事務所職員等による薬物乱用防止教室 ・実施時期・場所 H30.4～H31.3 長野県内の小学校、中学校及び高等学校 44校44回 ・対象者 小学生、中学生及び高校生 ・参加者数 6,037人</p>	薬事管理課
	未成年者の薬物乱用防止	学校において喫煙・飲酒を含む薬物乱用防止教室の開催を推進するため、その講師及び講師を予定している指導者並びに教職員を対象に研修会を開催するとともに、学校に対して文部科学省等が作成した各種啓発資料を配付し、周知した。	保健厚生課
	【再掲】性被害防止に向けた指導充実事業	<p>(1) インターネットを介した性被害から子どもを守るために学校外の有識者・団体との連携により「子どもの性被害防止教育キャラバン隊」を編制し、希望する県立高校及び私立高校等、公立中学校(拠点校40校)及び希望する特別支援学校高等部に派遣(平成27年度～)。</p> <p>(2) 性被害防止に係る留意事項や情報モラル、相談先等を記載したリーフレットを作成し配布(平成27年度～)(平成30年度は県内全ての高校、中学校及び特別支援学校高等部の1年生に配布)。</p> <p>(3) 学校の実情に応じた子どもの性被害防止の推進を学校独自で行えるよう、県内すべての高校、中学校及び特別支援学校の担当教員を対象にした性被害防止の指導方法等研修会を実施。</p> <p>(4) 教員向け指導資料の活用促進 体育主任会にて、保健の授業時間の充実の依頼の中で作成した「性に関する指導の手引き」「外部講師を活用した性に関する指導の実践事例集」の活用を呼びかけた。</p> <p>(5) 指導者の養成 学校における性に関する指導を実施する教職員を対象に研修会を実施し、性に関する課題への対応力の向上を図った。また、全国研修会へ教職員を派遣した。</p> <p>(6) 指導教材の提供 授業で使用する指導案を編集可能なファイル形式でホームページ上に掲載し、各学校への提供を開始した。</p>	心の支援課 保健厚生課

目標	事業名等	事業実績	担当課(室)
(推進体制の強化)	男女共同参画推進本部の運営	(1) 推進本部から、各職場へ男女共同参画推進員の取組について依頼。 (2) 推進本部幹事課に対して、「男女共同参画施策の実施状況及び男女共同参画社会づくりの推進状況についての報告書」配布による情報提供。	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画審議会・推進指導委員の設置	(1) 男女共同参画審議会 平成30年7月27日開催 委員14名(男性6名、女性8名) ・男女共同参画社会づくりの促進に関する県の取組について ・男女共同参画社会づくりの推進状況について (2) 男女共同参画推進指導委員 県民が、県の男女共同参画に関する施策や人権侵害について、県に申し出てその対応に不服がある場合に申し出ることができる、長野県男女共同参画推進指導委員制度を運用した。 指導委員:学識経験者3名に委嘱、H30年度申出案件なし	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画推進員の設置	県の職場において「男女共同参画推進員」を設置し、性別による役割分担意識の払しょくや仕事と家庭の両立支援等に向けた職場環境の整備を進めた。 ・平成30年5月 各職場において推進員を選出 ・平成31年2月 全職場を対象とした職場環境点検の実施	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画社会づくり県民協働事業	男女共同参画に関する県民運動を実施している長野県男女共同参画県民会議と県、地元市町村との共催により、啓発事業を実施した。 (1) 男女共同参画推進県民大会 平成30年11月4日 飯綱町で開催(参加者254人) (2) 男女共同参画推進団体等交流会 平成31年3月18日 長野市で開催(参加者104人) (3) 男女共同参画推進県民会議表彰 受賞者 3団体	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画社会づくり啓発事業	(1) 男女共同参画社会づくりの普及啓発活動のためのツールとして、啓発リーフレット(すべての人が輝くために)を作成し、市町村、各種団体等に配布 (2) 市町村の男女共同参画に関する計画・条例の策定(制定)を支援するため、技術的な助言等を行った。	人権・男女共同参画課
	男女共同参画センターの管理運営	男女共同参画社会づくりの総合的な拠点施設として、男女共同参画センターの管理運営をした。 年間利用者数 50,123人:(H29:57,830人)(参観者を除いた人数)	人権・男女共同参画課

第4次長野県男女共同参画計画 達成目標(数値目標)の進捗状況

(県活動指標)

資料 2-3

主として県の施策・事業や県と国・市町村の協働による行政活動によって実現をめざすもの

番号	目標	指標項目	基準値(時点)	目標(年度)	現状(時点)	課題	今後の方向性
1	1	県の審議会等委員に占める女性の割合	43.2%(H27.4)	50.0%(H32)	43.5%(H30.4)	県庁内の女性委員登用に対する理解は進んできているものの、新たな女性委員の発掘が難しい状況である。	引き続き女性委員登用に対する理解向上を図るとともに、女性委員の少ない審議会等への女性登用の方策を検討する。
2	1	県職員の管理職(課長級以上)に占める女性の割合	4.8%(H27.4)	10.0%(H33.4)	8.6%(H31.4)	現時点の女性管理職の割合は、目標値10.0%に対し8.6%と概ね計画どおり推移しているが、都道府県別比較では、ここ数年40位台と低位であり、引き続き登用の拡大に努め、計画目標を確実に達成する必要がある。女性職員の管理職への登用については、家庭生活との両立や、職責等を理由に昇任を希望しない女性職員も多いことから、勤務環境の整備や職員の能力開発の支援についても併せて進めていくことが重要である。	計画の目標を確実に達成できるよう、意欲と能力のある女性職員の管理職への積極的な登用に努める。ワークライフバランスの推進、職域の拡大、多様な職務経験が得られる配置等により、男女を問わず、家庭生活と仕事を両立しながら、様々な職務経験を通じた能力開発を図ることができるよう努める。
3	1	公立学校の管理職(校長、教頭)に占める女性の割合	小・中学校 15.1%(H27.5)	小・中学校 16.5%(H32)	小・中学校 17.2%(H31.5)	目標値はすでに達成しているが、さらに登用を進めるために、女性教員の人材育成と、人材発掘や環境を整えていく必要がある。	引き続き女性登用に係る人材発掘や環境を整えていくとともに、教育委員会事務局等における指導主事等の女性登用も進めていく。
			高校 7.9%(H27.5)	高校 8.5%(H32)	高校 9.3%(H31.5)		
4	2	子育て期に再就職した女性	- (H27)	1,000人(H28～32)	1,445人(H28～R1.5)	目標には達しているものの、女性の再就職にあたっては、仕事と家庭の両立や就業プランクによる不安などがあり、短時間勤務が可能な非正規での就業を希望する者が多い。	引き続き、企業に対し多様な働き方制度導入等の支援をするとともに、正規雇用に向けたインターンシップの実施など、女性が希望する就業に結び付けられるよう支援を実施していく。
5	2	25歳から44歳までの育児中の女性有業率全国順位	22位(H24)	上位	23位(H29)	就業中の女性の約5割が産後を期に離職し、25歳から44歳までの育児中の女性の就業率が低下する。現在かなりの改善がみられるものの、上位県との差がほとんど縮まっていない。	引き続き、育児中の女性に対し、きめ細かな再就職支援やセミナー等の就業継続支援を実施するとともに、育児等で離職せずに働き続けられるよう、企業に対し多様な働き方制度導入等の支援を実施し、仕事と家庭の両立しやすい職場環境づくりを促進する。
6	2、9	母子家庭等就業・自立支援センター登録者の就業率	79.2%(H22～26 平均値)	80.0%(H32)	73.3%(H30)	各年度の就業率は景気動向等、多様な要因に影響を受けるが、目標を達成していくため、就業支援員が様々なケースに対応できるよう、スキルアップを図る必要がある。	就業・自立支援センターの周知に努めるとともに、就業支援員のスキルアップを図りつつ、積極的な事業所訪問・相談者への情報提供等を通じて、引き続き就業率の維持・向上を図る。
7	3	農村生活マイスターの認定者数	1,012人(H27.3)	1,100人(H29)	1,106人(H31.3)	認定者数は、20名(平成28年度)、25名(29年度)、25名(30年度)と推移しており、引き続き目標数値(20名/年)を達成できるよう、農業改良普及センターや認定取得者の会である長野県農村生活マイスター協会の会員が連携しながら、認定申請者の掘り起しに取り組んでいく。 女性農業者の減少が進んでいることから、世代間の交流や農村生活マイスターの活動の認知度向上等が課題となっている。	平成30年3月に策定した「新農村女性チャレンジプラン」に基づき、農業リーダー等育成事業によるセミナーや男女共同参画のために積極的に活動している事例等を表彰し、啓発を図る農村女性きらめきコンクール等を実施するなど、引き続き女性農業者リーダーの育成に取り組む。

番号	目標	指標項目	基準値(時点)	目標(年度)	現状(時点)	課題	今後の方向性
8	4	子育て応援宣言の登録企業数	761社(H27.9)	2,200社(H32)	1,372社(R1.6)	「職場いきいきアドバンスカンパニー認証」取得に向けたきっかけとして宣言登録を働きかけており、登録企業数は増加しているものの、増加ペースが鈍化している。	子育てだけでなく介護との両立の観点でも宣言登録してもらえるよう、PRを行っていく。
9	4	職場いきいきアドバンスカンパニーの認証企業数	- (H27)	230社(H32)	117社(R1.7)	職場環境改善アドバイザー8名による企業訪問のほか、学生向けインターンシップフェアへの優先出展枠の設定などの優遇を設けたことにより、認証企業数は増加しているが、更に広げていくためには、多様な働き方ができる職場環境の重要性に対する企業の理解促進が必要である。	長野県就業促進・働き方改革戦略会議において策定した「当面の取組方針」に基づき、関係団体と連携して施策を実施していく。
10	4	病児・病後児保育利用可能市町村割合	67.5%(52市町村)(H26)	83.1%(64市町村)(H32)	83.1%(64市町村)(H31)	H31年3月時点で目標値に達しているが、病児保育を行う医療機関等がなく病児保育を利用できない地域がある。	今後も運営費や施設整備費等の国庫補助を活用しながら支援を行う。
11	5、6	県男女共同参画センター研修の有用度	81.5%(H27)	85.0%(H32)	91.0%(H30)	センター事業については、前回の長野県男女共同参画審議会においても、講座参加者が少ないことや利用率が低調なことなどが指摘されており、講座のニーズ把握や広報活動に工夫が必要である。	利用者のニーズ把握や講座の広報活動等のセンター活性化のための取組みを実施するとともに、センターのありかたについての検討をはじめめる。
		県男女共同参画センター講座の満足度	78.3%(H27)	83.0%(H32)	74.5%(H30)		
12	7	男性を対象とした講座の満足度	77.8%(H27)	80.0%(H32)	92.3%(H30)		
13	10	DV相談に対応する女性相談員を配置している市	9市(H27)	19市(H32)	13市(H30)	市において、女性相談員の設置については任意とされているため、設置検討をお願いしていくしかない。(売春防止法第35条第2項)(未設置6市…岡谷市、諏訪市、須坂市、伊那市、中野市、飯山市)	目標達成に向け、引き続き未設置市への働き掛けを行う。
14	推進体制	男女共同参画計画を策定している市町村	52(H27.4)	77(H32)	56(H30.4)	男女共同参画計画は、小規模町村を中心に21町村が未策定であり、全市町村に占める策定市町村の割合72.7%は都道府県の中で12番目に低い状況である。なお、市町村計画の策定は努力規定であるため、策定検討を働き掛けていく必要がある。	小規模町村に対する男女共同参画計画策定(女性活躍推進法の計画を含む)又は具体的取組推進について、町村ごとにきめ細やかな支援を行う。
15	推進体制	女性の活躍に関する推進計画を策定している市町村	- (H27)	77(H32)	30(H31.3)		

(県民指標)

県だけでなく、県民をはじめとする多様な主体の活動によって実現をめざすもの

番号	目標	指標項目	基準値(時点)	目標(年度)	現状(時点)	課題	今後の方向性
1	1、5	自治会長(区長)に占める女性の割合	0.8%(H27.4)	10.0%(H32)	1.1%(H30.4)	女性は、身近な地域活動において大きな役割を担っているが、固定的な性別役割分担意識の解消や男女共同参画の必要性に係る理解等が進んでおらず、政策・方針決定過程に参画する女性の割合は低い状況である。	女性が政策・方針決定過程に参画できる環境整備に向けた取組の進め方について、市町村や関係団体と連携して検討する。
2	1、5	公民館長に占める女性の割合	7.3%(H27.4)	15.0%(H32)	6.1%(H30.4)		
3	1、5	公立小・中学校のPTA会長に占める女性の割合	4.8%(H27.4)	10.0%(H32)	5.9%(H30.4)		

番号	目標	指標項目	基準値(時点)	目標(年度)	現状(時点)	課題	今後の方向性
4	1、2	企業の課長相当職以上に占める女性の割合	12.2%(H26.10)	15.0%(H32)	9.9%(H30.4)	県内の労働力率は概ねどの年代においても全国よりも高くなっているが、固定的な性別役割分担意識の解消や経営戦略としての女性活躍に係る理解が進んでいないこと等から、管理職に占める女性の割合は、全国に比べて低く、管理職を目指したり、希望する女性が少ない状況である。(全国数値14.8%「H29就業構造基本調査」)	企業における固定的な性別役割分担意識の解消や経営戦略としての女性活躍に係る理解向上等に向けた取組を進め、企業の自主的な取組を促進する。
5	3	女性農業委員がいる市町村数	71(H27.5)	77(H32)	68(H30.10)	固定的な性別役割分担意識のため、女性が意見を言いにくい状況が残っている家庭や地域がある。また、女性の中には、周囲の反応や日々の忙しさ等から、責任ある立場への登用に対して抵抗感を持つ人がいる。	平成30年3月に策定した「新農村女性チャレンジプラン」に基づき、農業リーダー等育成事業によるセミナーの実施や長野県農村生活マイスター認定事業等に取り組むなど、女性農業者リーダーの育成を図るとともに、女性農業者団体と連携して農業者や市町村関係者等への啓発を行っていく。
		農業委員に占める女性の割合	11.7%(H27.5)	30.0%(H32)	15.3%(H30.10)		
6	4	女性活躍推進行動計画策定企業数(常用労働者300人以下)	- (H27)	300社(H32)	41社(H31.3)	女性活躍推進法の改正により、計画策定義務の対象事業者が拡大され、法施行時点で目標値は達成される見込み。 一方、小規模事業者が多くを占める県内事業所において、女性活躍に係る理解の向上と取組の促進を図る必要がある。	小規模事業者における具体的な取組の促進方法について、関係団体等と連携して検討し、共同して取組を進める。
7	4	一般労働者の総実労働時間	2,035h/人(H26)	2,017h/人(H32)	2,015h/人(H30)	総実労働時間の削減のためには、時間外・休日労働の縮減や年次有給休暇の取得促進等、働き方改革の促進が必要である。	多様な働き方制度の普及促進に向けた取組を実施するとともに、長野県就業促進・働き方改革戦略会議において策定した「当面の取組方針」に基づく取組を、行政、労使、関係団体が連携して推進する。
8	4、7	男性の育児休業取得率	2.3%(H27)	13.0%(H32)	13.3%(H30)	ワーク・ライフ・バランスや、男性の育児参加の啓発等により徐々に企業の意識醸成が進んでいると考えられるものの、職種による偏りがあり、取得時期も1か月以下が多い。	引き続き、企業と労働者双方に向けた啓発とともに、国の助成金の活用促進等、労働局とも連携した取組を実施していく。
9	5	「男女共同参画社会」という用語の認知度	75.3%(H26.11)	100%(H32)	75.3%(H26.11)	県民に向けた、「男女共同参画」の広報、啓発を実施しているが、慣習やしきたりなどが人々の意識の中に根強く残っており、性別役割分担意識や社会における不平等感が解消されていない。	引き続き、県民を対象に、様々な機会を通じて男女共同参画社会の実現に向けた広報、啓発を実施する。
10	5	性別による固定的な役割分担意識にとらわれない人の割合	55.4%(H26.11)	70.0%(H32)	55.4%(H26.11)		
11	8	県内の女性消防団員数	933人(H26)	1,020人(H32)	1,144人(H30.4)	人数目標については達成しているものの、女性消防団員を採用していない団もあるため、今後も県消防協会と連携して取り組んでいく必要がある。	「女性消防団員・学生消防団員活躍推進パンフレット」の作成など、女性消防団員などの入団促進に向けた各種事業を実施した結果、目標を達成した。 更なる女性消防団員の増加に向けて、県消防協会と連携して「長野県女性消防団員活性化大会」を実施するなど、引き続き取組を進める。

番号	目標	指標項目	基準値(時点)	目標(年度)	現状(時点)	課題	今後の方向性
12	10	「デートDV」という用語の高校生の認知度	29.1%(H26.11)	100.0%(H32)	29.1%(H26.11)	交際相手からの暴力の被害経験について、被害経験があったと回答した人は、女性が21.4%、男性が11.5%と女性の割合が高くなっており、特に女性の20～29歳では36.0%と高くなっている。(H29内閣府調査)	「デートDV」と呼ばれる暴力は、将来、深刻な夫婦間のDVにつながる可能性も高いことから、教育機関と連携し、若年者等を対象にしたデートDVと性の大切さについて学ぶ講座を実施する。
13	11	がん検診の受診率(乳がん)	39.2%(H25)	50.0%(H32)	39.0%(H28)	国民生活基礎調査(厚生労働省調査)によると、がん検診受診率は、いずれの部位も全国平均を上回っているものの、まだまだ十分といえない状況であり、第2期信州保健医療総合計画における目標(50%以上)の達成に向け、更なる取組みが必要。中でも、女性特有のがんの受診率は頭打ちの感がある。	<ul style="list-style-type: none"> 「長野県がん対策推進条例」(議員提案)において、毎年10月15日から1週間を「がん向き合う週間」と定めており、この期間を中心に、がん罹患経験者や著名人による講演会、街頭キャンペーン、がん予防に関する研修会、市民公開講座等の実施を通じてがん検診受診の普及啓発を行う。 がん検診の実施主体である市町村に対しては、実務者向けの研修会を毎年度開催し、受診率向上につながった全国の好事例の取組を紹介するなど、住民に対し、より工夫した受診勧奨を行うための支援をしていく。 新たな取組として、長野県がん対策推進企業連携協定締結企業等と共同で、女性のがん検診の受診率向上を主な目的としたポスターの作成や、受診勧奨資材(ウェットティッシュ)を配布する予定。
		がん検診の受診率(子宮頸がん)	38.2%(H25)	50.0%(H32)	34.8%(H28)	平成29年(2017年)の75歳未満年齢調整死亡率(国立がん研究センター集計)によると、長野県は男性が全国最低(最もがんで亡くならない)であったのに対し、女性は低い方から13位(全国中位)となっている。過去10年の状況を分析すると、女性の大腸がん、子宮頸がんの死亡率について、全国との差が縮小しており、早期発見・早期治療の観点からも女性のがん検診受診率向上が急務である。	
14	11	成人における喫煙者の割合	男性35.1%(H25)	男性22.0%(H29)	男性32.7%(H28)	<p>成人の喫煙率は、近年は男女とも横ばいで推移しており、平成28年度時点において、平成29年度の目標値を達成できていない。</p> <p>成人の喫煙率の低下は、多くの疾患の発症や死亡を減少させることにつながるため、禁煙したい人が禁煙できる環境を整備する必要がある。</p>	<p>望まない受動喫煙の防止を図るため、改正健康増進法が2020年4月1日に全面施行されることを踏まえ、たばこによる健康被害を受ける人が減少することを目指し、禁煙・分煙・防煙の施策に取り組んでいく。</p> <p>禁煙対策については、喫煙防止教育に係る出前講座を市町村、事業所等に広く周知し、実施することで、若者をはじめ多くの県民に喫煙防止を働きかける。</p> <p>また、市町村、教育委員会、関係機関等と連携し、禁煙支援、喫煙防止教育に関する研修会を実施するなどの施策を行っていく。</p>
			女性6.5%(H25)	女性4.0%(H29)	女性5.2%(H28)		
15	11	健康寿命(日常生活動作が自立している(要介護度1以下)期間の平均)	男性79.83歳(H25)	延伸(H32)	男性80.55歳(H28)	<p>指標項目の目標は達成できる見込み。</p> <p>今後も健康寿命延伸のために、要介護度になる原因別、特に県内における上位4項目である「高齢による衰弱」、「認知症」、「骨折・転倒」及び「脳卒中」(以上4項目で全体の60%以上を占める。)にそれぞれ応じた介護予防策を講じることが課題である。</p>	<p>健康づくり県民運動信州ACE(エース)プロジェクトやフレイル対策を推進するとともに、介護予防に効果的な高齢者の就労・社会参加を促進する。</p> <p>※フレイル・加齢とともに筋力や認知機能が低下し、生活機能障害・要介護状態などの危険性が高くなった状態</p>
			女性84.35歳(H25)		女性84.60歳(H28)		
16	11	介護保険サービスを必要としない高齢者の割合(65～69歳)	97.7%(H26)	現状維持(H32)	97.8%(H30.10)	<p>市町村等による介護予防・日常生活支援総合事業等の取組の結果、介護保険サービスを必要としない高齢者の割合は、各年齢層で上昇又は現状維持となっている。</p> <p>今後、単身高齢者世帯が増加する一方で、これまでサービスの担い手となっていた生産年齢人口が減少すると考えられることから、介護予防や生活支援サービスが効果的かつ効率的に提供されるようにするため、住民等多様な主体によるサービスが提供される体制づくりに取り組む必要がある。</p>	介護予防ケアマネジメントの充実や生活支援コーディネーターの養成等を通じて、体力の低下防止や地域とのつながりの維持のために高齢者が集える「住民運営による通いの場」の整備を支援するとともに、地域住民を含め多様な担い手の力を活かしながら、見守りや家事支援、交流の場づくり等の生活支援サービス体制の構築を支援する。

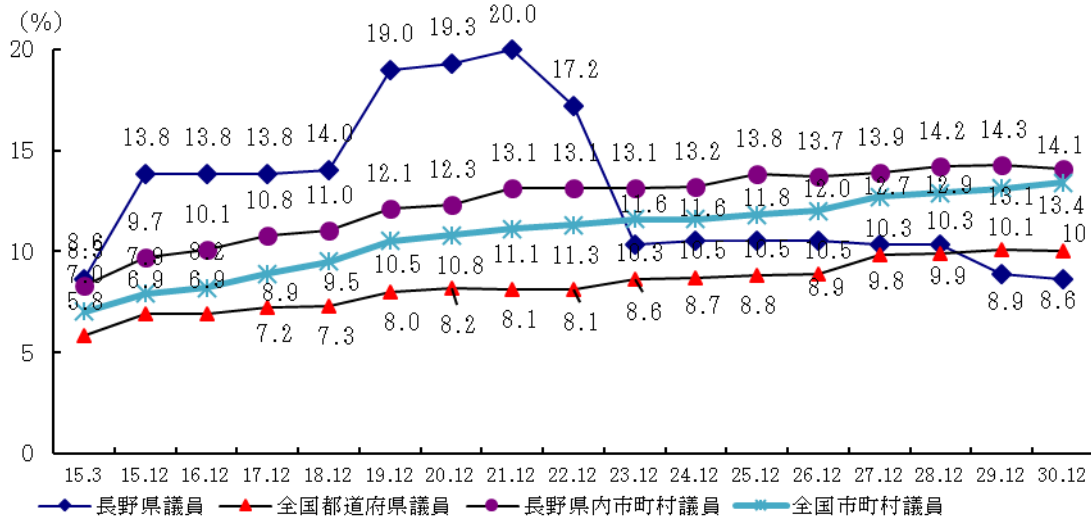
男女共同参画社会づくりに関わる主な状況

政策・方針決定過程への女性の参画の拡大

● 議会における女性議員の状況

平成 30 年 12 月現在、長野県議会における女性議員は、議員総数 58 人に対し 5 人で、女性比率は 8.6%となり比率では全国 23 位です。

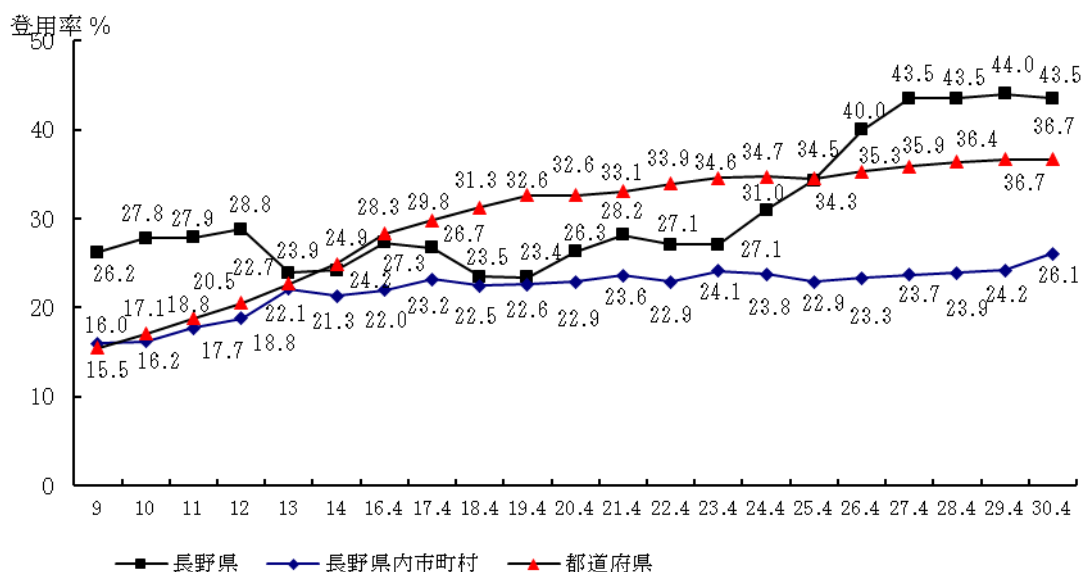
全国の市町村議会における女性議員の割合は 13.4%、長野県の市町村議会では 14.1%となっています。



(総務省調)

● 審議会等における女性委員の状況

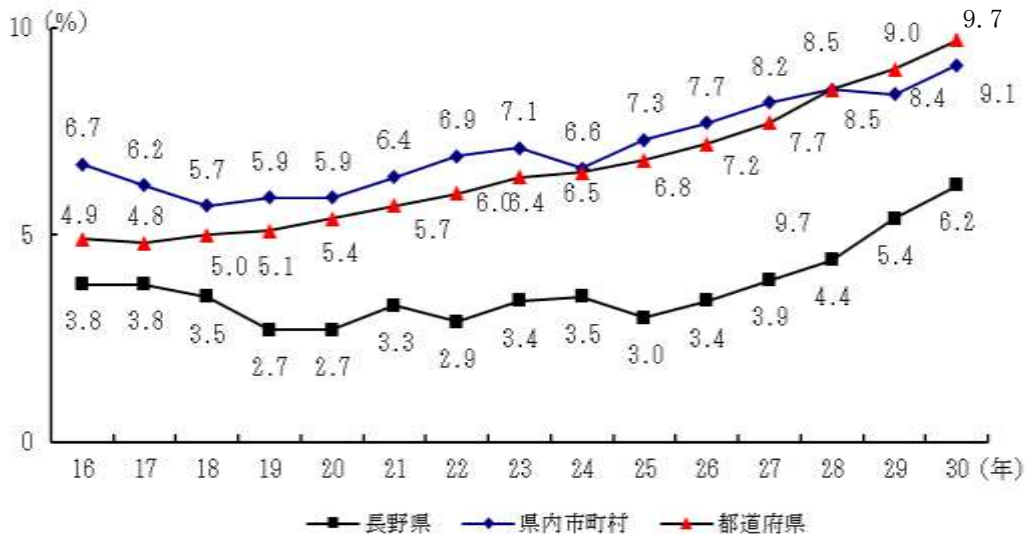
第 4 次長野県男女共同参画計画では、県の審議会等における女性委員の割合を平成 32 年度までに 50%にすることを目標にしています。平成 30 年 4 月 1 日現在、委員総数 1,020 人のうち女性委員は 444 人で、女性比率は 43.5%となっています。



(内閣府、長野県県民文化部調)

● 県・市町村職員の管理職に占める女性の割合

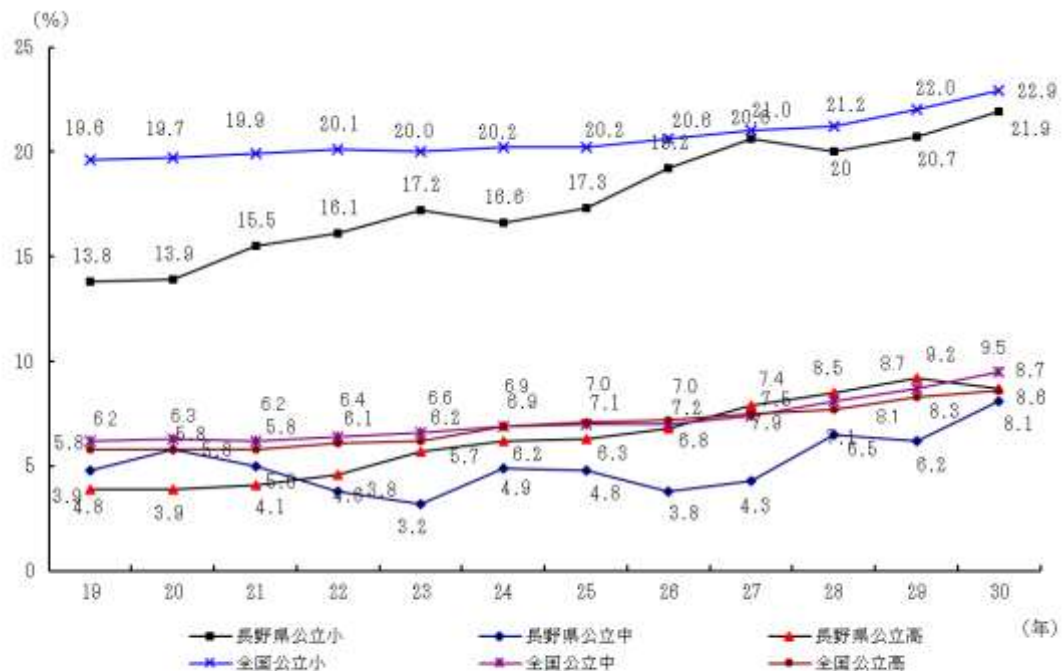
平成 30 年 4 月 1 日現在の公務員の状況をみると、課長級以上の管理職に占める女性の比率は、長野県職員で 6.2%、市町村職員では 9.1%となっています。



※各年 4 月 1 日現在（長野県、都道府県は県警本部を含む）（内閣府、長野県県民文化部調）

● 公立学校の女性管理職の状況

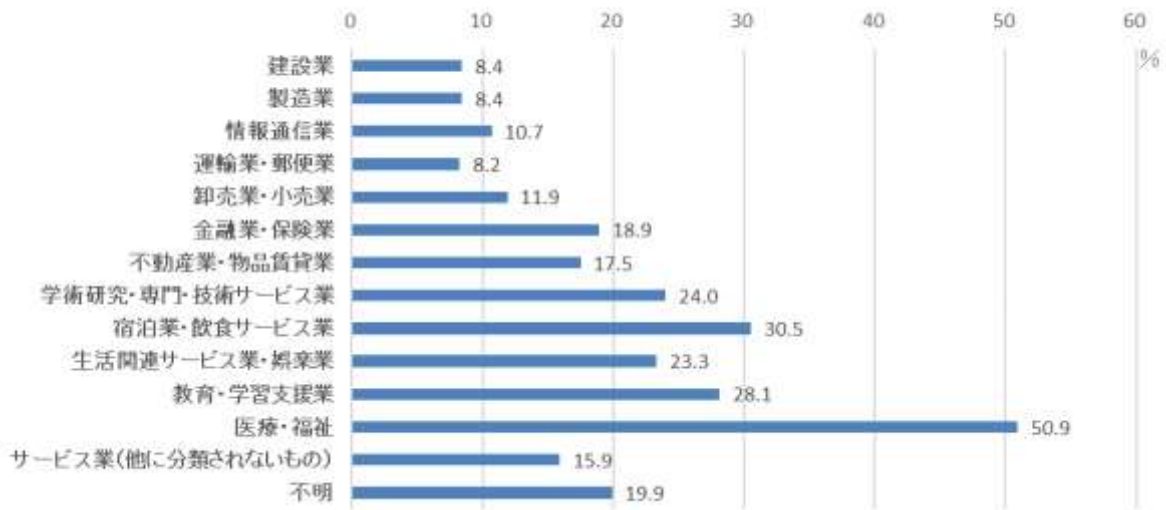
平成 30 年 5 月 1 日現在、県内の公立学校の女性校長・教頭の割合は、高等学校で 0.5% 減少した一方、小学校で 1.2%、中学校で 1.9% 上昇しています。



※各年 5 月 1 日現在（学校基本調査、長野県県民文化部調）

● 企業の管理職に占める女性の割合

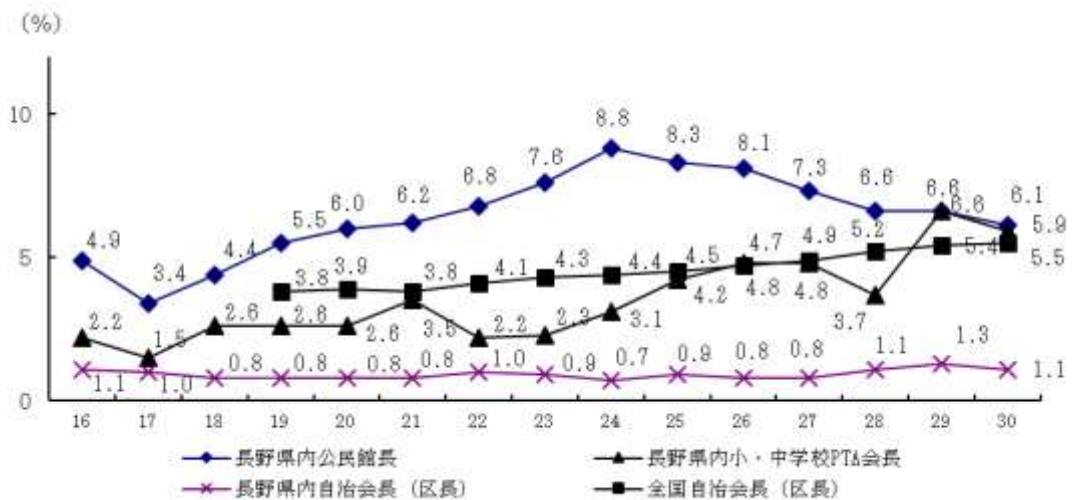
医療・福祉の 50.9%、宿泊業・飲食サービス業の 30.5%以外の業種は、女性の割合は 30%未満で、女性の参画は進んでいない状況がうかがえます。



(長野県産業労働部「長野県女性雇用環境等実態調査」(平成 30 年度))

● 小・中学校 P T A 会長、自治会長 (区長)、公民館長の状況

平成 30 年 4 月 1 日現在、自治会長に占める女性の割合は長野県で 1.1%となっています。また、長野県の小・中学校の P T A 会長に占める女性の割合は 5.9%、公民館長に占める女性の割合は 6.1%となっています。

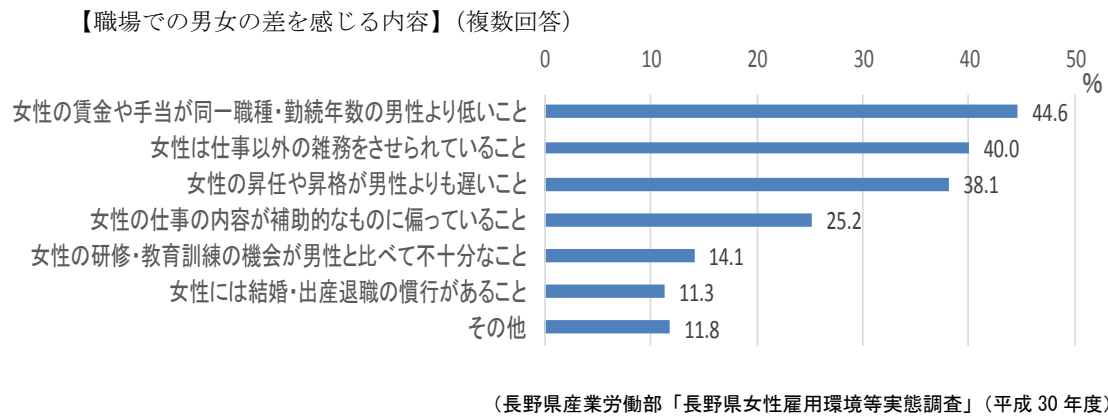
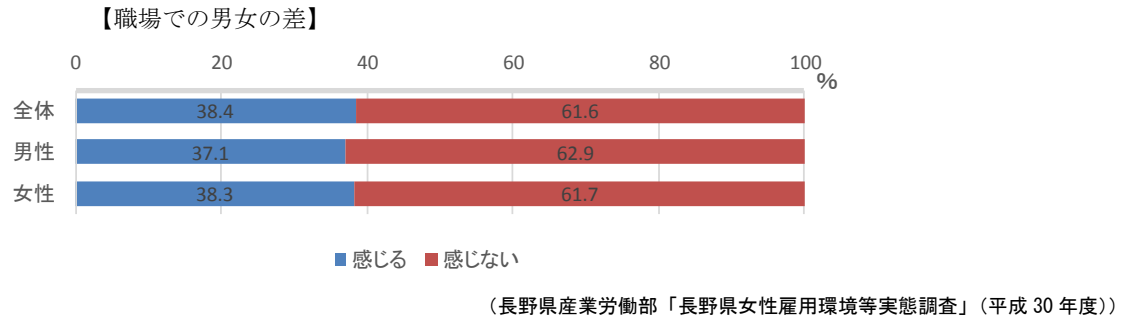


※各年 4 月 1 日現在 (内閣府、長野県県民文化部調)

雇用の場における男女の均等な機会・待遇の確保と女性の職域拡大

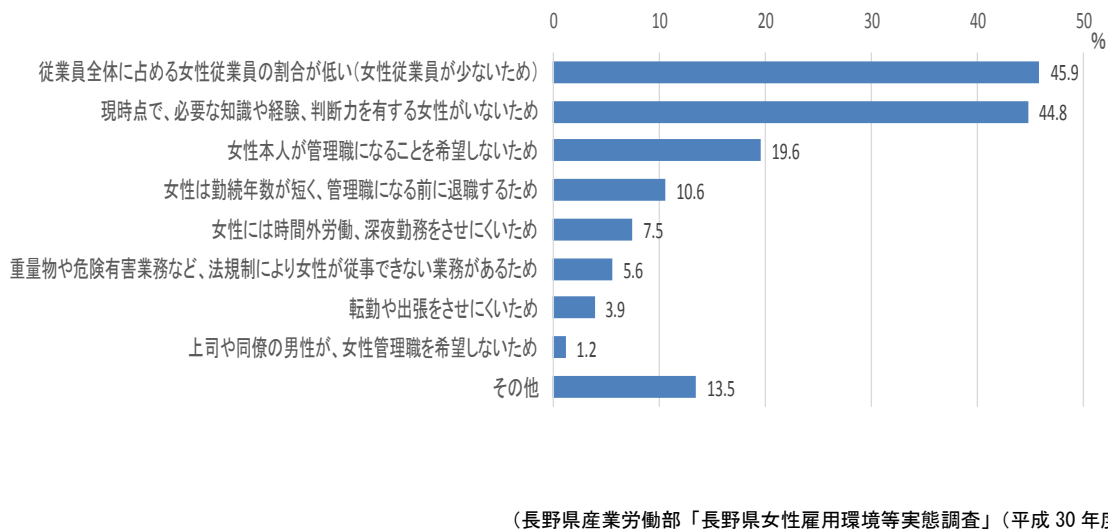
● 職場における男女の差について

職場での男女の差について、「感じる」が全体で 38.4%、職場での男女の差を感じる内容について「女性の賃金や手当が同一職種・勤続年数の男性より低いこと」が 44.6%、次いで、「女性は仕事以外の雑務をさせられていること」が 40.0%となっています。



● 女性管理職が 3 割に満たない理由

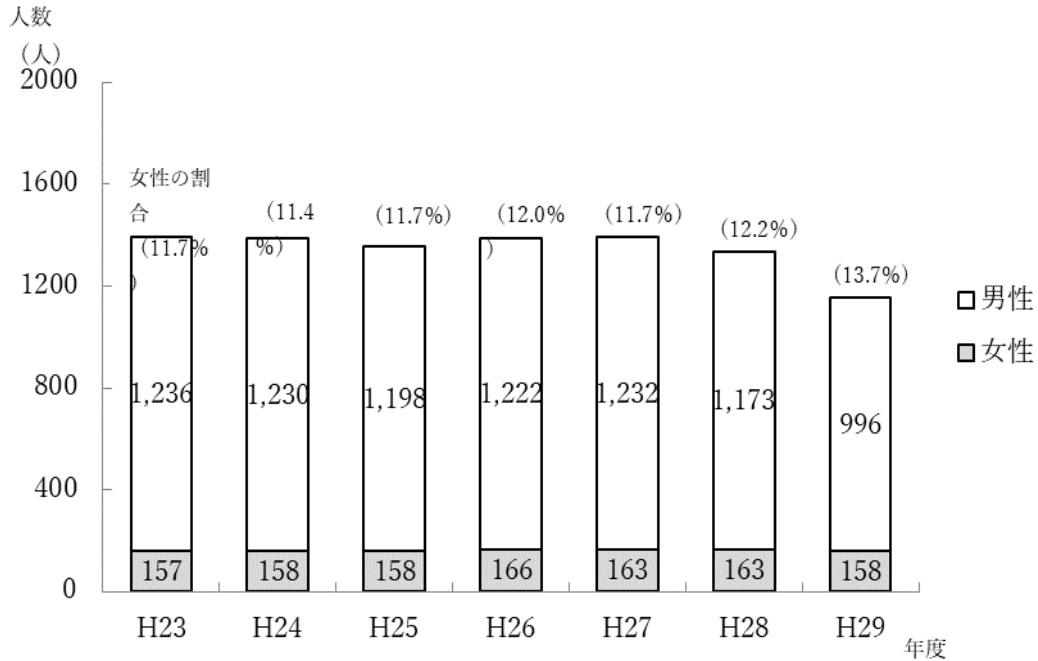
「従業員全体に占める女性従業員の割合が低い(女性従業員が少ないため)」が最も高く(45.9%)、「現時点で、必要な知識や経験、判断力を有する女性がいらないため」(44.8%)、「女性本人が管理職になることを希望しない」(19.6%)の順となっています。(複数回答)



農林業、商工業等の自営業における女性の参画促進

● 長野県における農業委員に占める女性の割合

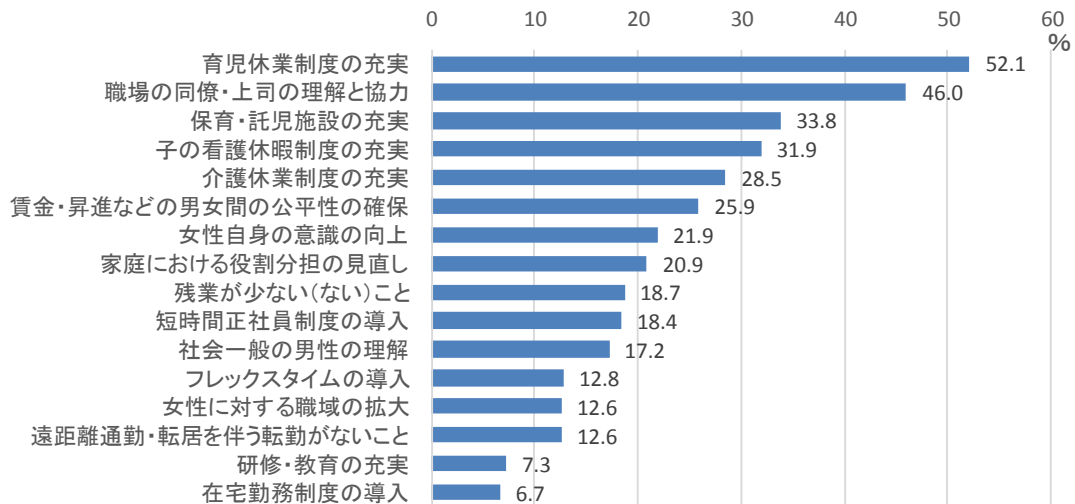
平成 29 年度の農業委員に占める女性の割合は、13.7%となっており、全国平均 10.6%を大きく上回っています。



(農林水産省経営局調 (数値については各年度 10 月 1 日現在、ただし、平成 27 年度は 9 月 1 日現在))

男女の仕事と生活の調和 (ワーク・ライフ・バランス)

- 女性が仕事を続けていく上で必要なことは、「育児休業制度の充実」が 52.1%、「職場の同僚・上司の理解と協力」が 46.0%となっています。次に、「保育・託児施設の充実」で 33.8%、「子の看護休暇制度の充実」と続いています。(複数回答)

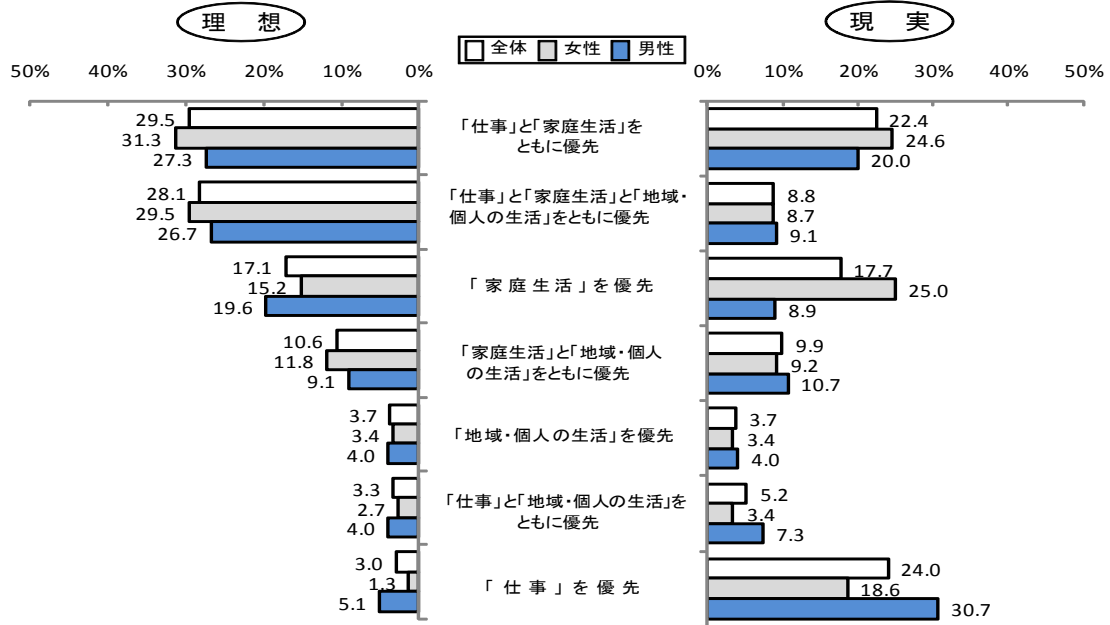


(長野県産業労働部「長野県女性雇用環境等実態調査」(平成 30 年度))

男性にとっての男女共同参画の推進

● ライフスタイルの理想と現実について

男性も女性も「仕事と家庭生活」や「仕事と家庭生活と地域・個人の生活」の優先を理想としていますが、現実では、男性は「仕事」を優先、女性は「家庭生活」を優先とする割合が高くなっています。

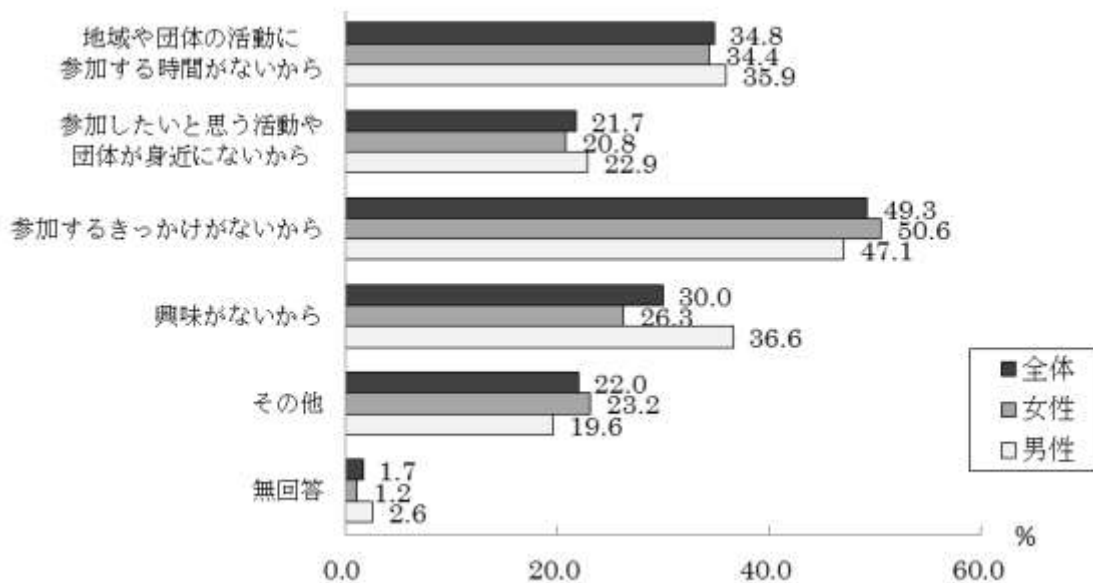


(長野県県民文化部「男女共同参画に関する県民意識調査」(平成26年度))

地域・防災分野における男女共同参画の推進

● 地域活動に参加していない理由について

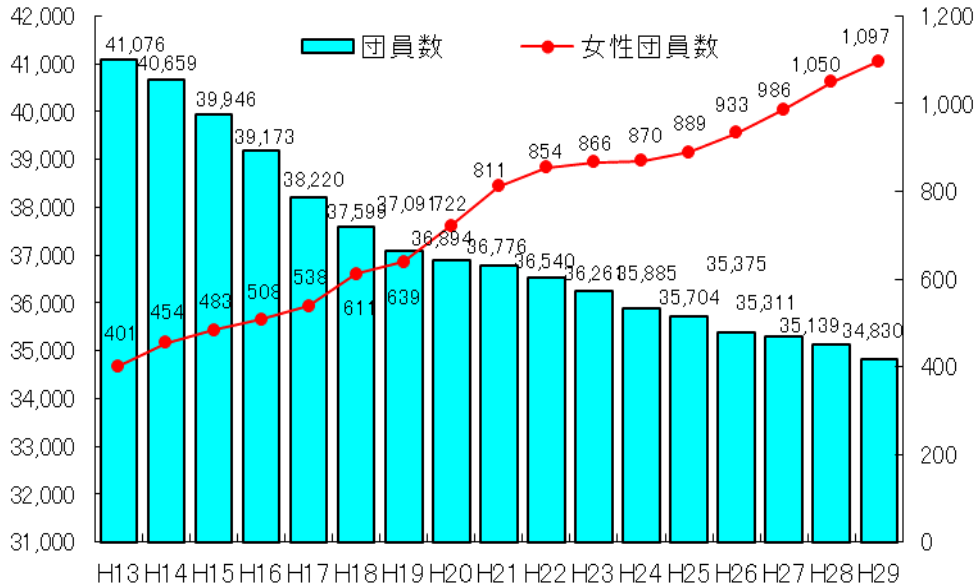
「県民意識調査」では、参加している地域活動がない人(41.1%)のうち、参加しない理由を「地域や団体の活動に参加する時間がない」と回答した人の割合は34.8%となっています。



(長野県県民文化部「男女共同参画に関する県民意識調査」(平成26年度))

● 長野県の消防団員数と女性消防団員数

県内の消防団員数は都道府県別で全国で3番目に多いものの、減少傾向が続いています。一方、女性消防団員数は年々増加していて、多岐にわたる活動を行っています。

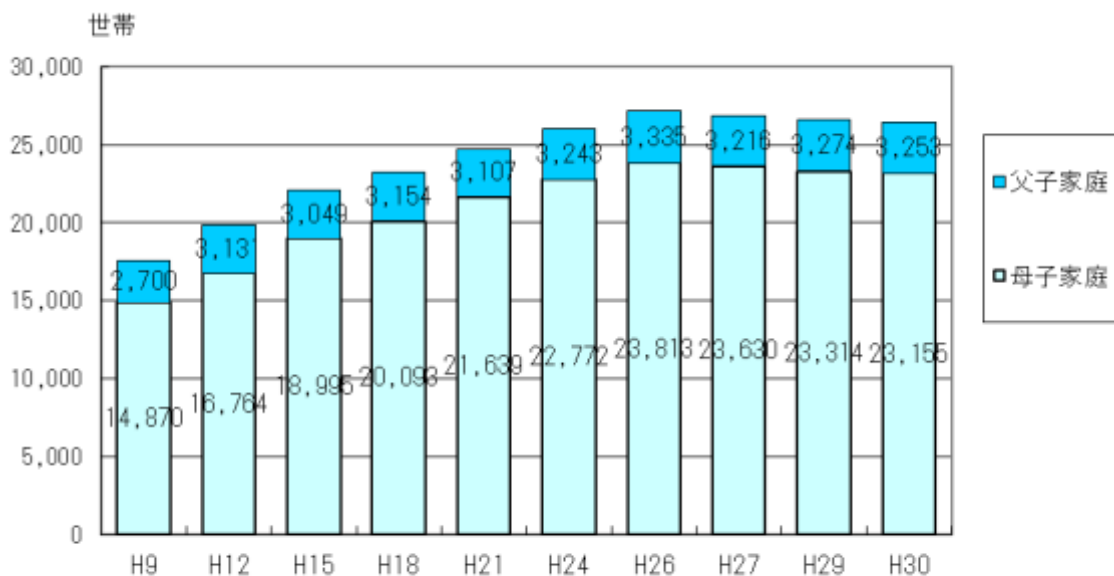


(長野県危機管理部調)

困難を抱えた女性等が安心して暮らせる環境の整備

● ひとり親家庭の世帯数の推移

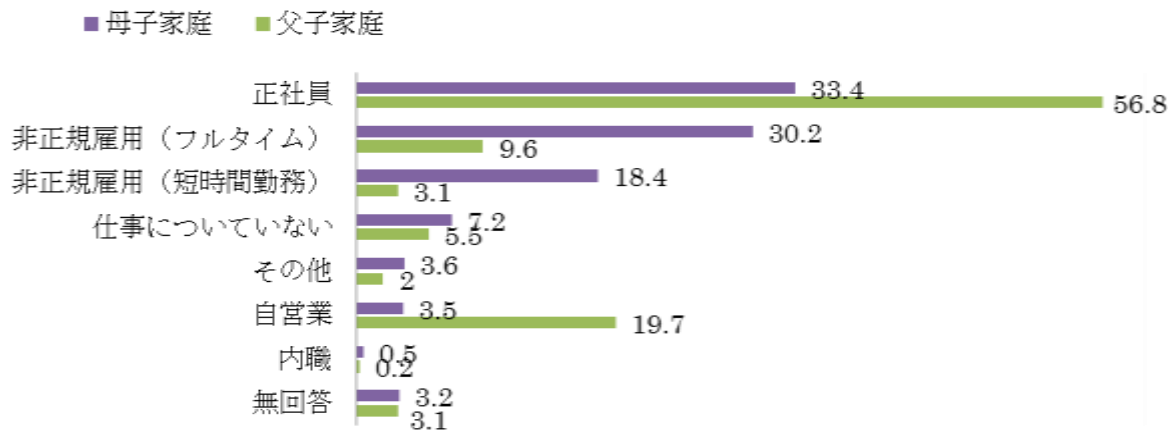
平成30年度のひとり親家庭（母子家庭・父子家庭）の世帯数は、母子家庭23,155世帯、父子家庭3,253世帯となっています。



母子家庭：各年6月1日現在 (H29 8月1日現在) 父子家庭：各年8月1日現在 (長野県県民文化部調)

● ひとり親家庭の勤務形態

ひとり親家庭、特に母子家庭において、非正規雇用や子育てとの両立で十分に働くことができないために低所得の世帯が多く、所得格差が拡大する一因になっていると考えられます。

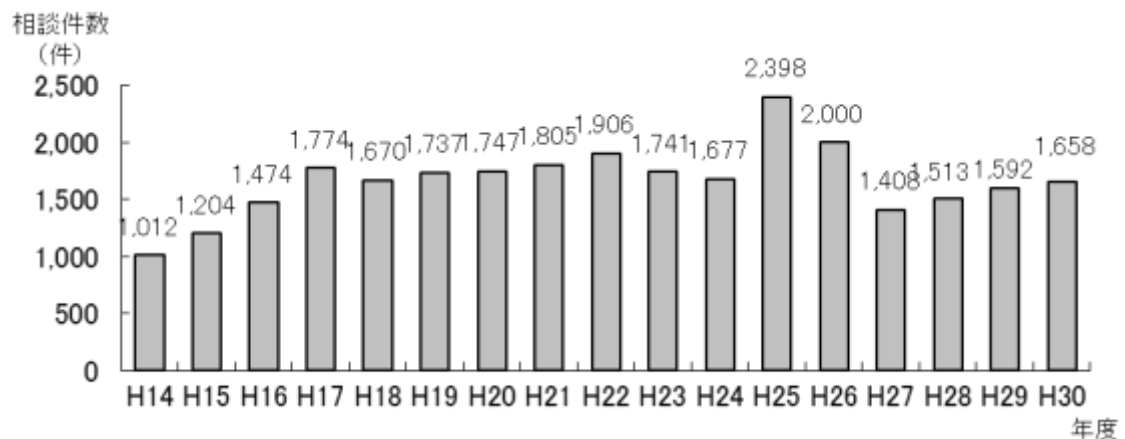


(長野県県民文化部「長野県ひとり親家庭実態調査」(平成 27 年度))

女性に対するあらゆる暴力の根絶

● DV（配偶者間暴力：ドメスティックバイオレンス）相談件数の推移（長野県）

平成 30 年度の県女性相談センター等の相談機関が受け付けたDV相談件数は、1,658 件で対前年度比 66 件（4.1%）の増加となりました。



(長野県県民文化部調)

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（H28. 4. 1 全面施行）施行状況

1 県内行政機関の対応

項目	県	市町村
特定事業主行動計画策定 (法定義務)	H28. 3. 25 策定済 「長野県女性職員活躍推進計画」	77市町村
推進計画策定 (努力義務)	H28. 2. 8 策定済 「長野県第4次男女共同参画計画」と一体	26 市町村 (H30. 4. 1 現在)
協議会設置 (任意)	H28. 5. 23 設置 「長野県女性活躍推進会議」	1 町 (箕輪町) (H30. 4. 1 現在)

2 企業の状況 (H31. 3. 31 現在)

項目	長野県	全国
一般事業主行動計画策定届出 常時雇用労働者 301 人以上の企業(法定義務)	2 2 7 社 (届出率 100%)	1 6, 5 2 9 社 (届出率99. 3%)
一般事業主行動計画策定届出 常時雇用労働者 300 人以下の企業 (努力義務)	4 1 社	6, 0 4 1 社
「えるぼし」認定 (任意申請)	8 社 (301 人以上… 5 社)	837 社 (301 人以上…605 社) (47 都道府県)

参考) その他、県が推進する職場環境整備を促進する制度

項目	宣言 (認証) 数	備考
職場いきいきアド バンスカンパニー	117 社 (元. 7. 1 現在)	「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証制度とは、仕事と家庭の両立ができる職場環境の改善や、雇用の安定を進め従業員がいきいきと働き続けられるよう短時間正社員制度など多様な働き方等の制度を導入し、実践的な取組を行っている企業・法人・団体・個人事業主を認証する制度です。
社員の子育て応援 宣言	1, 372 社 (元. 7. 1 現在)	「社員の子育て応援宣言」は、企業・事業所のトップの方から、従業員が仕事と子育ての両立ができるような「働きやすい職場環境づくり」の取組みを宣言してもらう制度です。
イクボス・温かボス 宣言	2, 460 名 (元. 7. 1 現在)	企業、団体、教育機関、NPO、行政等の事業者、管理職等が従業員や部下の仕事と子育て・介護の両立支援を「イクボス・温かボス宣言」として宣言し、職場におけるワーク・ライフ・バランスや多様な働き方の推進等に取り組むものです。